

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2020年9月18日提出
【計算期間】	野村新エマージング債券投信（円コース）毎月分配型 第21特定期間 野村新エマージング債券投信（円コース）年2回決算型 第21期 野村新エマージング債券投信（米ドルコース）毎月分配型 第21特定期間 野村新エマージング債券投信（米ドルコース）年2回決算型 第21期 野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）毎月分配型 第21特定期間 野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）年2回決算型 第21期 野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型 第21特定期間 野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型 第21期 野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型 第21特定期間 野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型 第21期 野村新エマージング債券投信（中国元コース）毎月分配型 第21特定期間 野村新エマージング債券投信（中国元コース）年2回決算型 第21期 野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型 第21特定期間 野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型 第21期 (自 2019年12月26日至 2020年6月25日)
【ファンド名】	野村新エマージング債券投信（円コース）毎月分配型 野村新エマージング債券投信（円コース）年2回決算型 野村新エマージング債券投信（米ドルコース）毎月分配型 野村新エマージング債券投信（米ドルコース）年2回決算型 野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）毎月分配型 野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）年2回決算型 野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型 野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型 野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型 野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型 野村新エマージング債券投信（中国元コース）毎月分配型 野村新エマージング債券投信（中国元コース）年2回決算型 野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型 野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼代表取締役社長 中川 順子
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲二丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【連絡場所】	東京都江東区豊洲二丁目2番1号
【電話番号】	03-6387-5000
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

米ドル建ての新興国¹の国債、政府保証債、政府機関債および社債（以下「エマージング債券」といいます。）を実質的な主要投資対象²とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。

1 新興国とは、いわゆる先進国を除く諸国で、一般にエマージング・カントリー、発展途上国、中所得国および低所得国などと認識される国々をいいます。

2 円建ての外国投資信託と、円建ての国内籍の投資信託である「野村マネー マザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

「実質的な主要投資対象」とは、これらのファンドを通じて投資する、主な投資対象という意味です。

「野村新エマージング債券投信（通貨選択型）」は、投資する外国投資信託における為替取引手法の異なる、7つのコース（円コース、米ドルコース、豪ドルコース、ブラジルリアルコース、南アフリカランドコース、中国元コース、インドネシアルピアコース）から構成されるスイッチングの可能なファンドです。（「毎月分配型」および「年2回決算型」があります。）

スイッチングは、「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間で行なうことが可能です。

円コース （毎月分配型）／（年2回決算型）	米ドル建て資産を原則として対円で為替ヘッジを行なう外国投資信託に投資を行ないます。
米ドルコース （毎月分配型）／（年2回決算型）	米ドル建て資産について、原則として対円で為替ヘッジを行わない外国投資信託に投資を行ないます。
豪ドルコース （毎月分配型）／（年2回決算型）	米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り、豪ドルを買う為替取引を行なう外国投資信託に投資を行ないます。
ブラジルリアルコース （毎月分配型）／（年2回決算型）	米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り、ブラジルリアルを買う為替取引を行なう外国投資信託に投資を行ないます。
南アフリカランドコース （毎月分配型）／（年2回決算型）	米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り、南アフリカランドを買う為替取引を行なう外国投資信託に投資を行ないます。
中国元コース （毎月分配型）／（年2回決算型）	米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り、中国元を買う為替取引を行なう外国投資信託に投資を行ないます。
インドネシアルピアコース （毎月分配型）／（年2回決算型）	米ドル建て資産について、原則として米ドルを売り、インドネシアルピアを買う為替取引を行なう外国投資信託に投資を行ないます。

分配頻度の異なる「毎月分配型」と「年2回決算型」があります。

○毎月分配型

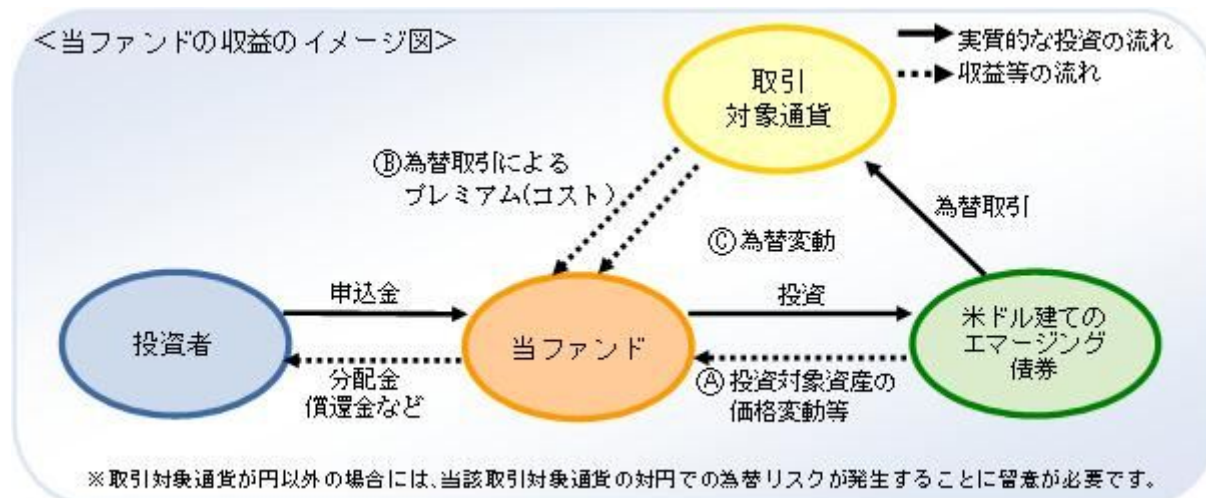
毎月原則25日（当該日が休業日の場合は翌営業日）に決算を行ない、每期分配します。

○年2回決算型

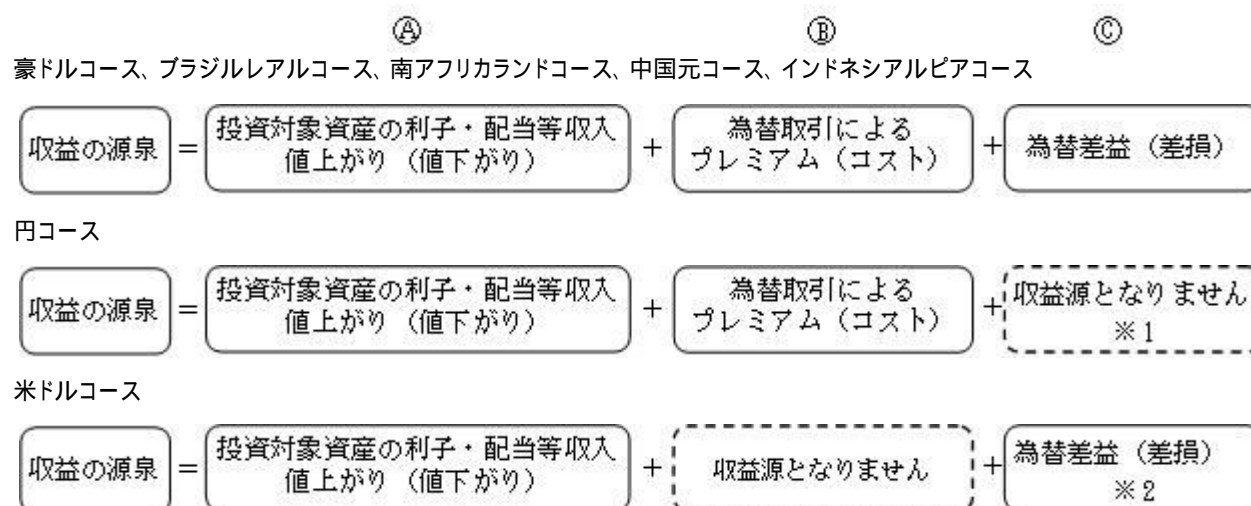
年2回、原則として6月および12月の各25日（当該日が休業日の場合は翌営業日）に決算を行ない、每期分配します。

■当ファンドの収益のイメージ■

- 当ファンドは、投資対象資産の運用に加えて、為替取引による通貨の運用も行なっております。



- 各コースの収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。これらの収益源に相応してリスクが内在していることに留意が必要です。（括弧内は、損失やコストの発生要因を表します。）



- 円コースでは、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
- 米ドルコースでは、原則として対円で為替ヘッジを行わないため、米ドルの対円での為替変動の影響を受けます。

収益を得られるケース	・金利の低下 ・発行体の信用状況の改善 等	・取引対象通貨の短期金利 > 米ドルの短期金利	・円に対して取引対象通貨高
	債券価格の上昇	プレミアム（金利差相当分の収益）の発生	為替差益の発生
損失やコストが発生するケース	・金利の上昇 ・発行体の信用状況の悪化 等	・取引対象通貨の短期金利 < 米ドルの短期金利	・円に対して取引対象通貨安
	債券価格の下落	コスト（金利差相当分の費用）の発生	為替差損の発生

取引対象通貨が新興国通貨の場合などは、為替取引によるプレミアム／コストに短期金利差がそのまま反映されない場合があります。

市況動向等によっては、上記の通りにならない場合があります。

■ 信託金の限度額 ■

信託金限度額は、各ファンド（「中国元コース（毎月分配型）／（年2回決算型）」、「インドネシアルピアコース（毎月分配型）／（年2回決算型）」を除く）につき各々7,000億円です。

「中国元コース（毎月分配型）／（年2回決算型）」、「インドネシアルピアコース（毎月分配型）／（年2回決算型）」の信託金限度額は、各々3,000億円です。

ただし、受託者と合意のうえ、当該信託金限度額を変更することができます。

< 商品分類 >

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に網掛け表示しております。

（野村新エマージング債券投信（円コース）毎月分配型）

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単 位 型 追 加 型	国 内	株 式
	海 外	債 券
	内 外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
--------	------	--------	------	-------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
	年2回	日本		
	年4回	北米	ファミリーファンド	あり (フルヘッジ)
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州		
	年12回 (毎月)	アジア		
	日々	オセアニア		
不動産投信	その他 ()	中南米	ファンド・オブ・ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券 (債券 一般))		アフリカ		
資産複合 ()		中近東 (中東)		
資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（債券）とが異なります。

（野村新エマージング債券投信（円コース）年2回決算型）

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株 式 債 券 不動産投信
追 加 型	海 外	その他資産 ()
	内 外	資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
--------	------	--------	------	-------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
	年2回	日本		
	年4回	北米	ファミリーファンド	あり (フルヘッジ)
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州		
	年12回 (毎月)	アジア		
	日々	オセアニア		
不動産投信	その他 ()	中南米	ファンド・オブ・ファン ズ	なし
その他資産 (投資信託証券 (債券 一般))		アフリカ		
		中近東 (中東)		
資産複合 ()		エマージング		
資産配分固定型 資産配分変更型				

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（債券）とが異なります。

- （野村新エマージング債券投信（米ドルコース）毎月分配型）
- （野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）毎月分配型）
- （野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型）
- （野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型）
- （野村新エマージング債券投信（中国元コース）毎月分配型）
- （野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型）

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単 位 型	国 内	株 式
	海 外	債 券
追 加 型	内 外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
--------	------	--------	------	-------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
	年2回	日本		
	年4回	北米	ファミリーファンド	あり ()
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州		
	年12回 (毎月)	アジア		
	日々	オセアニア		
不動産投信	その他 ()	中南米	ファンド・オブ・ファン ズ	なし
その他資産 (投資信託証券 (債券 一般))		アフリカ		
		中近東 (中東)		
資産複合 ()		エマージング		
資産配分固定型 資産配分変更型				

各ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（債券）とが異なります。

- （野村新エマージング債券投信（米ドルコース）年2回決算型）
- （野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）年2回決算型）
- （野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型）
- （野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型）
- （野村新エマージング債券投信（中国元コース）年2回決算型）
- （野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型）

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単 位 型	国 内	株 式
	海 外	債 券
追 加 型		不動産投信
	内 外	その他資産 ()
		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
--------	------	--------	------	-------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
	年2回	日本		
	年4回			
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	北米	ファミリーファンド	あり ()
	年12回 (毎月)	欧州		
	日々	アジア		
不動産投信	その他 ()	オセアニア		
その他資産 (投資信託証券 (債券 一般))		中南米	ファンド・オブ・ファン ズ	なし
		アフリカ		
資産複合 ()		中近東 (中東)		
資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

各ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（債券）とが異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <http://www.toushin.or.jp/>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。（2013年2月21日現在）

< 商品分類表定義 >

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1)単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2)追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1)国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産による区分]

- (1)株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資

信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(4)その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。

(5)資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

(1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。

(2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。

(3)ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[補足分類]

(1)インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。

(2)特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

< 属性区分表定義 >

[投資対象資産による属性区分]

株式

(1)一般...次の大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのものをいう。

(2)大型株...目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。

(3)中小型株...目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

債券

(1)一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのものをいう。

(2)公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。

(3)社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。

(4)その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。

(5)格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

(1)資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

(2)資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるもの若しくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[決算頻度による属性区分]

(1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。

(2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。

(3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。

(4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。

(5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。

(6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。

(7)その他...上記属性にあてはまらないすべてのものをいう。

[投資対象地域による属性区分(重複使用可能)]

(1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。

(2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

- (3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5)アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6)オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7)中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8)アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9)中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10)エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

〔投資形態による属性区分〕

- (1)ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2)ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

〔為替ヘッジによる属性区分〕

- (1)為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2)為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

〔インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分〕

- (1)日経225
- (2)TOPIX
- (3)その他の指数...上記指数にあてはまらないすべてのものをいう。

〔特殊型〕

- (1)ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資又はその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3)ロング・ショート型/絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4)その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

(2) 【ファンドの沿革】

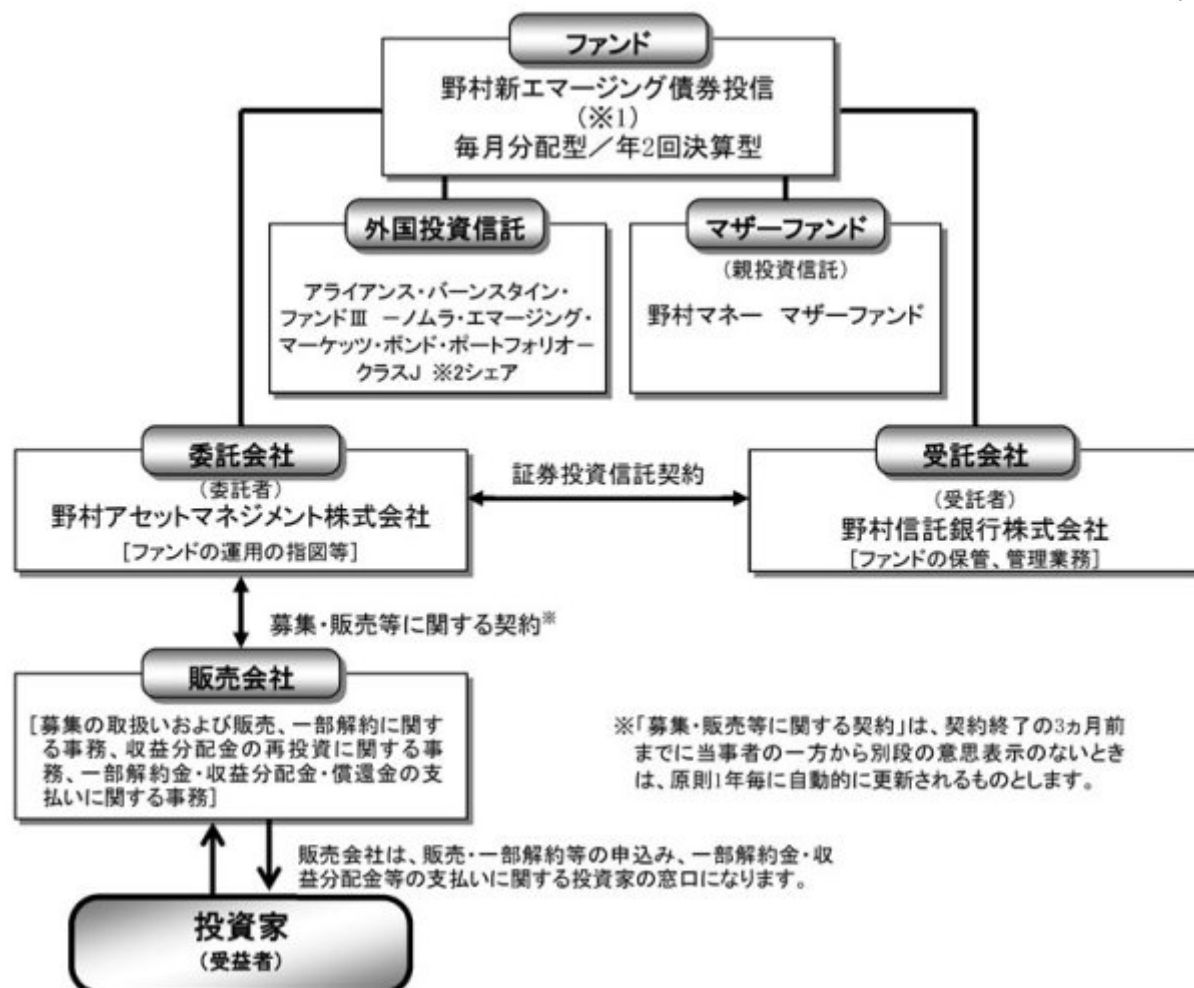
2010年2月24日 信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

2019年12月25日 「マネープールファンド」の償還

(3) 【ファンドの仕組み】

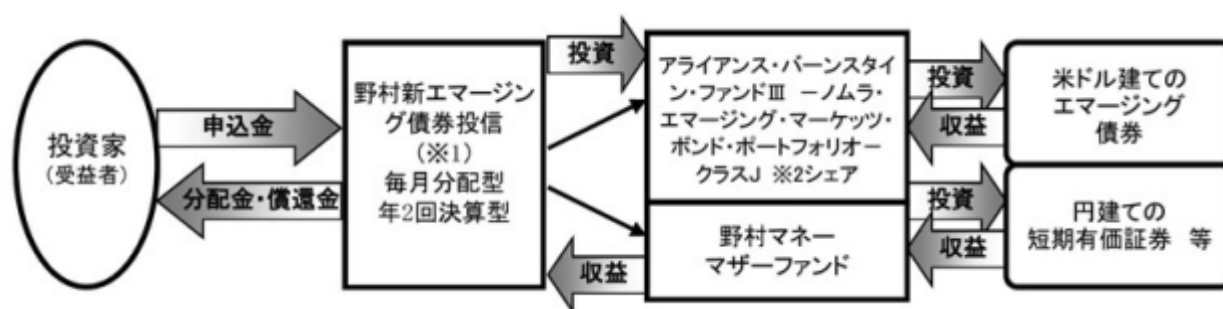
注) 以下の図表中 1、 2 については下記の表よりそれぞれあてはめてご覧ください。

1	円コース	米ドルコース	豪ドルコース	ブラジル レアルコース	南アフリカ ランドコース	中国元コース	インドネシア ルピアコース
2	J P	U S	A U	B R	Z A	C N	I D



■ ファンド・オブ・ファンズ方式について ■

各コースは「アライアンス・バーンスタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ 2シェア」および「野村マネー マザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。



マザーファンドの運用の方針等については、「第1 ファンドの状況 2 投資方針(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

販売会社との契約によっては、分配金は税引き後無手数料で再投資されます。

各コースは、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資をする場合があります。

■ 委託会社の概況(2020年7月末現在) ■

- ・ 名称
野村アセットマネジメント株式会社
- ・ 資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

1959年12月 1 日

野村證券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月 1 日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村
アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月 1 日

野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目 9 番 1 号	5,150,693株	100%

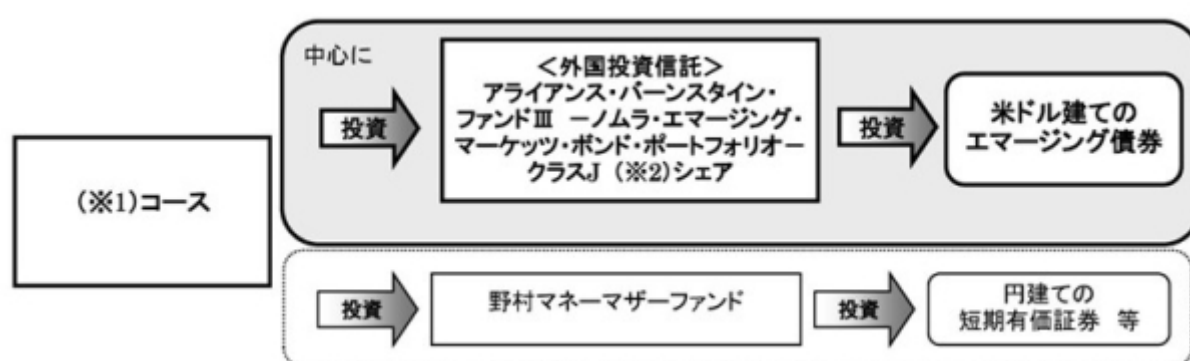
2【投資方針】

(1)【投資方針】

各コースにおいて、各々投資対象とする外国投資信託および「野村マネー マザーファンド」への投資比率は、通常の状態においては、外国投資信託への投資を中心とします。

また、外国投資信託および「野村マネー マザーファンド」への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに各コースの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

通常の状態において、外国投資信託への投資比率は概ね90%以上を目処とします。



- ・外国投資信託について、詳しくは後述の「（参考）投資対象とする外国投資信託について」をご参照ください。
- ・「野村マネー マザーファンド」について、詳しくは後述の「（参考）マザーファンドの概要」をご参照ください。

注）上記の図中（ 1 ）、（ 2 ）については下記の表よりそれぞれあてはめてご覧ください。

（ 1 ）	円	米ドル	豪ドル	ブラジル レアル	南アフリカ ランド	中国元	インドネシア ルピア
（ 2 ）	JP	US	AU	BR	ZA	CN	ID

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(2)【投資対象】

米ドル建てのエマージング債券を実質的な主要投資対象 とします。

各コースは、各々以下の円建ての外国投資信託受益証券および円建ての国内籍の投資信託である「野村マネー マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。なお、各コースは、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

コース名	投資対象
円コース (毎月分配型) / (年2回決算型)	アライアンス・バーンスタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ JPシェア
	野村マネー マザーファンド
米ドルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	アライアンス・バーンスタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ USシェア
	野村マネー マザーファンド
豪ドルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	アライアンス・バーンスタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ AUシェア
	野村マネー マザーファンド
ブラジルリアルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	アライアンス・バーンスタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ BRシェア
	野村マネー マザーファンド
南アフリカランドコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	アライアンス・バーンスタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ ZAシェア
	野村マネー マザーファンド
中国元コース (毎月分配型) / (年2回決算型)	アライアンス・バーンスタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ CNシェア
	野村マネー マザーファンド
インドネシアルピアコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	アライアンス・バーンスタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ IDシェア
	野村マネー マザーファンド

デリバティブの直接利用は行ないません。

- 「アライアンス・バーンスタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ JPシェア / USシェア / AUシェア / BRシェア / ZAシェア / CNシェア / IDシェア」の主要投資対象 ■

米ドル建てのエマージング債券を主要投資対象とします。

外国為替予約取引、為替先渡取引、直物為替先渡取引等を活用します。

デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。

詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご覧ください。

- 「野村マネー マザーファンド」の主要投資対象 ■

円建ての短期有価証券を主要投資対象とします。

デリバティブの使用は、ヘッジ目的に限定します。

運用方針については後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

投資の対象とする資産の種類(約款第15条)

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）

ハ．金銭債権（イ及びロに掲げるものに該当するものを除きます。）

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

有価証券の指図範囲(約款第16条第1項)

委託者は、信託金を、円建ての外国投資信託であるアライアンス・バーンスタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ（ ）シェア受益証券および野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である野村マネー マザーファンド受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの
3. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）
4. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、第3号の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付の買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行なうことができるものとします。

(注)上記()印となっている箇所は、下記のようにそれぞれあてはめてご覧願います。

円コース	米ドルコース	豪ドルコース	ブラジル レアルコース	南アフリカ ランドコース	中国元コース	インドネシア ルピアコース
J P	U S	A U	B R	Z A	C N	I D

金融商品の指図範囲(約款第16条第2項)

委託者は、信託金を、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（上記「(2)投資対象 当該ファンドの 有価証券の指図範囲」に掲げるものを除く。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

(参考)投資対象とする外国投資信託の概要

アライアンス・バーンスタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ JP/J US/J AU/J BR/J ZA/J CN/J ID シェア

（ルクセンブルグ籍円建外国投資信託）

<運用の基本方針>	
主要投資対象	米ドル建ての新興国の国債、政府保証債、政府機関債および社債（以下、「エマージング債券」。）
投資方針	・米ドル建てのエマージング債券を主要投資対象とし、値上がり益とインカムゲインからなるトータル・リターンを最大化を追求します。 ・通常、純資産総額の80%以上をエマージング債券に投資します。 ・社債への投資割合は、純資産総額の35%以内とします。 ・単一国への投資割合は、純資産総額の30%以内とします。 ・ファンドには7つのクラス（クラスJ JP/J US/J AU/J BR/J ZA/J CN/J ID）があり、クラスJ US以外は、クラスごとに、米ドル建て資産について、原則として、米ドルを売り、各クラスの通貨（円、豪ドル、ブラジルレアル、南アフリカランド、中国元、インドネシアルピア）を買う為替取引を行なうことで、各通貨への投資効果を追求します。クラスJ USについては、対円で為替ヘッジを行わず、米ドルへの投資効果を追求します。
主な投資制限	・同一発行体の発行する債券への投資割合は、純資産総額の10%以内とします。 ・株式への直接投資は行ないません。株式への投資は、転換社債を転換したもの等に関し、株式への投資割合は、純資産総額の25%以内とします。 ・投資信託証券への投資割合は、純資産総額の5%以内とします。 ・デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。
収益分配方針	毎月、管理会社の判断により、分配を行ないます。
償還条項	全クラスの合計の純資産残高が50億円を下回った場合にはファンドを、各クラスの純資産残高が50億円を下回った場合には当該クラスを、それぞれ償還する場合があります。
<主な関係法人>	
管理会社	アライアンス・バーンスタイン・（ルクセンブルグ）・エス・エイ・アール・エル
投資顧問会社	アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー
名義書換代行会社	アライアンス・バーンスタイン・インベスター・サービスズ
保管受託銀行 管理事務代行会社	ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・（ルクセンブルグ）・エス・シー・エー
<管理報酬等>	
信託報酬	純資産総額の0.85%（年率）程度 但し、信託報酬のうち、保管受託銀行報酬および管理事務代行会社報酬には年間最低報酬額が定められており、純資産総額によっては年率換算で上記の信託報酬率を上回る場合があります。
申込手数料	なし
信託財産留保額	1口につき純資産価格の0.3%（当初1口＝1万円）
その他の費用	信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用および信託財産の監査に要する費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息など。

上記のほか、一般社団法人投資信託協会の定めるファンド・オブ・ファンズ組入投資信託および投資法人の要件を満たしております。

■「アライアンス・バーンスタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ」の運用の体制等について■

<運用プロセス>

運用にあたっては、計量分析とファンダメンタル分析を融合し、ポートフォリオを構築します。

（リサーチ）

計量分析チーム、マクロ分析チームがそれぞれ独自の手法にて、期待リターンの算出を行ないます。また信用分析チームが独自の信用ファンダメンタル分析により個別銘柄の推奨を行ないます。

（リサーチ結果のレビュー）

リサーチ結果を調査分析グループと運用チームが共同で精査し、融合します。

（ポートフォリオ構築）

運用チームは、銘柄選択、セクター（国債・社債の種別）配分、国別配分/イールドカーブ戦略の3つの超過収益源泉についてリスク配分を行ない、ポートフォリオを構築します。

（リスク管理）

独自に開発したリスク・モデル、シナリオ分析ツール、トレードの前後におけるコンプライアンス・チェックなど様々な手法により、リスクを管理します。

<運用体制>

アライアンス・バーンスタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオは、チーム・アプローチに基づき運用されます。アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーの調査/分析を十分に活用し、ポートフォリオ・マネジャーとアナリストが日々綿密にコミュニケーションをとって、常に予想や戦略の妥当性を確認します。

(参考)マザーファンドの概要

「野村マネー マザーファンド」

運用の基本方針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、本邦通貨表示の公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

2. 運用方法

(1)投資対象

本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。

(2)投資態度

残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図ります。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3)投資制限

株式への投資は行ないません。

外貨建資産への投資は行ないません。

有価証券先物取引等は約款第14条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第15条の範囲で行ないます。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

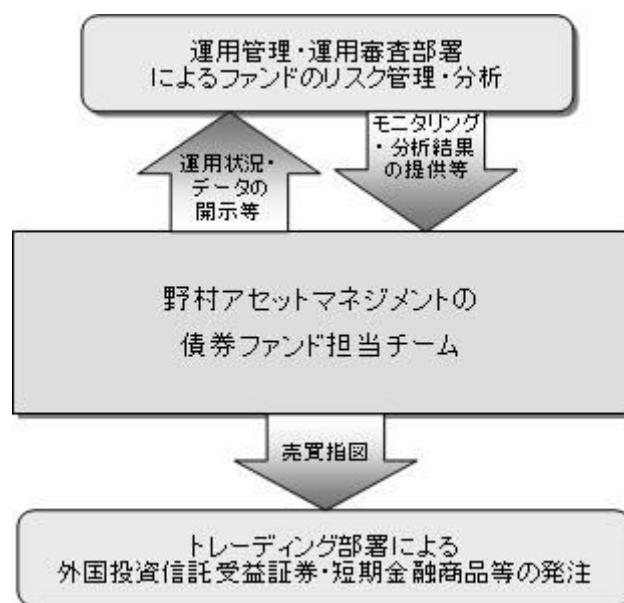
一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

■「野村マネー マザーファンド」の運用体制等について■

経済調査部署による国内外の経済調査および発行体の信用力調査をもとに、運用担当者が債券・短期金融商品等の銘柄選定やポートフォリオの構築を行ないます。運用審査部署がファンドのリスク管理・分析を行ない、モニタリング・分析結果を運用チームに提供します。

（３）【運用体制】

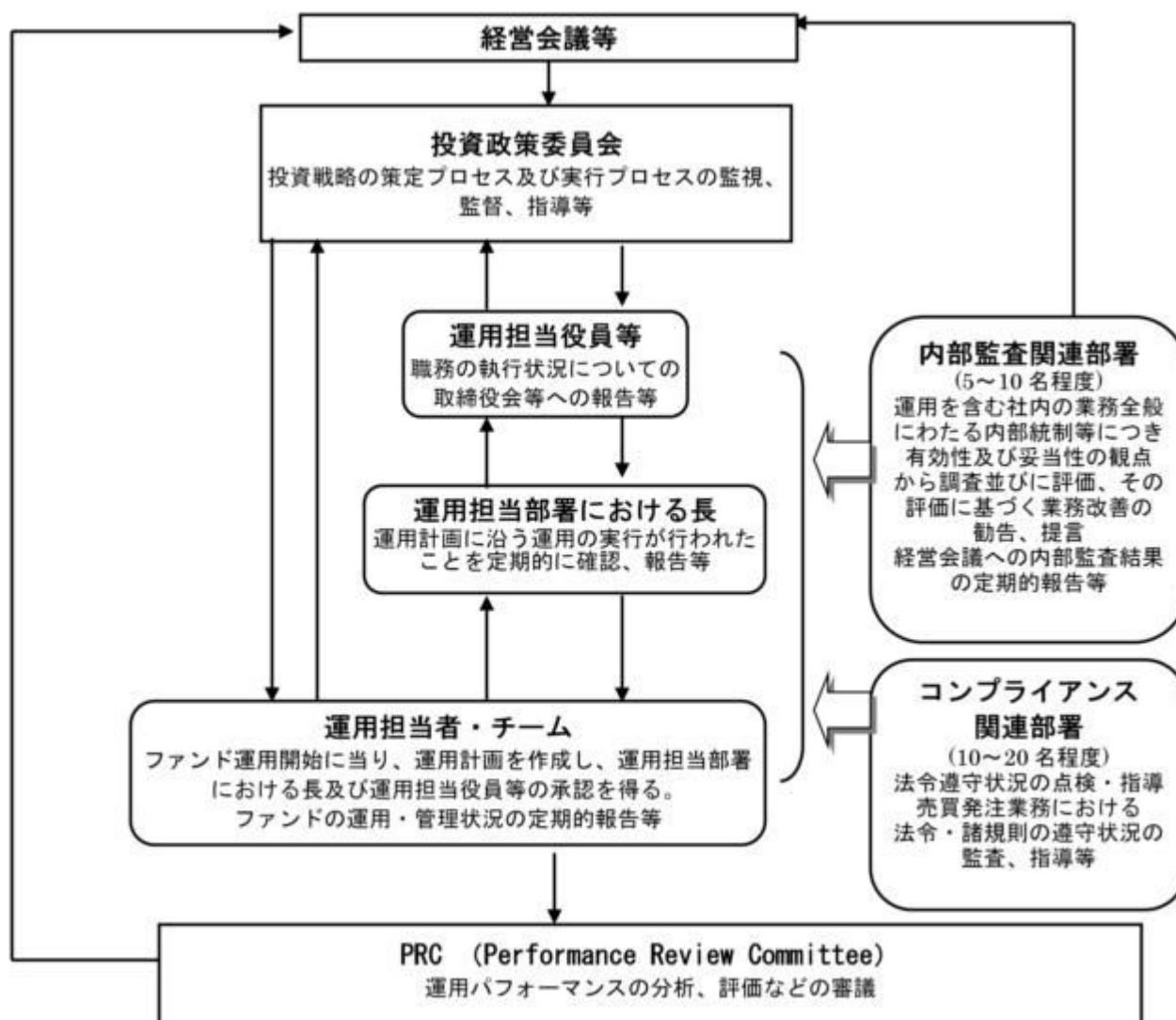
ファンドの運用体制は以下の通りです。



当社では、ファンドの運用に関する社内規程として、運用担当者に関する規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りで

す。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

（４）【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

< 毎月分配型 >

収益分配金額は、上記 の範囲内で、委託者が決定するものとし、原則として、利子・配当等収益等を中心に安定分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合や安定分配とならない場合があります。なお、毎年6月および12月の決算時には、上記安定分配相当額に委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。

「原則として、利子・配当等収益等を中心に安定分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。

< 年2回決算型 >

収益分配金額は、上記 の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

利子・配当等収益とは、配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

売買益とは、売買損益に評価損益を加減した利益金額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。

なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

* 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

ファンドの決算日

< 毎月分配型 >

原則として毎月25日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

< 年2回決算型 >

原則として毎年6月および12月の各25日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

分配金のお支払い

お客様と販売会社とのご契約によって、以下の通りとなります。

[分配金をお支払いする契約の場合]

決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。¹

[分配金を再投資する契約の場合]

分配金は税引き後無手数料で再投資されます。²

1 分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。

2 再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

■ 分配金に関する留意点 ■

● 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はそ

の相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。

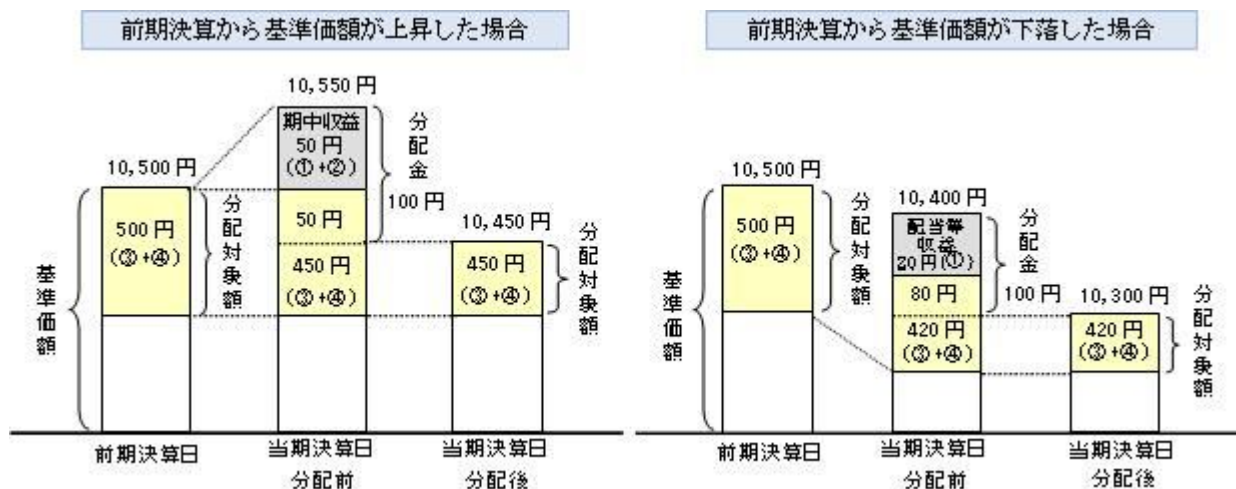


- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

・ 計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

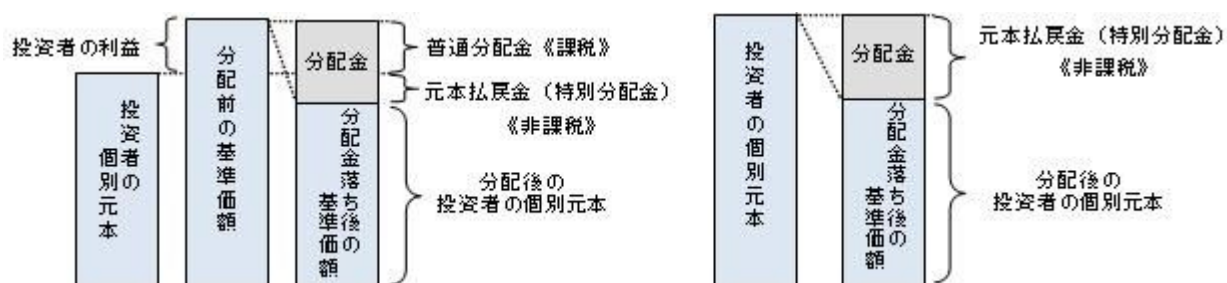
分配対象額とは、経費控除後の配当等収益 経費控除後の評価益を含む売買益 分配準備積立金 収益調整金です。



- 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

普通分配金・・・分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。

元本払戻金・・・分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が（特別分配金）元本払戻金（特別分配金）となります。



投資者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。

（注）普通分配金に対する課税については、後述の「4 手数料等及び税金 (5) 課税上の取扱い」をご覧ください。

上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

（５）【投資制限】

投資信託証券への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

外貨建資産への直接投資は行ないません。

デリバティブの使用(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

デリバティブの直接利用は行ないません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の実質的な利用は行ないません。

株式への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

株式への直接投資は行ないません。

同一銘柄の投資信託証券への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

公社債の借入れ(約款第19条)

- () 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行なうにあたり担保の提供が必要と認めたときは、担保の提供の指図を行なうものとします。
- () 上記()の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- () 信託財産の一部解約等の事由により、上記()の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- () 上記()の借入れにかかる品貸料は信託財産中から支弁します。

資金の借入れ(約款第25条)

- () 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。
- () 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- () 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- () 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなっ

た場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。(運用の基本方針 2.

運用方法 (3)投資制限)

3【投資リスク】

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

[債券価格変動リスク]

債券（公社債等）は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは実質的に債券に投資を行ないますので、これらの影響を受けます。特にファンドが実質的に投資を行なう新興国の債券価格の変動は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。

[為替変動リスク]

各コースの為替変動リスクは以下の通りです。

・円コース

投資対象である外国投資信託の組入資産（米ドル）について、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。ただし、完全にヘッジすることは出来ませんので、米ドルの対円での為替変動の影響を受ける場合があります。

・米ドルコース

投資対象である外国投資信託の組入資産（米ドル）について、原則として対円で為替ヘッジを行いませんので、米ドルの対円での為替変動の影響を受けます。

・上記以外の各コース

投資対象である外国投資信託の組入資産（米ドル）について、原則として米ドルを売り、各コースの通貨を買う為替取引を行ないますので、各コースの通貨の対円での為替変動の影響を受けます。ただし、外国投資信託の組入資産（米ドル）の額と当該為替取引における米ドル売りの額は必ずしも一致しないため、期待した投資効果が得られない場合があります。その場合、米ドルの対円での為替変動の影響も受けることとなります。

一部のコースが対象とする新興国の通貨については、先進国の通貨に比べ流動性が低い状況となる可能性が高く、その結果、当該通貨の為替変動は先進国以上に大きいものになることも想定されます。

各コース（米ドルコースを除く）の通貨の金利が米ドルの金利より低い場合、為替取引によるコスト（金利差相当分の費用）がかかるため、基準価額の変動要因となります。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。

有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

各コースが各々投資対象とする外国投資信託受益証券が存続しないこととなる場合は、当該コースを繰上償還させます。

ファンドが実質的に投資する新興国においては、政治、経済、社会情勢の変化が金融市場に及ぼす影響は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。さらに、当局による海外からの投資規制などが緊急に導入されたり、あるいは政策の変更等により、金融市場が著しい悪影響を被る可能性や運用上の制約を大きく受ける可能性があります。

上記のような投資環境変化の内容によっては、ファンドでの新規投資の中止や大幅な縮小をする場合があります。

金融商品取引所等における取引の停止（個別銘柄の売買停止等を含みます。）、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情（実質的な投資対象国における非常事態による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、投資信託約款の規定に従い、委託会社の判断でファンドの購入（スイッチングによる購入を含みます。）・換金の各受付けを中止すること、および既に受付けた購入（スイッチングによる購入を含みます。）・換金の各受付けを取り消す場合があります。

外国投資信託の組入資産について為替取引を行なう一部の新興国の為替市場においては、内外の為替取引の自由化が実施されておらず、実際の現地通貨での金銭の受渡に制約があるため、ファンドはNDF（ノン・デリバラブル・フォワード）を用いる場合があります。

NDFの取引価格の値動きと、実際の為替市場の値動きは、需給などの市況や規制等により大きく乖離する場合があります。その結果、ファンドの投資成果は、実際の為替市場や、金利市場の動向から想定されるものから大きく乖離する場合があります。なお、今後、NDFが利用できなくなった場合、ファンドの投資方針に沿った運用ができなくなる場合があります。

NDFとは、為替取引を行なう場合に利用する直物為替先渡取引の一種で、当該国の通貨を用いず、米ドルまたはその他の主要な通貨によって差金決済する取引をいいます。

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行なわれており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

委託会社におけるリスクマネジメント体制

リスク管理関連の委員会

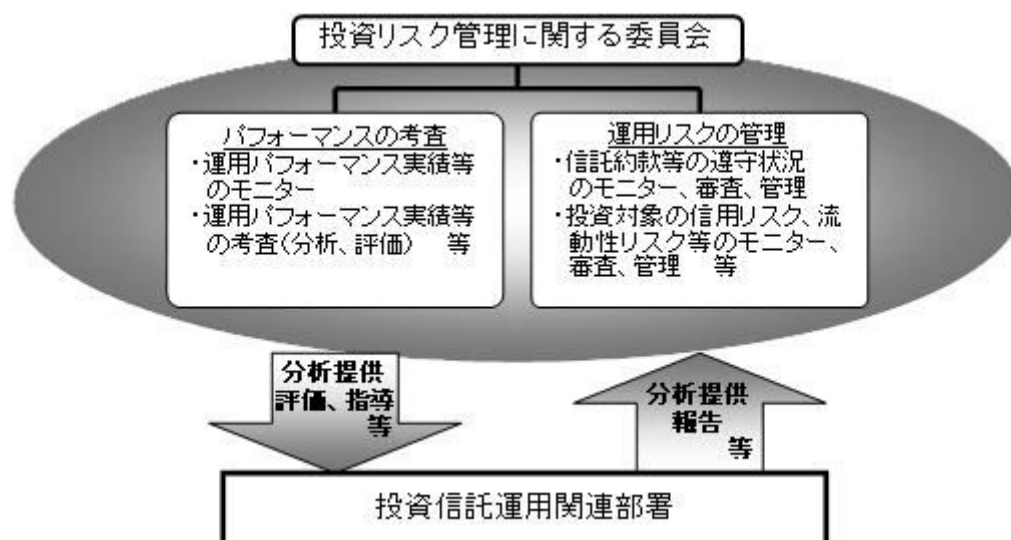
パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

リスク管理体制図



投資リスクに関する管理体制等は今後変更となる場合があります。

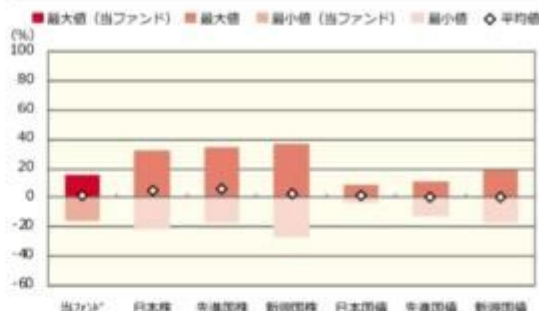
■ リスクの定量的比較（2015年8月末～2020年7月末：月次）

■ 円コース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	15.7	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 16.0	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	1.2	4.4	6.5	2.8	1.7	0.7	0.2

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2015年8月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2015年8月から2020年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

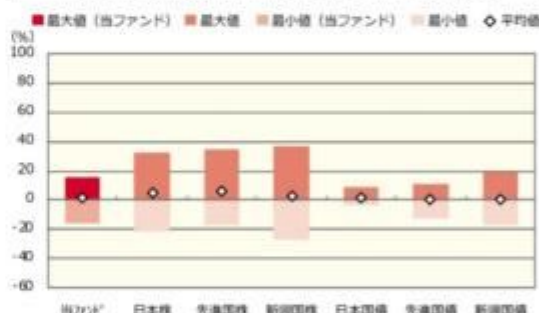
- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2015年8月から2020年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

■ 円コース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	15.8	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 16.0	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	1.2	4.4	6.5	2.8	1.7	0.7	0.2

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2015年8月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2015年8月から2020年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2015年8月から2020年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

米ドルコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2015年8月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2015年8月から2020年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	15.9	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 16.2	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	1.5	4.4	6.5	2.8	1.7	0.7	0.2

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2015年8月から2020年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

米ドルコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2015年8月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2015年8月から2020年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	16.0	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 16.3	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	1.6	4.4	6.5	2.8	1.7	0.7	0.2

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2015年8月から2020年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

豪ドルコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2015年8月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2015年8月から2020年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

豪ドルコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2015年8月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2015年8月から2020年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	22.5	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 30.2	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	△ 1.7	4.4	6.5	2.8	1.7	0.7	0.2

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2015年8月から2020年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	22.7	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 30.3	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	△ 1.7	4.4	6.5	2.8	1.7	0.7	0.2

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2015年8月から2020年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

■ブラジルリアルコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2015年8月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2015年8月から2020年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

■ブラジルリアルコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2015年8月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2015年8月から2020年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	57.3	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 39.8	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	△ 0.4	4.4	6.5	2.8	1.7	0.7	0.2

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2015年8月から2020年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	57.8	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 40.0	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	△ 0.2	4.4	6.5	2.8	1.7	0.7	0.2

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2015年8月から2020年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

■南アフリカランドコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2015年8月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2015年8月から2020年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

■南アフリカランドコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2015年8月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2015年8月から2020年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	48.4	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 33.9	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	1.5	4.4	6.5	2.8	1.7	0.7	0.2

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2015年8月から2020年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	49.0	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 34.2	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	1.7	4.4	6.5	2.8	1.7	0.7	0.2

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2015年8月から2020年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

中国元コース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2015年8月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2015年8月から2020年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

中国元コース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2015年8月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2015年8月から2020年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	21.1	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 19.4	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	1.7	4.4	6.5	2.8	1.7	0.7	0.2

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2015年8月から2020年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	21.2	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 19.4	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	1.8	4.4	6.5	2.8	1.7	0.7	0.2

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2015年8月から2020年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

インドネシアルピアコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2015年8月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2015年8月から2020年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	23.3	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 24.9	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	5.0	4.4	6.5	2.8	1.7	0.7	0.2

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2015年8月から2020年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

インドネシアルピアコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2015年8月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2015年8月から2020年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	23.5	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値 (%)	△ 24.9	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	5.0	4.4	6.5	2.8	1.7	0.7	0.2

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2015年8月から2020年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※ 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

<代表的な資産クラスの指数> ○日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み） ○先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース） ○新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース） ○日本国債：NOMURA-BPI 国債 ○先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース） ○新興国債：JP モルガン・カバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）
■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■ ○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所に所有しています。なお、本商品は、東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を負いません。 ○MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）・・・MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。 ○NOMURA-BPI 国債・・・NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。 ○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）・・・FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。 ○JP モルガン・カバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）・・・「JP モルガン・カバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や価格を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または買主になっている可能性もあります。 米国の J.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての推奨、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に関連させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。 JPMSLLC は NASD、NYSE、SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA、JPSI、J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）

4 【手数料等及び税金】

（１）【申込手数料】

取得申込日の翌営業日の基準価額に、3.3%（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する率）（税抜3.0%）以内 で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

収益分配金を再投資する場合には無手数料とします。

購入時手数料は、商品及び関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に頂戴するものです。

（２）【換金（解約）手数料】

換金手数料はありません。

（３）【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に年0.968%（税抜年0.88%）の率を乗じて得た額とします。

また、信託報酬率の配分については、次の通り（税抜）とします。

< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
年0.35%	年0.50%	年0.03%

ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

なお、この他にファンドが投資対象とする外国投資信託に関しても信託報酬等がかかります。

(参考)投資対象とする外国投資信託の信託報酬

外国投資信託の名称	信託報酬率（年率）
アライアンス・バーンスタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ	0.85%程度 ^(注)

(注) 但し、信託報酬のうち、保管受託銀行報酬および管理事務代行会社報酬には年間最低報酬額が定められており、純資産総額によっては年率換算で上記の信託報酬率を上回る場合があります。

上記の他、信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用および信託財産の監査に要する費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息などを負担する場合があります。なお、申込手数料はかかりません。

ファンドの信託報酬にファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加えた、受益者が実質的に負担する信託報酬率について、通常の状態においてはアライアンス・バーンスタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオの各クラス受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処としますので、概算値は以下の通りです。ただし、この値はあくまでも実質的な信託報酬の目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入れ状況によっては、実質的な信託報酬は変動します。

実質的な信託報酬率（税込・年率）の概算値
1.818%程度

支払先の役務の内容

< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

(4) 【その他の手数料等】

ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息はファンドから支払われます。

ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、ファンドから支払われます。

ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額は信託財産から支払われます。

監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときに信託財産から支払われます。

ファンドにおいて一部解約の実行に伴い、信託財産留保額 をご負担いただきます。信託財産留保額は、基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。

す。

「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資家との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、クローズド期間の有無に関係なく、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、信託財産に繰り入れられます。

* これらの費用等の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

■個人、法人別の課税について■

個人の投資家に対する課税

<収益分配金に対する課税>

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%(国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

<換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税>

換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315%(国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^{（注2）}	《配当所得》
・ 特定公社債 ^{（注1）} の利子 ・ 公募公社債投資信託の収益分配金	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の ・ 譲渡益 ・ 譲渡損	・ 上場株式の配当 ・ 公募株式投資信託の収益分配金

（注1）「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

（注2）株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

上場株式、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額につい

ては、15.315%（国税15.315%）の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

■ 換金（解約）時および償還時の課税について ■

[個人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

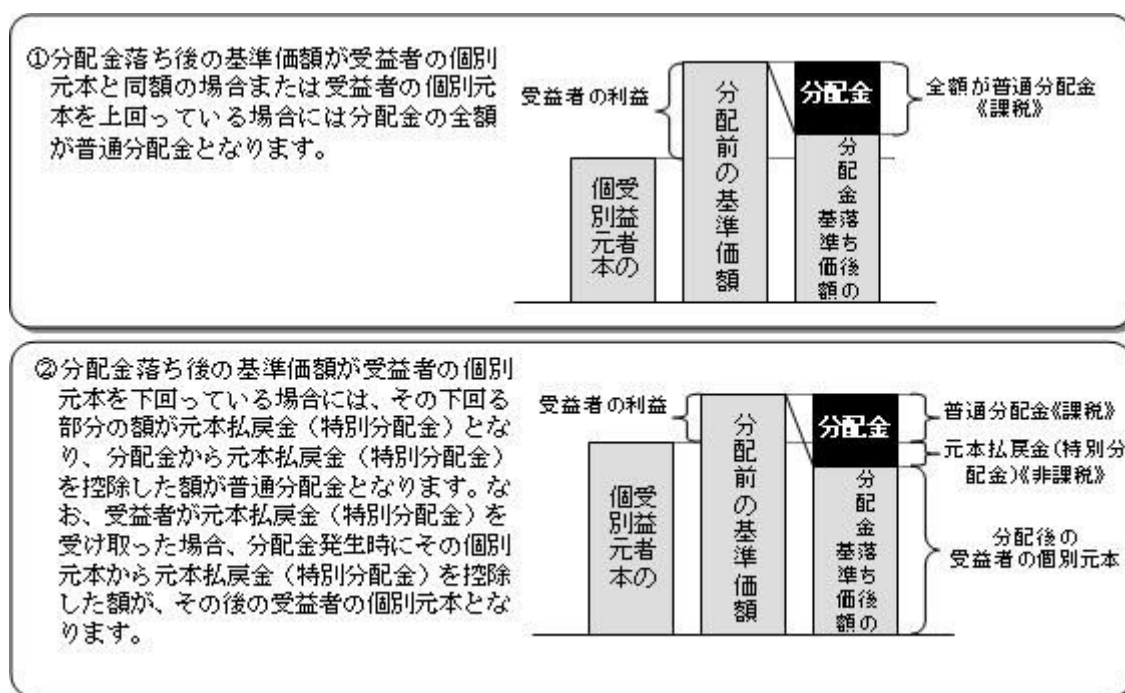
■ 個別元本について ■

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

■ 分配金の課税について ■

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（2020年7月末現在）が変更になる場合があ

ります。

５【運用状況】

以下は2020年7月31日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

野村新エマージング債券投信（円コース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	4,791,465,992	98.97
親投資信託受益証券	日本	1,002,554	0.02
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	48,732,756	1.00
合計（純資産総額）		4,841,201,302	100.00

野村新エマージング債券投信（円コース）年２回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	761,802,336	98.96
親投資信託受益証券	日本	1,002,554	0.13
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	6,987,348	0.90
合計（純資産総額）		769,792,238	100.00

野村新エマージング債券投信（米ドルコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	2,973,137,102	98.96
親投資信託受益証券	日本	100,255	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	30,878,093	1.02
合計（純資産総額）		3,004,115,450	100.00

野村新エマージング債券投信（米ドルコース）年２回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	472,033,731	99.07
親投資信託受益証券	日本	100,255	0.02
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	4,329,384	0.90
合計（純資産総額）		476,463,370	100.00

野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	1,785,041,552	98.92
親投資信託受益証券	日本	1,002,553	0.05
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	18,418,900	1.02
合計（純資産総額）		1,804,463,005	100.00

野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）年２回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	371,257,488	99.05
親投資信託受益証券	日本	100,254	0.02
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	3,446,672	0.91
合計（純資産総額）		374,804,414	100.00

野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	4,724,629,920	98.81
親投資信託受益証券	日本	1,002,554	0.02
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	55,795,861	1.16
合計（純資産総額）		4,781,428,335	100.00

野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）年２回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	507,357,672	98.87
親投資信託受益証券	日本	1,002,554	0.19
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	4,754,764	0.92
合計（純資産総額）		513,114,990	100.00

野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	88,999,464	98.78
親投資信託受益証券	日本	100,255	0.11

現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	996,421	1.10
合計（純資産総額）		90,096,140	100.00

野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	8,533,344	98.25
親投資信託受益証券	日本	10,025	0.11
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	141,436	1.62
合計（純資産総額）		8,684,805	100.00

野村新エマージング債券投信（中国元コース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	625,238,320	98.84
親投資信託受益証券	日本	1,002,553	0.15
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	6,334,875	1.00
合計（純資産総額）		632,575,748	100.00

野村新エマージング債券投信（中国元コース）年2回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	338,820,160	98.78
親投資信託受益証券	日本	1,002,554	0.29
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	3,177,878	0.92
合計（純資産総額）		343,000,592	100.00

野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	1,407,369,990	98.92
親投資信託受益証券	日本	1,002,554	0.07
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	14,266,486	1.00
合計（純資産総額）		1,422,639,030	100.00

野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
-------	------	---------	---------

投資信託受益証券	ルクセンブルグ	296,900,565	99.04
親投資信託受益証券	日本	100,255	0.03
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	2,748,479	0.91
合計（純資産総額）		299,749,299	100.00

（参考）野村マネー マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
地方債証券	日本	791,076,973	25.65
特殊債券	日本	802,302,502	26.01
社債券	日本	571,568,738	18.53
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	918,622,301	29.79
合計（純資産総額）		3,083,570,514	100.00

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

野村新エマージング債券投信（円コース）毎月分配型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	アライアンス・バーンスタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ JPシェア	758,984	6,301	4,783,109,578	6,313	4,791,465,992	98.97
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,608	1.0202	1,002,456	1.0203	1,002,554	0.02

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	98.97
親投資信託受益証券	0.02
合 計	98.99

野村新エマージング債券投信（円コース）年２回決算型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	アライアンス・バーンスタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ JPシェア	120,672	6,131	739,877,440	6,313	761,802,336	98.96

2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	982,608	1.0203	1,002,554	1.0203	1,002,554	0.13
---	----	---------------	---------------	---------	--------	-----------	--------	-----------	------

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.96
親投資信託受益証券	0.13
合 計	99.09

野村新エマージング債券投信（米ドルコース）毎月分配型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	アライアンス・バーンスタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ USシェア	353,482	8,588	3,035,972,531	8,411	2,973,137,102	98.96
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	98,261	1.0202	100,245	1.0203	100,255	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.96
親投資信託受益証券	0.00
合 計	98.97

野村新エマージング債券投信（米ドルコース）年2回決算型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	アライアンス・バーンスタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ USシェア	56,121	8,355	468,924,360	8,411	472,033,731	99.07
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	98,261	1.0203	100,255	1.0203	100,255	0.02

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.07
親投資信託受益証券	0.02
合 計	99.09

野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	アライアンス・バーンスタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ AUシェア	292,438	6,201	1,813,668,307	6,104	1,785,041,552	98.92
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,607	1.0202	1,002,455	1.0203	1,002,553	0.05

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	98.92
親投資信託受益証券	0.05
合 計	98.97

野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）年2回決算型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	アライアンス・バーンスタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ AUシェア	60,822	5,804	353,060,588	6,104	371,257,488	99.05
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	98,260	1.0203	100,254	1.0203	100,254	0.02

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	99.05
親投資信託受益証券	0.02
合 計	99.08

野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	アライアンス・バーンスタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ BRシェア	2,195,460	2,217	4,867,334,820	2,152	4,724,629,920	98.81
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,608	1.0202	1,002,456	1.0203	1,002,554	0.02

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.81
親投資信託受益証券	0.02
合 計	98.83

野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	アライアンス・バーンスタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ BRシェア	235,761	2,070	488,215,693	2,152	507,357,672	98.87
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,608	1.0203	1,002,554	1.0203	1,002,554	0.19

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.87
親投資信託受益証券	0.19
合 計	99.07

野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	アライアンス・バーンスタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ ZAシェア	25,782	3,589	92,531,598	3,452	88,999,464	98.78
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	98,261	1.0202	100,245	1.0203	100,255	0.11

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.78
親投資信託受益証券	0.11
合 計	98.89

野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	アライアンス・バーンスタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ ZAシェア	2,472	3,318	8,203,243	3,452	8,533,344	98.25
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	9,826	1.0203	10,025	1.0203	10,025	0.11

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	98.25
親投資信託受益証券	0.11
合 計	98.37

野村新エマージング債券投信（中国元コース）毎月分配型

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	アライアンス・バーンスタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ CNシェア	58,763	10,839	636,934,606	10,640	625,238,320	98.84
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,607	1.0202	1,002,455	1.0203	1,002,553	0.15

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	98.84
親投資信託受益証券	0.15
合 計	98.99

野村新エマージング債券投信（中国元コース）年2回決算型

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	アライアンス・バーンスタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ CNシェア	31,844	10,400	331,194,734	10,640	338,820,160	98.78
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,608	1.0203	1,002,554	1.0203	1,002,554	0.29

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	98.78

親投資信託受益証券	0.29
合 計	99.07

野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	アライアンス・バーンスタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ 1Dシェア	274,074	5,258	1,441,350,460	5,135	1,407,369,990	98.92
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,608	1.0202	1,002,456	1.0203	1,002,554	0.07

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	98.92
親投資信託受益証券	0.07
合 計	98.99

野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	アライアンス・バーンスタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ 1Dシェア	57,819	5,237	302,837,419	5,135	296,900,565	99.04
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	98,261	1.0203	100,255	1.0203	100,255	0.03

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	99.04
親投資信託受益証券	0.03
合 計	99.08

（参考）野村マネー マザーファンド

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	利率 （％）	償還期限	投資 比率 （％）
1	日本	社債券	九州電力 第4 3 3 回	200,000,000	100.11	200,239,659	100.11	200,239,659	0.375	2020/11/25	6.49

2	日本	地方債証券	神奈川県 公募 (5年)第66回	200,000,000	100.04	200,080,238	100.04	200,080,238	0.101	2020/12/18	6.48
3	日本	地方債証券	北九州市 公募 (5年)平成27年度第1回	200,000,000	100.02	200,051,725	100.02	200,051,725	0.136	2020/9/30	6.48
4	日本	特殊債券	商工債券 利付 (3年)第211回	200,000,000	100.00	200,017,766	100.00	200,017,766	0.07	2020/8/27	6.48
5	日本	地方債証券	共同発行市場地方債 公募第92回	190,000,000	100.33	190,630,660	100.33	190,630,660	1.03	2020/11/25	6.18
6	日本	特殊債券	しんきん中金債券 利付第313回	190,000,000	100.09	190,172,803	100.09	190,172,803	0.225	2020/12/25	6.16
7	日本	社債券	東北電力 第456回	170,000,000	100.37	170,631,305	100.37	170,631,305	1.176	2020/11/25	5.53
8	日本	特殊債券	日本政策金融公庫債券 政府保証第32回	120,000,000	100.03	120,036,400	100.03	120,036,400	0.16	2020/9/16	3.89
9	日本	特殊債券	農林債券 利付 第783回い号	110,000,000	100.02	110,024,301	100.02	110,024,301	0.26	2020/8/27	3.56
10	日本	社債券	関西電力 第485回	100,000,000	100.48	100,484,345	100.48	100,484,345	1.285	2020/12/18	3.25
11	日本	社債券	関西電力 第484回	100,000,000	100.21	100,213,429	100.21	100,213,429	0.976	2020/10/23	3.24
12	日本	地方債証券	共同発行市場地方債 公募第90回	100,000,000	100.16	100,166,350	100.16	100,166,350	1.12	2020/9/25	3.24
13	日本	地方債証券	東京都 公募第687回	100,000,000	100.14	100,148,000	100.14	100,148,000	1.12	2020/9/18	3.24
14	日本	特殊債券	中日本高速道路 第62回	100,000,000	100.03	100,031,872	100.03	100,031,872	0.225	2020/9/18	3.24
15	日本	特殊債券	西日本高速道路 第44回	60,000,000	100.00	60,001,200	100.00	60,001,200	0.001	2020/9/18	1.94
16	日本	特殊債券	日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証第115回	22,000,000	100.08	22,018,160	100.08	22,018,160	1	2020/8/31	0.71

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
地方債証券	25.65
特殊債券	26.01
社債券	18.53
合 計	70.20

【投資不動産物件】

野村新エマージング債券投信（円コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村新エマージング債券投信（円コース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村新エマージング債券投信（米ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村新エマージング債券投信（米ドルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村新エマージング債券投信（中国元コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村新エマージング債券投信（中国元コース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型

該当事項はありません。

（参考）野村マネー マザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

野村新エマージング債券投信（円コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村新エマージング債券投信（円コース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村新エマージング債券投信（米ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村新エマージング債券投信（米ドルコース）年２回決算型

該当事項はありません。

野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）年２回決算型

該当事項はありません。

野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）年２回決算型

該当事項はありません。

野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）年２回決算型

該当事項はありません。

野村新エマージング債券投信（中国元コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村新エマージング債券投信（中国元コース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型

該当事項はありません。

（参考）野村マネー マザーファンド

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

野村新エマージング債券投信（円コース）毎月分配型

2020年7月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第2特定期間	(2010年12月27日)	9,192	9,254	1.0418	1.0488
第3特定期間	(2011年 6月27日)	8,867	8,927	1.0337	1.0407
第4特定期間	(2011年12月26日)	11,554	11,635	0.9987	1.0057
第5特定期間	(2012年 6月25日)	15,362	15,466	1.0350	1.0420
第6特定期間	(2012年12月25日)	43,664	43,943	1.0956	1.1026
第7特定期間	(2013年 6月25日)	36,189	36,460	0.9348	0.9418
第8特定期間	(2013年12月25日)	26,268	26,409	0.9350	0.9400
第9特定期間	(2014年 6月25日)	22,945	23,062	0.9809	0.9859
第10特定期間	(2014年12月25日)	17,262	17,357	0.9060	0.9110
第11特定期間	(2015年 6月25日)	14,818	14,902	0.8818	0.8868
第12特定期間	(2015年12月25日)	11,536	11,607	0.8132	0.8182
第13特定期間	(2016年 6月27日)	11,546	11,613	0.8524	0.8574
第14特定期間	(2016年12月26日)	9,590	9,636	0.8291	0.8331
第15特定期間	(2017年 6月26日)	9,264	9,307	0.8550	0.8590

第16特定期間	(2017年12月25日)	8,959	8,991	0.8451	0.8481
第17特定期間	(2018年 6月25日)	7,163	7,191	0.7661	0.7691
第18特定期間	(2018年12月25日)	6,322	6,339	0.7331	0.7351
第19特定期間	(2019年 6月25日)	6,260	6,276	0.7854	0.7874
第20特定期間	(2019年12月25日)	5,582	5,596	0.7802	0.7822
第21特定期間	(2020年 6月25日)	4,890	4,904	0.7281	0.7301
	2019年 7月末日	6,279	—	0.7913	—
	8月末日	6,124	—	0.7796	—
	9月末日	5,887	—	0.7756	—
	10月末日	5,667	—	0.7694	—
	11月末日	5,525	—	0.7665	—
	12月末日	5,601	—	0.7825	—
	2020年 1月末日	5,586	—	0.7881	—
	2月末日	5,470	—	0.7819	—
	3月末日	4,259	—	0.6234	—
	4月末日	4,336	—	0.6369	—
	5月末日	4,739	—	0.6995	—
	6月末日	4,870	—	0.7263	—
	7月末日	4,841	—	0.7516	—

野村新エマージング債券投信（円コース）年2回決算型

2020年7月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第2計算期間	(2010年12月27日)	1,030	1,031	1.0880	1.0890
第3計算期間	(2011年 6月27日)	1,776	1,778	1.1211	1.1221
第4計算期間	(2011年12月26日)	1,723	1,725	1.1282	1.1292
第5計算期間	(2012年 6月25日)	2,622	2,624	1.2161	1.2171
第6計算期間	(2012年12月25日)	7,915	7,921	1.3359	1.3369
第7計算期間	(2013年 6月25日)	6,048	6,054	1.1846	1.1856
第8計算期間	(2013年12月25日)	3,710	3,713	1.2323	1.2333
第9計算期間	(2014年 6月25日)	2,865	2,867	1.3335	1.3345
第10計算期間	(2014年12月25日)	2,315	2,317	1.2700	1.2710
第11計算期間	(2015年 6月25日)	1,521	1,522	1.2772	1.2782
第12計算期間	(2015年12月25日)	1,213	1,214	1.2194	1.2204
第13計算期間	(2016年 6月27日)	944	945	1.3246	1.3256
第14計算期間	(2016年12月26日)	927	928	1.3249	1.3259
第15計算期間	(2017年 6月26日)	770	771	1.4046	1.4056
第16計算期間	(2017年12月25日)	947	948	1.4254	1.4264
第17計算期間	(2018年 6月25日)	661	662	1.3207	1.3217

第18計算期間	(2018年12月25日)	542	542	1.2918	1.2928
第19計算期間	(2019年 6月25日)	796	796	1.4042	1.4052
第20計算期間	(2019年12月25日)	846	847	1.4155	1.4165
第21計算期間	(2020年 6月25日)	766	767	1.3433	1.3443
	2019年 7月末日	869	—	1.4183	—
	8月末日	886	—	1.4009	—
	9月末日	874	—	1.3972	—
	10月末日	855	—	1.3898	—
	11月末日	826	—	1.3881	—
	12月末日	849	—	1.4196	—
	2020年 1月末日	831	—	1.4336	—
	2月末日	837	—	1.4261	—
	3月末日	656	—	1.1403	—
	4月末日	659	—	1.1687	—
	5月末日	724	—	1.2879	—
	6月末日	765	—	1.3399	—
	7月末日	769	—	1.3903	—

野村新エマージング債券投信（米ドルコース）毎月分配型

2020年7月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第2特定期間	(2010年12月27日)	375	377	0.9791	0.9841
第3特定期間	(2011年 6月27日)	492	494	0.9476	0.9526
第4特定期間	(2011年12月26日)	380	382	0.8990	0.9040
第5特定期間	(2012年 6月25日)	294	296	0.9676	0.9726
第6特定期間	(2012年12月25日)	770	774	1.0857	1.0907
第7特定期間	(2013年 6月25日)	2,204	2,215	1.0841	1.0891
第8特定期間	(2013年12月25日)	3,116	3,129	1.1688	1.1738
第9特定期間	(2014年 6月25日)	3,280	3,294	1.2093	1.2143
第10特定期間	(2014年12月25日)	3,210	3,222	1.3295	1.3345
第11特定期間	(2015年 6月25日)	3,110	3,134	1.3212	1.3312
第12特定期間	(2015年12月25日)	2,805	2,829	1.1791	1.1891
第13特定期間	(2016年 6月27日)	2,285	2,307	1.0341	1.0441
第14特定期間	(2016年12月26日)	2,494	2,511	1.1465	1.1545
第15特定期間	(2017年 6月26日)	2,653	2,667	1.1249	1.1309
第16特定期間	(2017年12月25日)	2,260	2,272	1.1347	1.1407
第17特定期間	(2018年 6月25日)	2,145	2,158	0.9980	1.0040
第18特定期間	(2018年12月25日)	2,020	2,033	0.9658	0.9718
第19特定期間	(2019年 6月25日)	2,279	2,292	0.9951	1.0011

第20特定期間	(2019年12月25日)	2,955	2,973	0.9983	1.0043
第21特定期間	(2020年 6月25日)	3,074	3,094	0.8983	0.9043
	2019年 7月末日	2,370	—	1.0131	—
	8月末日	2,278	—	0.9780	—
	9月末日	2,405	—	0.9849	—
	10月末日	2,716	—	0.9840	—
	11月末日	2,774	—	0.9844	—
	12月末日	2,970	—	1.0024	—
	2020年 1月末日	3,320	—	1.0034	—
	2月末日	3,398	—	1.0026	—
	3月末日	2,711	—	0.7805	—
	4月末日	2,721	—	0.7889	—
	5月末日	2,993	—	0.8708	—
	6月末日	3,078	—	0.9009	—
	7月末日	3,004	—	0.9051	—

野村新エマージング債券投信（米ドルコース）年2回決算型

2020年7月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第2計算期間	(2010年12月27日)	54	54	1.0227	1.0237
第3計算期間	(2011年 6月27日)	63	63	1.0206	1.0216
第4計算期間	(2011年12月26日)	44	44	1.0040	1.0050
第5計算期間	(2012年 6月25日)	509	509	1.1186	1.1196
第6計算期間	(2012年12月25日)	435	435	1.2943	1.2953
第7計算期間	(2013年 6月25日)	1,101	1,102	1.3340	1.3350
第8計算期間	(2013年12月25日)	1,364	1,365	1.4788	1.4798
第9計算期間	(2014年 6月25日)	1,274	1,275	1.5683	1.5693
第10計算期間	(2014年12月25日)	1,335	1,336	1.7658	1.7668
第11計算期間	(2015年 6月25日)	1,411	1,412	1.8380	1.8390
第12計算期間	(2015年12月25日)	1,212	1,212	1.7205	1.7215
第13計算期間	(2016年 6月27日)	960	961	1.5934	1.5944
第14計算期間	(2016年12月26日)	899	899	1.8500	1.8510
第15計算期間	(2017年 6月26日)	789	789	1.8733	1.8743
第16計算期間	(2017年12月25日)	780	781	1.9494	1.9504
第17計算期間	(2018年 6月25日)	740	741	1.7738	1.7748
第18計算期間	(2018年12月25日)	707	708	1.7787	1.7797
第19計算期間	(2019年 6月25日)	388	388	1.9030	1.9040
第20計算期間	(2019年12月25日)	418	418	1.9793	1.9803
第21計算期間	(2020年 6月25日)	467	467	1.8521	1.8531

2019年 7月末日	396	—	1.9488	—
8月末日	387	—	1.8929	—
9月末日	405	—	1.9174	—
10月末日	395	—	1.9275	—
11月末日	408	—	1.9406	—
12月末日	420	—	1.9875	—
2020年 1月末日	518	—	2.0016	—
2月末日	555	—	2.0123	—
3月末日	434	—	1.5753	—
4月末日	435	—	1.6039	—
5月末日	452	—	1.7841	—
6月末日	463	—	1.8575	—
7月末日	476	—	1.8781	—

野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

2020年7月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第2特定期間	(2010年12月27日)	11,811	11,917	1.1116	1.1216
第3特定期間	(2011年 6月27日)	7,911	7,981	1.1294	1.1394
第4特定期間	(2011年12月26日)	10,763	10,867	1.0314	1.0414
第5特定期間	(2012年 6月25日)	11,193	11,295	1.0984	1.1084
第6特定期間	(2012年12月25日)	21,094	21,346	1.2564	1.2714
第7特定期間	(2013年 6月25日)	15,273	15,484	1.0874	1.1024
第8特定期間	(2013年12月25日)	11,061	11,214	1.0842	1.0992
第9特定期間	(2014年 6月25日)	10,351	10,489	1.1248	1.1398
第10特定期間	(2014年12月25日)	9,016	9,148	1.0222	1.0372
第11特定期間	(2015年 6月25日)	7,538	7,617	0.9429	0.9529
第12特定期間	(2015年12月25日)	5,480	5,551	0.7776	0.7876
第13特定期間	(2016年 6月27日)	4,529	4,581	0.6933	0.7013
第14特定期間	(2016年12月26日)	4,316	4,345	0.7451	0.7501
第15特定期間	(2017年 6月26日)	4,051	4,066	0.7736	0.7766
第16特定期間	(2017年12月25日)	3,900	3,915	0.8068	0.8098
第17特定期間	(2018年 6月25日)	3,179	3,193	0.6913	0.6943
第18特定期間	(2018年12月25日)	2,665	2,677	0.6384	0.6414
第19特定期間	(2019年 6月25日)	2,507	2,519	0.6567	0.6597
第20特定期間	(2019年12月25日)	2,207	2,217	0.6580	0.6610
第21特定期間	(2020年 6月25日)	1,728	1,737	0.5621	0.5651
	2019年 7月末日	2,476	—	0.6607	—
	8月末日	2,305	—	0.6242	—

9月末日	2,297	—	0.6327	—
10月末日	2,294	—	0.6445	—
11月末日	2,203	—	0.6343	—
12月末日	2,236	—	0.6659	—
2020年 1月末日	2,104	—	0.6424	—
2月末日	2,017	—	0.6286	—
3月末日	1,393	—	0.4410	—
4月末日	1,468	—	0.4685	—
5月末日	1,644	—	0.5268	—
6月末日	1,732	—	0.5633	—
7月末日	1,804	—	0.5922	—

野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）年2回決算型

2020年7月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第2計算期間	(2010年12月27日)	1,136	1,136	1.1796	1.1806
第3計算期間	(2011年 6月27日)	723	724	1.2638	1.2648
第4計算期間	(2011年12月26日)	805	805	1.2188	1.2198
第5計算期間	(2012年 6月25日)	1,067	1,068	1.3678	1.3688
第6計算期間	(2012年12月25日)	2,086	2,087	1.6507	1.6517
第7計算期間	(2013年 6月25日)	1,396	1,397	1.5258	1.5268
第8計算期間	(2013年12月25日)	1,054	1,055	1.6489	1.6499
第9計算期間	(2014年 6月25日)	970	971	1.8571	1.8581
第10計算期間	(2014年12月25日)	705	705	1.8338	1.8348
第11計算期間	(2015年 6月25日)	599	599	1.8283	1.8293
第12計算期間	(2015年12月25日)	508	508	1.6198	1.6208
第13計算期間	(2016年 6月27日)	407	407	1.5560	1.5570
第14計算期間	(2016年12月26日)	414	415	1.7494	1.7504
第15計算期間	(2017年 6月26日)	386	386	1.8581	1.8591
第16計算期間	(2017年12月25日)	514	514	1.9804	1.9814
第17計算期間	(2018年 6月25日)	447	447	1.7366	1.7376
第18計算期間	(2018年12月25日)	403	403	1.6459	1.6469
第19計算期間	(2019年 6月25日)	421	421	1.7386	1.7396
第20計算期間	(2019年12月25日)	428	428	1.7906	1.7916
第21計算期間	(2020年 6月25日)	354	355	1.5803	1.5813
	2019年 7月末日	425	—	1.7571	—
	8月末日	400	—	1.6681	—
	9月末日	408	—	1.6985	—
	10月末日	416	—	1.7384	—

11月末日	410	—	1.7191	—
12月末日	433	—	1.8122	—
2020年 1月末日	419	—	1.7561	—
2月末日	409	—	1.7261	—
3月末日	274	—	1.2175	—
4月末日	294	—	1.3020	—
5月末日	334	—	1.4738	—
6月末日	355	—	1.5839	—
7月末日	374	—	1.6736	—

野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

2020年7月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第2特定期間	(2010年12月27日)	110,459	111,949	1.0380	1.0520
第3特定期間	(2011年 6月27日)	88,041	89,214	1.0503	1.0643
第4特定期間	(2011年12月26日)	63,233	64,291	0.8373	0.8513
第5特定期間	(2012年 6月25日)	52,641	53,578	0.7869	0.8009
第6特定期間	(2012年12月25日)	67,002	67,881	0.8382	0.8492
第7特定期間	(2013年 6月25日)	57,279	58,111	0.7571	0.7681
第8特定期間	(2013年12月25日)	46,576	47,263	0.7459	0.7569
第9特定期間	(2014年 6月25日)	43,420	44,008	0.8123	0.8233
第10特定期間	(2014年12月25日)	33,352	33,850	0.7367	0.7477
第11特定期間	(2015年 6月25日)	26,062	26,390	0.6363	0.6443
第12特定期間	(2015年12月25日)	16,853	17,155	0.4472	0.4552
第13特定期間	(2016年 6月27日)	16,423	16,635	0.4655	0.4715
第14特定期間	(2016年12月26日)	17,553	17,715	0.5441	0.5491
第15特定期間	(2017年 6月26日)	16,429	16,582	0.5376	0.5426
第16特定期間	(2017年12月25日)	15,915	16,032	0.5465	0.5505
第17特定期間	(2018年 6月25日)	11,406	11,513	0.4247	0.4287
第18特定期間	(2018年12月25日)	9,710	9,758	0.4039	0.4059
第19特定期間	(2019年 6月25日)	9,344	9,388	0.4310	0.4330
第20特定期間	(2019年12月25日)	7,797	7,834	0.4141	0.4161
第21特定期間	(2020年 6月25日)	4,737	4,753	0.2818	0.2828
	2019年 7月末日	9,328	—	0.4448	—
	8月末日	8,060	—	0.3916	—
	9月末日	8,001	—	0.3974	—
	10月末日	8,247	—	0.4152	—
	11月末日	7,566	—	0.3902	—
	12月末日	7,899	—	0.4192	—

2020年 1月末日	7,400	—	0.4010	—
2月末日	6,836	—	0.3793	—
3月末日	4,366	—	0.2488	—
4月末日	4,099	—	0.2368	—
5月末日	4,585	—	0.2695	—
6月末日	4,656	—	0.2771	—
7月末日	4,781	—	0.2936	—

野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

2020年7月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第2計算期間	(2010年12月27日)	3,872	3,875	1.1544	1.1554
第3計算期間	(2011年 6月27日)	2,655	2,657	1.2652	1.2662
第4計算期間	(2011年12月26日)	1,591	1,592	1.1043	1.1053
第5計算期間	(2012年 6月25日)	1,577	1,578	1.1415	1.1425
第6計算期間	(2012年12月25日)	2,698	2,700	1.3427	1.3437
第7計算期間	(2013年 6月25日)	2,460	2,462	1.2979	1.2989
第8計算期間	(2013年12月25日)	1,799	1,800	1.3931	1.3941
第9計算期間	(2014年 6月25日)	1,796	1,797	1.6520	1.6530
第10計算期間	(2014年12月25日)	1,532	1,532	1.6312	1.6322
第11計算期間	(2015年 6月25日)	1,539	1,540	1.5500	1.5510
第12計算期間	(2015年12月25日)	1,034	1,035	1.1961	1.1971
第13計算期間	(2016年 6月27日)	998	998	1.3684	1.3694
第14計算期間	(2016年12月26日)	1,315	1,316	1.7016	1.7026
第15計算期間	(2017年 6月26日)	1,398	1,399	1.7723	1.7733
第16計算期間	(2017年12月25日)	2,957	2,959	1.9013	1.9023
第17計算期間	(2018年 6月25日)	1,183	1,184	1.5509	1.5519
第18計算期間	(2018年12月25日)	1,046	1,047	1.5305	1.5315
第19計算期間	(2019年 6月25日)	1,133	1,134	1.6789	1.6799
第20計算期間	(2019年12月25日)	1,053	1,053	1.6603	1.6613
第21計算期間	(2020年 6月25日)	533	534	1.1705	1.1715
2019年 7月末日		1,134	—	1.7408	—
8月末日		997	—	1.5399	—
9月末日		1,018	—	1.5706	—
10月末日		1,059	—	1.6493	—
11月末日		1,007	—	1.5576	—
12月末日		1,066	—	1.6807	—
2020年 1月末日		991	—	1.6159	—
2月末日		843	—	1.5359	—

3月末日	550	—	1.0134	—
4月末日	523	—	0.9719	—
5月末日	565	—	1.1165	—
6月末日	521	—	1.1514	—
7月末日	513	—	1.2240	—

野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

2020年7月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第2特定期間	(2010年12月27日)	1,516	1,531	1.1138	1.1248
第3特定期間	(2011年 6月27日)	821	830	1.0577	1.0687
第4特定期間	(2011年12月26日)	522	529	0.8368	0.8478
第5特定期間	(2012年 6月25日)	497	504	0.8621	0.8731
第6特定期間	(2012年12月25日)	721	727	0.9340	0.9420
第7特定期間	(2013年 6月25日)	587	593	0.7950	0.8030
第8特定期間	(2013年12月25日)	449	453	0.8255	0.8335
第9特定期間	(2014年 6月25日)	432	436	0.8244	0.8324
第10特定期間	(2014年12月25日)	363	366	0.8294	0.8374
第11特定期間	(2015年 6月25日)	337	341	0.7952	0.8032
第12特定期間	(2015年12月25日)	207	210	0.5731	0.5811
第13特定期間	(2016年 6月27日)	180	182	0.5056	0.5116
第14特定期間	(2016年12月26日)	190	191	0.6197	0.6237
第15特定期間	(2017年 6月26日)	329	331	0.6710	0.6750
第16特定期間	(2017年12月25日)	332	334	0.7127	0.7167
第17特定期間	(2018年 6月25日)	159	160	0.6029	0.6069
第18特定期間	(2018年12月25日)	135	136	0.5445	0.5485
第19特定期間	(2019年 6月25日)	141	141	0.5826	0.5866
第20特定期間	(2019年12月25日)	128	129	0.5997	0.6037
第21特定期間	(2020年 6月25日)	86	86	0.4315	0.4325
2019年 7月末日		145	—	0.6012	—
8月末日		130	—	0.5399	—
9月末日		133	—	0.5511	—
10月末日		135	—	0.5578	—
11月末日		137	—	0.5686	—
12月末日		131	—	0.6099	—
2020年 1月末日		124	—	0.5832	—
2月末日		119	—	0.5567	—
3月末日		77	—	0.3627	—
4月末日		73	—	0.3524	—

5月末日	82	—	0.4139	—
6月末日	87	—	0.4355	—
7月末日	90	—	0.4537	—

野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型

2020年7月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第2計算期間	(2010年12月27日)	105	105	1.2229	1.2239
第3計算期間	(2011年 6月27日)	84	84	1.2347	1.2357
第4計算期間	(2011年12月26日)	46	46	1.0473	1.0483
第5計算期間	(2012年 6月25日)	59	59	1.1594	1.1604
第6計算期間	(2012年12月25日)	60	60	1.3462	1.3472
第7計算期間	(2013年 6月25日)	53	53	1.2047	1.2057
第8計算期間	(2013年12月25日)	45	45	1.3250	1.3260
第9計算期間	(2014年 6月25日)	51	52	1.4022	1.4032
第10計算期間	(2014年12月25日)	85	85	1.4926	1.4936
第11計算期間	(2015年 6月25日)	83	83	1.5199	1.5209
第12計算期間	(2015年12月25日)	63	63	1.1741	1.1751
第13計算期間	(2016年 6月27日)	55	55	1.1229	1.1239
第14計算期間	(2016年12月26日)	41	42	1.4414	1.4424
第15計算期間	(2017年 6月26日)	47	47	1.6299	1.6309
第16計算期間	(2017年12月25日)	52	52	1.7940	1.7950
第17計算期間	(2018年 6月25日)	27	27	1.5716	1.5726
第18計算期間	(2018年12月25日)	9	9	1.4798	1.4808
第19計算期間	(2019年 6月25日)	11	11	1.6492	1.6502
第20計算期間	(2019年12月25日)	32	32	1.7614	1.7624
第21計算期間	(2020年 6月25日)	7	7	1.3361	1.3371
2019年 7月末日		30	—	1.7048	—
8月末日		28	—	1.5429	—
9月末日		28	—	1.5857	—
10月末日		29	—	1.6167	—
11月末日		29	—	1.6595	—
12月末日		32	—	1.7918	—
2020年 1月末日		31	—	1.7245	—
2月末日		30	—	1.6578	—
3月末日		18	—	1.0898	—
4月末日		17	—	1.0706	—
5月末日		7	—	1.2786	—
6月末日		7	—	1.3482	—

7月末日	8	—	1.4057	—
------	---	---	--------	---

野村新エマージング債券投信（中国元コース）毎月分配型

2020年7月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第2特定期間	(2010年12月27日)	15,268	15,361	0.9830	0.9890
第3特定期間	(2011年 6月27日)	9,374	9,432	0.9597	0.9657
第4特定期間	(2011年12月26日)	5,734	5,771	0.9245	0.9305
第5特定期間	(2012年 6月25日)	4,402	4,429	0.9919	0.9979
第6特定期間	(2012年12月25日)	3,696	3,716	1.1158	1.1218
第7特定期間	(2013年 6月25日)	2,963	2,979	1.1329	1.1389
第8特定期間	(2013年12月25日)	2,836	2,850	1.2393	1.2453
第9特定期間	(2014年 6月25日)	2,636	2,648	1.2659	1.2719
第10特定期間	(2014年12月25日)	2,604	2,615	1.4133	1.4193
第11特定期間	(2015年 6月25日)	2,455	2,481	1.4077	1.4227
第12特定期間	(2015年12月25日)	1,504	1,523	1.1782	1.1932
第13特定期間	(2016年 6月27日)	1,125	1,141	1.0187	1.0337
第14特定期間	(2016年12月26日)	1,077	1,089	1.0619	1.0739
第15特定期間	(2017年 6月26日)	1,089	1,097	1.0655	1.0735
第16特定期間	(2017年12月25日)	1,122	1,130	1.1207	1.1287
第17特定期間	(2018年 6月25日)	1,073	1,082	0.9949	1.0029
第18特定期間	(2018年12月25日)	912	916	0.9094	0.9134
第19特定期間	(2019年 6月25日)	909	913	0.9582	0.9622
第20特定期間	(2019年12月25日)	723	726	0.9580	0.9620
第21特定期間	(2020年 6月25日)	620	623	0.8701	0.8741
2019年 7月末日		910	—	0.9746	—
8月末日		842	—	0.9095	—
9月末日		842	—	0.9215	—
10月末日		731	—	0.9354	—
11月末日		735	—	0.9420	—
12月末日		728	—	0.9650	—
2020年 1月末日		725	—	0.9721	—
2月末日		714	—	0.9697	—
3月末日		545	—	0.7476	—
4月末日		548	—	0.7597	—
5月末日		596	—	0.8316	—
6月末日		623	—	0.8736	—
7月末日		632	—	0.8902	—

野村新エマージング債券投信（中国元コース）年2回決算型

2020年7月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第2計算期間	(2010年12月27日)	3,621	3,624	1.0330	1.0340
第3計算期間	(2011年 6月27日)	2,049	2,051	1.0457	1.0467
第4計算期間	(2011年12月26日)	1,489	1,490	1.0466	1.0476
第5計算期間	(2012年 6月25日)	1,295	1,296	1.1642	1.1652
第6計算期間	(2012年12月25日)	1,119	1,120	1.3553	1.3563
第7計算期間	(2013年 6月25日)	1,108	1,109	1.4161	1.4171
第8計算期間	(2013年12月25日)	1,023	1,024	1.5965	1.5975
第9計算期間	(2014年 6月25日)	1,005	1,005	1.6776	1.6786
第10計算期間	(2014年12月25日)	960	961	1.9239	1.9249
第11計算期間	(2015年 6月25日)	966	966	2.0441	2.0451
第12計算期間	(2015年12月25日)	524	524	1.8379	1.8389
第13計算期間	(2016年 6月27日)	443	443	1.7238	1.7248
第14計算期間	(2016年12月26日)	454	455	1.9309	1.9319
第15計算期間	(2017年 6月26日)	453	454	2.0267	2.0277
第16計算期間	(2017年12月25日)	438	438	2.2257	2.2267
第17計算期間	(2018年 6月25日)	403	403	2.0672	2.0682
第18計算期間	(2018年12月25日)	355	355	1.9781	1.9791
第19計算期間	(2019年 6月25日)	381	381	2.1355	2.1365
第20計算期間	(2019年12月25日)	378	379	2.1894	2.1904
第21計算期間	(2020年 6月25日)	341	341	2.0437	2.0447
	2019年 7月末日	389	—	2.1810	—
	8月末日	365	—	2.0443	—
	9月末日	361	—	2.0804	—
	10月末日	368	—	2.1206	—
	11月末日	371	—	2.1447	—
	12月末日	381	—	2.2056	—
	2020年 1月末日	383	—	2.2305	—
	2月末日	382	—	2.2341	—
	3月末日	295	—	1.7304	—
	4月末日	301	—	1.7674	—
	5月末日	332	—	1.9451	—
	6月末日	342	—	2.0519	—
	7月末日	343	—	2.1000	—

野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型

2020年7月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第2特定期間	(2010年12月27日)	11,982	12,104	0.9828	0.9928
第3特定期間	(2011年 6月27日)	8,176	8,259	0.9855	0.9955
第4特定期間	(2011年12月26日)	5,315	5,377	0.8630	0.8730
第5特定期間	(2012年 6月25日)	5,850	5,916	0.8779	0.8879
第6特定期間	(2012年12月25日)	6,921	6,980	0.9412	0.9492
第7特定期間	(2013年 6月25日)	6,994	7,056	0.8955	0.9035
第8特定期間	(2013年12月25日)	5,299	5,349	0.8578	0.8658
第9特定期間	(2014年 6月25日)	4,486	4,525	0.9072	0.9152
第10特定期間	(2014年12月25日)	3,794	3,825	0.9525	0.9605
第11特定期間	(2015年 6月25日)	3,234	3,262	0.9269	0.9349
第12特定期間	(2015年12月25日)	2,417	2,439	0.8503	0.8583
第13特定期間	(2016年 6月27日)	1,888	1,907	0.7780	0.7860
第14特定期間	(2016年12月26日)	1,979	1,993	0.8887	0.8947
第15特定期間	(2017年 6月26日)	1,974	1,987	0.8894	0.8954
第16特定期間	(2017年12月25日)	2,083	2,097	0.8896	0.8956
第17特定期間	(2018年 6月25日)	1,571	1,583	0.7588	0.7648
第18特定期間	(2018年12月25日)	1,383	1,392	0.7220	0.7270
第19特定期間	(2019年 6月25日)	1,918	1,930	0.7894	0.7944
第20特定期間	(2019年12月25日)	2,378	2,393	0.8228	0.8278
第21特定期間	(2020年 6月25日)	1,460	1,466	0.7251	0.7281
	2019年 7月末日	2,119	—	0.8140	—
	8月末日	2,053	—	0.7788	—
	9月末日	2,103	—	0.7898	—
	10月末日	2,103	—	0.8017	—
	11月末日	2,252	—	0.8012	—
	12月末日	2,394	—	0.8275	—
	2020年 1月末日	1,972	—	0.8457	—
	2月末日	1,823	—	0.8117	—
	3月末日	1,207	—	0.5393	—
	4月末日	1,218	—	0.5829	—
	5月末日	1,406	—	0.6744	—
	6月末日	1,448	—	0.7188	—
	7月末日	1,422	—	0.7154	—

野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型

2020年7月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）	1口当たり純資産額(円)
--	------------	--------------

		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第2計算期間	(2010年12月27日)	856	856	1.0707	1.0717
第3計算期間	(2011年 6月27日)	593	594	1.1415	1.1425
第4計算期間	(2011年12月26日)	435	436	1.0664	1.0674
第5計算期間	(2012年 6月25日)	497	497	1.1579	1.1589
第6計算期間	(2012年12月25日)	526	526	1.3196	1.3206
第7計算期間	(2013年 6月25日)	514	514	1.3169	1.3179
第8計算期間	(2013年12月25日)	309	309	1.3263	1.3273
第9計算期間	(2014年 6月25日)	252	252	1.4778	1.4788
第10計算期間	(2014年12月25日)	228	228	1.6346	1.6356
第11計算期間	(2015年 6月25日)	228	228	1.6754	1.6764
第12計算期間	(2015年12月25日)	175	176	1.6239	1.6249
第13計算期間	(2016年 6月27日)	170	170	1.5740	1.5750
第14計算期間	(2016年12月26日)	209	210	1.8811	1.8821
第15計算期間	(2017年 6月26日)	203	203	1.9570	1.9580
第16計算期間	(2017年12月25日)	297	297	2.0331	2.0341
第17計算期間	(2018年 6月25日)	277	277	1.8134	1.8144
第18計算期間	(2018年12月25日)	266	266	1.8076	1.8086
第19計算期間	(2019年 6月25日)	399	399	2.0537	2.0547
第20計算期間	(2019年12月25日)	460	460	2.2239	2.2249
第21計算期間	(2020年 6月25日)	314	314	2.0369	2.0379
	2019年 7月末日	439	—	2.1306	—
	8月末日	409	—	2.0520	—
	9月末日	411	—	2.0949	—
	10月末日	395	—	2.1398	—
	11月末日	456	—	2.1524	—
	12月末日	463	—	2.2368	—
	2020年 1月末日	443	—	2.2983	—
	2月末日	393	—	2.2183	—
	3月末日	261	—	1.4828	—
	4月末日	285	—	1.6171	—
	5月末日	333	—	1.8870	—
	6月末日	310	—	2.0194	—
	7月末日	299	—	2.0181	—

【分配の推移】

野村新エマージング債券投信（円コース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第2特定期間	2010年 6月26日～2010年12月27日	0.0320円
第3特定期間	2010年12月28日～2011年 6月27日	0.0420円

第4特定期間	2011年 6月28日～2011年12月26日	0.0420円
第5特定期間	2011年12月27日～2012年 6月25日	0.0420円
第6特定期間	2012年 6月26日～2012年12月25日	0.0420円
第7特定期間	2012年12月26日～2013年 6月25日	0.0420円
第8特定期間	2013年 6月26日～2013年12月25日	0.0380円
第9特定期間	2013年12月26日～2014年 6月25日	0.0300円
第10特定期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	0.0300円
第11特定期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	0.0300円
第12特定期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	0.0300円
第13特定期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	0.0300円
第14特定期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	0.0250円
第15特定期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	0.0240円
第16特定期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	0.0230円
第17特定期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	0.0180円
第18特定期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	0.0170円
第19特定期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	0.0120円
第20特定期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	0.0120円
第21特定期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	0.0120円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村新エマージング債券投信（円コース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第2計算期間	2010年 6月26日～2010年12月27日	0.0010円
第3計算期間	2010年12月28日～2011年 6月27日	0.0010円
第4計算期間	2011年 6月28日～2011年12月26日	0.0010円
第5計算期間	2011年12月27日～2012年 6月25日	0.0010円
第6計算期間	2012年 6月26日～2012年12月25日	0.0010円
第7計算期間	2012年12月26日～2013年 6月25日	0.0010円
第8計算期間	2013年 6月26日～2013年12月25日	0.0010円
第9計算期間	2013年12月26日～2014年 6月25日	0.0010円
第10計算期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	0.0010円
第11計算期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	0.0010円
第12計算期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	0.0010円
第13計算期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	0.0010円
第14計算期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	0.0010円
第15計算期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	0.0010円
第16計算期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	0.0010円
第17計算期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	0.0010円
第18計算期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	0.0010円
第19計算期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	0.0010円

第20計算期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	0.0010円
第21計算期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	0.0010円

野村新エマージング債券投信（米ドルコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第2特定期間	2010年 6月26日～2010年12月27日	0.0300円
第3特定期間	2010年12月28日～2011年 6月27日	0.0300円
第4特定期間	2011年 6月28日～2011年12月26日	0.0300円
第5特定期間	2011年12月27日～2012年 6月25日	0.0300円
第6特定期間	2012年 6月26日～2012年12月25日	0.0300円
第7特定期間	2012年12月26日～2013年 6月25日	0.0300円
第8特定期間	2013年 6月26日～2013年12月25日	0.0300円
第9特定期間	2013年12月26日～2014年 6月25日	0.0300円
第10特定期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	0.0300円
第11特定期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	0.0600円
第12特定期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	0.0600円
第13特定期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	0.0600円
第14特定期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	0.0500円
第15特定期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	0.0360円
第16特定期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	0.0360円
第17特定期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	0.0360円
第18特定期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	0.0360円
第19特定期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	0.0360円
第20特定期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	0.0360円
第21特定期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	0.0360円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村新エマージング債券投信（米ドルコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第2計算期間	2010年 6月26日～2010年12月27日	0.0010円
第3計算期間	2010年12月28日～2011年 6月27日	0.0010円
第4計算期間	2011年 6月28日～2011年12月26日	0.0010円
第5計算期間	2011年12月27日～2012年 6月25日	0.0010円
第6計算期間	2012年 6月26日～2012年12月25日	0.0010円
第7計算期間	2012年12月26日～2013年 6月25日	0.0010円
第8計算期間	2013年 6月26日～2013年12月25日	0.0010円
第9計算期間	2013年12月26日～2014年 6月25日	0.0010円
第10計算期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	0.0010円
第11計算期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	0.0010円

第12計算期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	0.0010円
第13計算期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	0.0010円
第14計算期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	0.0010円
第15計算期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	0.0010円
第16計算期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	0.0010円
第17計算期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	0.0010円
第18計算期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	0.0010円
第19計算期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	0.0010円
第20計算期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	0.0010円
第21計算期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	0.0010円

野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第2特定期間	2010年 6月26日～2010年12月27日	0.0450円
第3特定期間	2010年12月28日～2011年 6月27日	0.0600円
第4特定期間	2011年 6月28日～2011年12月26日	0.0600円
第5特定期間	2011年12月27日～2012年 6月25日	0.0600円
第6特定期間	2012年 6月26日～2012年12月25日	0.0650円
第7特定期間	2012年12月26日～2013年 6月25日	0.0900円
第8特定期間	2013年 6月26日～2013年12月25日	0.0900円
第9特定期間	2013年12月26日～2014年 6月25日	0.0900円
第10特定期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	0.0900円
第11特定期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	0.0750円
第12特定期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	0.0600円
第13特定期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	0.0540円
第14特定期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	0.0330円
第15特定期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	0.0180円
第16特定期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	0.0180円
第17特定期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	0.0180円
第18特定期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	0.0180円
第19特定期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	0.0180円
第20特定期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	0.0180円
第21特定期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	0.0180円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第2計算期間	2010年 6月26日～2010年12月27日	0.0010円
第3計算期間	2010年12月28日～2011年 6月27日	0.0010円

第4計算期間	2011年 6月28日～2011年12月26日	0.0010円
第5計算期間	2011年12月27日～2012年 6月25日	0.0010円
第6計算期間	2012年 6月26日～2012年12月25日	0.0010円
第7計算期間	2012年12月26日～2013年 6月25日	0.0010円
第8計算期間	2013年 6月26日～2013年12月25日	0.0010円
第9計算期間	2013年12月26日～2014年 6月25日	0.0010円
第10計算期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	0.0010円
第11計算期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	0.0010円
第12計算期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	0.0010円
第13計算期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	0.0010円
第14計算期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	0.0010円
第15計算期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	0.0010円
第16計算期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	0.0010円
第17計算期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	0.0010円
第18計算期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	0.0010円
第19計算期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	0.0010円
第20計算期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	0.0010円
第21計算期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	0.0010円

野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第2特定期間	2010年 6月26日～2010年12月27日	0.0780円
第3特定期間	2010年12月28日～2011年 6月27日	0.0840円
第4特定期間	2011年 6月28日～2011年12月26日	0.0840円
第5特定期間	2011年12月27日～2012年 6月25日	0.0840円
第6特定期間	2012年 6月26日～2012年12月25日	0.0810円
第7特定期間	2012年12月26日～2013年 6月25日	0.0660円
第8特定期間	2013年 6月26日～2013年12月25日	0.0660円
第9特定期間	2013年12月26日～2014年 6月25日	0.0660円
第10特定期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	0.0660円
第11特定期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	0.0600円
第12特定期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	0.0480円
第13特定期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	0.0420円
第14特定期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	0.0310円
第15特定期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	0.0300円
第16特定期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	0.0290円
第17特定期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	0.0240円
第18特定期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	0.0160円
第19特定期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	0.0120円
第20特定期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	0.0120円

第21特定期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	0.0110円
---------	-------------------------	---------

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第2計算期間	2010年 6月26日～2010年12月27日	0.0010円
第3計算期間	2010年12月28日～2011年 6月27日	0.0010円
第4計算期間	2011年 6月28日～2011年12月26日	0.0010円
第5計算期間	2011年12月27日～2012年 6月25日	0.0010円
第6計算期間	2012年 6月26日～2012年12月25日	0.0010円
第7計算期間	2012年12月26日～2013年 6月25日	0.0010円
第8計算期間	2013年 6月26日～2013年12月25日	0.0010円
第9計算期間	2013年12月26日～2014年 6月25日	0.0010円
第10計算期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	0.0010円
第11計算期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	0.0010円
第12計算期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	0.0010円
第13計算期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	0.0010円
第14計算期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	0.0010円
第15計算期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	0.0010円
第16計算期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	0.0010円
第17計算期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	0.0010円
第18計算期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	0.0010円
第19計算期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	0.0010円
第20計算期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	0.0010円
第21計算期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	0.0010円

野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第2特定期間	2010年 6月26日～2010年12月27日	0.0610円
第3特定期間	2010年12月28日～2011年 6月27日	0.0660円
第4特定期間	2011年 6月28日～2011年12月26日	0.0660円
第5特定期間	2011年12月27日～2012年 6月25日	0.0660円
第6特定期間	2012年 6月26日～2012年12月25日	0.0630円
第7特定期間	2012年12月26日～2013年 6月25日	0.0480円
第8特定期間	2013年 6月26日～2013年12月25日	0.0480円
第9特定期間	2013年12月26日～2014年 6月25日	0.0480円
第10特定期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	0.0480円
第11特定期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	0.0480円
第12特定期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	0.0480円

第13特定期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	0.0420円
第14特定期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	0.0260円
第15特定期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	0.0240円
第16特定期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	0.0240円
第17特定期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	0.0240円
第18特定期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	0.0240円
第19特定期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	0.0240円
第20特定期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	0.0240円
第21特定期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	0.0210円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第2計算期間	2010年 6月26日～2010年12月27日	0.0010円
第3計算期間	2010年12月28日～2011年 6月27日	0.0010円
第4計算期間	2011年 6月28日～2011年12月26日	0.0010円
第5計算期間	2011年12月27日～2012年 6月25日	0.0010円
第6計算期間	2012年 6月26日～2012年12月25日	0.0010円
第7計算期間	2012年12月26日～2013年 6月25日	0.0010円
第8計算期間	2013年 6月26日～2013年12月25日	0.0010円
第9計算期間	2013年12月26日～2014年 6月25日	0.0010円
第10計算期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	0.0010円
第11計算期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	0.0010円
第12計算期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	0.0010円
第13計算期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	0.0010円
第14計算期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	0.0010円
第15計算期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	0.0010円
第16計算期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	0.0010円
第17計算期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	0.0010円
第18計算期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	0.0010円
第19計算期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	0.0010円
第20計算期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	0.0010円
第21計算期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	0.0010円

野村新エマージング債券投信（中国元コース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第2特定期間	2010年 6月26日～2010年12月27日	0.0360円
第3特定期間	2010年12月28日～2011年 6月27日	0.0360円
第4特定期間	2011年 6月28日～2011年12月26日	0.0360円

第5特定期間	2011年12月27日～2012年 6月25日	0.0360円
第6特定期間	2012年 6月26日～2012年12月25日	0.0360円
第7特定期間	2012年12月26日～2013年 6月25日	0.0360円
第8特定期間	2013年 6月26日～2013年12月25日	0.0360円
第9特定期間	2013年12月26日～2014年 6月25日	0.0360円
第10特定期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	0.0360円
第11特定期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	0.0900円
第12特定期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	0.0900円
第13特定期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	0.0900円
第14特定期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	0.0750円
第15特定期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	0.0480円
第16特定期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	0.0480円
第17特定期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	0.0480円
第18特定期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	0.0440円
第19特定期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	0.0240円
第20特定期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	0.0240円
第21特定期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	0.0240円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村新エマージング債券投信（中国元コース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第2計算期間	2010年 6月26日～2010年12月27日	0.0010円
第3計算期間	2010年12月28日～2011年 6月27日	0.0010円
第4計算期間	2011年 6月28日～2011年12月26日	0.0010円
第5計算期間	2011年12月27日～2012年 6月25日	0.0010円
第6計算期間	2012年 6月26日～2012年12月25日	0.0010円
第7計算期間	2012年12月26日～2013年 6月25日	0.0010円
第8計算期間	2013年 6月26日～2013年12月25日	0.0010円
第9計算期間	2013年12月26日～2014年 6月25日	0.0010円
第10計算期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	0.0010円
第11計算期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	0.0010円
第12計算期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	0.0010円
第13計算期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	0.0010円
第14計算期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	0.0010円
第15計算期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	0.0010円
第16計算期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	0.0010円
第17計算期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	0.0010円
第18計算期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	0.0010円
第19計算期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	0.0010円
第20計算期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	0.0010円

第21計算期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	0.0010円
---------	-------------------------	---------

野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第2特定期間	2010年 6月26日～2010年12月27日	0.0600円
第3特定期間	2010年12月28日～2011年 6月27日	0.0600円
第4特定期間	2011年 6月28日～2011年12月26日	0.0600円
第5特定期間	2011年12月27日～2012年 6月25日	0.0600円
第6特定期間	2012年 6月26日～2012年12月25日	0.0580円
第7特定期間	2012年12月26日～2013年 6月25日	0.0480円
第8特定期間	2013年 6月26日～2013年12月25日	0.0480円
第9特定期間	2013年12月26日～2014年 6月25日	0.0480円
第10特定期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	0.0480円
第11特定期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	0.0480円
第12特定期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	0.0480円
第13特定期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	0.0480円
第14特定期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	0.0380円
第15特定期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	0.0360円
第16特定期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	0.0360円
第17特定期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	0.0360円
第18特定期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	0.0350円
第19特定期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	0.0300円
第20特定期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	0.0300円
第21特定期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	0.0280円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第2計算期間	2010年 6月26日～2010年12月27日	0.0010円
第3計算期間	2010年12月28日～2011年 6月27日	0.0010円
第4計算期間	2011年 6月28日～2011年12月26日	0.0010円
第5計算期間	2011年12月27日～2012年 6月25日	0.0010円
第6計算期間	2012年 6月26日～2012年12月25日	0.0010円
第7計算期間	2012年12月26日～2013年 6月25日	0.0010円
第8計算期間	2013年 6月26日～2013年12月25日	0.0010円
第9計算期間	2013年12月26日～2014年 6月25日	0.0010円
第10計算期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	0.0010円
第11計算期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	0.0010円
第12計算期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	0.0010円

第13計算期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	0.0010円
第14計算期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	0.0010円
第15計算期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	0.0010円
第16計算期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	0.0010円
第17計算期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	0.0010円
第18計算期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	0.0010円
第19計算期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	0.0010円
第20計算期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	0.0010円
第21計算期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	0.0010円

【収益率の推移】

野村新エマージング債券投信（円コース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第2特定期間	2010年 6月26日～2010年12月27日	5.9%
第3特定期間	2010年12月28日～2011年 6月27日	3.3%
第4特定期間	2011年 6月28日～2011年12月26日	0.7%
第5特定期間	2011年12月27日～2012年 6月25日	7.8%
第6特定期間	2012年 6月26日～2012年12月25日	9.9%
第7特定期間	2012年12月26日～2013年 6月25日	10.8%
第8特定期間	2013年 6月26日～2013年12月25日	4.1%
第9特定期間	2013年12月26日～2014年 6月25日	8.1%
第10特定期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	4.6%
第11特定期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	0.6%
第12特定期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	4.4%
第13特定期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	8.5%
第14特定期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	0.2%
第15特定期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	6.0%
第16特定期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	1.5%
第17特定期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	7.2%
第18特定期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	2.1%
第19特定期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	8.8%
第20特定期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	0.9%
第21特定期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	5.1%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村新エマージング債券投信（円コース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第2計算期間	2010年 6月26日～2010年12月27日	6.0%
第3計算期間	2010年12月28日～2011年 6月27日	3.1%
第4計算期間	2011年 6月28日～2011年12月26日	0.7%
第5計算期間	2011年12月27日～2012年 6月25日	7.9%
第6計算期間	2012年 6月26日～2012年12月25日	9.9%
第7計算期間	2012年12月26日～2013年 6月25日	11.3%
第8計算期間	2013年 6月26日～2013年12月25日	4.1%
第9計算期間	2013年12月26日～2014年 6月25日	8.3%
第10計算期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	4.7%
第11計算期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	0.6%
第12計算期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	4.4%
第13計算期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	8.7%
第14計算期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	0.1%
第15計算期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	6.1%
第16計算期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	1.6%
第17計算期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	7.3%
第18計算期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	2.1%
第19計算期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	8.8%
第20計算期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	0.9%
第21計算期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	5.0%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村新エマージング債券投信（米ドルコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第2特定期間	2010年 6月26日～2010年12月27日	0.7%
第3特定期間	2010年12月28日～2011年 6月27日	0.2%
第4特定期間	2011年 6月28日～2011年12月26日	2.0%
第5特定期間	2011年12月27日～2012年 6月25日	11.0%
第6特定期間	2012年 6月26日～2012年12月25日	15.3%
第7特定期間	2012年12月26日～2013年 6月25日	2.6%
第8特定期間	2013年 6月26日～2013年12月25日	10.6%
第9特定期間	2013年12月26日～2014年 6月25日	6.0%
第10特定期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	12.4%
第11特定期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	3.9%
第12特定期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	6.2%
第13特定期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	7.2%
第14特定期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	15.7%
第15特定期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	1.3%

第16特定期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	4.1%
第17特定期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	8.9%
第18特定期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	0.4%
第19特定期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	6.8%
第20特定期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	3.9%
第21特定期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	6.4%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村新エマージング債券投信（米ドルコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第2計算期間	2010年 6月26日～2010年12月27日	1.2%
第3計算期間	2010年12月28日～2011年 6月27日	0.1%
第4計算期間	2011年 6月28日～2011年12月26日	1.5%
第5計算期間	2011年12月27日～2012年 6月25日	11.5%
第6計算期間	2012年 6月26日～2012年12月25日	15.8%
第7計算期間	2012年12月26日～2013年 6月25日	3.1%
第8計算期間	2013年 6月26日～2013年12月25日	10.9%
第9計算期間	2013年12月26日～2014年 6月25日	6.1%
第10計算期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	12.7%
第11計算期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	4.1%
第12計算期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	6.3%
第13計算期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	7.3%
第14計算期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	16.2%
第15計算期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	1.3%
第16計算期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	4.1%
第17計算期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	9.0%
第18計算期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	0.3%
第19計算期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	7.0%
第20計算期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	4.1%
第21計算期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	6.4%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第2特定期間	2010年 6月26日～2010年12月27日	16.1%

第3特定期間	2010年12月28日～2011年 6月27日	7.0%
第4特定期間	2011年 6月28日～2011年12月26日	3.4%
第5特定期間	2011年12月27日～2012年 6月25日	12.3%
第6特定期間	2012年 6月26日～2012年12月25日	20.3%
第7特定期間	2012年12月26日～2013年 6月25日	6.3%
第8特定期間	2013年 6月26日～2013年12月25日	8.0%
第9特定期間	2013年12月26日～2014年 6月25日	12.0%
第10特定期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	1.1%
第11特定期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	0.4%
第12特定期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	11.2%
第13特定期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	3.9%
第14特定期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	12.2%
第15特定期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	6.2%
第16特定期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	6.6%
第17特定期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	12.1%
第18特定期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	5.0%
第19特定期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	5.7%
第20特定期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	2.9%
第21特定期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	11.8%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第2計算期間	2010年 6月26日～2010年12月27日	16.3%
第3計算期間	2010年12月28日～2011年 6月27日	7.2%
第4計算期間	2011年 6月28日～2011年12月26日	3.5%
第5計算期間	2011年12月27日～2012年 6月25日	12.3%
第6計算期間	2012年 6月26日～2012年12月25日	20.8%
第7計算期間	2012年12月26日～2013年 6月25日	7.5%
第8計算期間	2013年 6月26日～2013年12月25日	8.1%
第9計算期間	2013年12月26日～2014年 6月25日	12.7%
第10計算期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	1.2%
第11計算期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	0.2%
第12計算期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	11.3%
第13計算期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	3.9%
第14計算期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	12.5%
第15計算期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	6.3%
第16計算期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	6.6%

第17計算期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	12.3%
第18計算期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	5.2%
第19計算期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	5.7%
第20計算期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	3.0%
第21計算期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	11.7%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第2特定期間	2010年 6月26日～2010年12月27日	7.6%
第3特定期間	2010年12月28日～2011年 6月27日	9.3%
第4特定期間	2011年 6月28日～2011年12月26日	12.3%
第5特定期間	2011年12月27日～2012年 6月25日	4.0%
第6特定期間	2012年 6月26日～2012年12月25日	16.8%
第7特定期間	2012年12月26日～2013年 6月25日	1.8%
第8特定期間	2013年 6月26日～2013年12月25日	7.2%
第9特定期間	2013年12月26日～2014年 6月25日	17.8%
第10特定期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	1.2%
第11特定期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	5.5%
第12特定期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	22.2%
第13特定期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	13.5%
第14特定期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	23.5%
第15特定期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	4.3%
第16特定期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	7.0%
第17特定期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	17.9%
第18特定期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	1.1%
第19特定期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	9.7%
第20特定期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	1.1%
第21特定期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	29.3%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第2計算期間	2010年 6月26日～2010年12月27日	7.6%
第3計算期間	2010年12月28日～2011年 6月27日	9.7%

第4計算期間	2011年 6月28日～2011年12月26日	12.6%
第5計算期間	2011年12月27日～2012年 6月25日	3.5%
第6計算期間	2012年 6月26日～2012年12月25日	17.7%
第7計算期間	2012年12月26日～2013年 6月25日	3.3%
第8計算期間	2013年 6月26日～2013年12月25日	7.4%
第9計算期間	2013年12月26日～2014年 6月25日	18.7%
第10計算期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	1.2%
第11計算期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	4.9%
第12計算期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	22.8%
第13計算期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	14.5%
第14計算期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	24.4%
第15計算期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	4.2%
第16計算期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	7.3%
第17計算期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	18.4%
第18計算期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	1.3%
第19計算期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	9.8%
第20計算期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	1.0%
第21計算期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	29.4%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第2特定期間	2010年 6月26日～2010年12月27日	13.5%
第3特定期間	2010年12月28日～2011年 6月27日	0.9%
第4特定期間	2011年 6月28日～2011年12月26日	14.6%
第5特定期間	2011年12月27日～2012年 6月25日	10.9%
第6特定期間	2012年 6月26日～2012年12月25日	15.6%
第7特定期間	2012年12月26日～2013年 6月25日	9.7%
第8特定期間	2013年 6月26日～2013年12月25日	9.9%
第9特定期間	2013年12月26日～2014年 6月25日	5.7%
第10特定期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	6.4%
第11特定期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	1.7%
第12特定期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	21.9%
第13特定期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	4.4%
第14特定期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	27.7%
第15特定期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	12.2%
第16特定期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	9.8%
第17特定期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	12.0%
第18特定期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	5.7%

第19特定期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	11.4%
第20特定期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	7.1%
第21特定期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	24.5%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第2計算期間	2010年 6月26日～2010年12月27日	13.7%
第3計算期間	2010年12月28日～2011年 6月27日	1.0%
第4計算期間	2011年 6月28日～2011年12月26日	15.1%
第5計算期間	2011年12月27日～2012年 6月25日	10.8%
第6計算期間	2012年 6月26日～2012年12月25日	16.2%
第7計算期間	2012年12月26日～2013年 6月25日	10.4%
第8計算期間	2013年 6月26日～2013年12月25日	10.1%
第9計算期間	2013年12月26日～2014年 6月25日	5.9%
第10計算期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	6.5%
第11計算期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	1.9%
第12計算期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	22.7%
第13計算期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	4.3%
第14計算期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	28.5%
第15計算期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	13.1%
第16計算期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	10.1%
第17計算期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	12.3%
第18計算期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	5.8%
第19計算期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	11.5%
第20計算期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	6.9%
第21計算期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	24.1%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村新エマージング債券投信（中国元コース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第2特定期間	2010年 6月26日～2010年12月27日	0.7%
第3特定期間	2010年12月28日～2011年 6月27日	1.3%
第4特定期間	2011年 6月28日～2011年12月26日	0.1%
第5特定期間	2011年12月27日～2012年 6月25日	11.2%

第6特定期間	2012年 6月26日～2012年12月25日	16.1%
第7特定期間	2012年12月26日～2013年 6月25日	4.8%
第8特定期間	2013年 6月26日～2013年12月25日	12.6%
第9特定期間	2013年12月26日～2014年 6月25日	5.1%
第10特定期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	14.5%
第11特定期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	6.0%
第12特定期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	9.9%
第13特定期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	5.9%
第14特定期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	11.6%
第15特定期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	4.9%
第16特定期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	9.7%
第17特定期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	6.9%
第18特定期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	4.2%
第19特定期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	8.0%
第20特定期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	2.5%
第21特定期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	6.7%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村新エマージング債券投信（中国元コース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第2計算期間	2010年 6月26日～2010年12月27日	0.6%
第3計算期間	2010年12月28日～2011年 6月27日	1.3%
第4計算期間	2011年 6月28日～2011年12月26日	0.2%
第5計算期間	2011年12月27日～2012年 6月25日	11.3%
第6計算期間	2012年 6月26日～2012年12月25日	16.5%
第7計算期間	2012年12月26日～2013年 6月25日	4.6%
第8計算期間	2013年 6月26日～2013年12月25日	12.8%
第9計算期間	2013年12月26日～2014年 6月25日	5.1%
第10計算期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	14.7%
第11計算期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	6.3%
第12計算期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	10.0%
第13計算期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	6.2%
第14計算期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	12.1%
第15計算期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	5.0%
第16計算期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	9.9%
第17計算期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	7.1%
第18計算期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	4.3%
第19計算期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	8.0%

第20計算期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	2.6%
第21計算期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	6.6%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第2特定期間	2010年 6月26日～2010年12月27日	0.9%
第3特定期間	2010年12月28日～2011年 6月27日	6.4%
第4特定期間	2011年 6月28日～2011年12月26日	6.3%
第5特定期間	2011年12月27日～2012年 6月25日	8.7%
第6特定期間	2012年 6月26日～2012年12月25日	13.8%
第7特定期間	2012年12月26日～2013年 6月25日	0.2%
第8特定期間	2013年 6月26日～2013年12月25日	1.2%
第9特定期間	2013年12月26日～2014年 6月25日	11.4%
第10特定期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	10.3%
第11特定期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	2.4%
第12特定期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	3.1%
第13特定期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	2.9%
第14特定期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	19.1%
第15特定期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	4.1%
第16特定期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	4.1%
第17特定期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	10.7%
第18特定期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	0.2%
第19特定期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	13.5%
第20特定期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	8.0%
第21特定期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	8.5%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第2計算期間	2010年 6月26日～2010年12月27日	0.9%
第3計算期間	2010年12月28日～2011年 6月27日	6.7%
第4計算期間	2011年 6月28日～2011年12月26日	6.5%
第5計算期間	2011年12月27日～2012年 6月25日	8.7%
第6計算期間	2012年 6月26日～2012年12月25日	14.1%

第7計算期間	2012年12月26日～2013年 6月25日	0.1%
第8計算期間	2013年 6月26日～2013年12月25日	0.8%
第9計算期間	2013年12月26日～2014年 6月25日	11.5%
第10計算期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	10.7%
第11計算期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	2.6%
第12計算期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	3.0%
第13計算期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	3.0%
第14計算期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	19.6%
第15計算期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	4.1%
第16計算期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	3.9%
第17計算期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	10.8%
第18計算期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	0.3%
第19計算期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	13.7%
第20計算期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	8.3%
第21計算期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	8.4%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）【設定及び解約の実績】

野村新エマージング債券投信（円コース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第2特定期間	2010年 6月26日～2010年12月27日	2,551,392,693	5,885,940,847	8,823,875,389
第3特定期間	2010年12月28日～2011年 6月27日	2,901,718,766	3,147,208,129	8,578,386,026
第4特定期間	2011年 6月28日～2011年12月26日	6,255,149,691	3,264,073,325	11,569,462,392
第5特定期間	2011年12月27日～2012年 6月25日	7,858,918,940	4,585,783,027	14,842,598,305
第6特定期間	2012年 6月26日～2012年12月25日	31,564,545,688	6,553,947,512	39,853,196,481
第7特定期間	2012年12月26日～2013年 6月25日	9,891,976,638	11,031,887,698	38,713,285,421
第8特定期間	2013年 6月26日～2013年12月25日	889,721,540	11,509,351,699	28,093,655,262
第9特定期間	2013年12月26日～2014年 6月25日	242,564,221	4,942,860,819	23,393,358,664
第10特定期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	176,860,144	4,515,983,127	19,054,235,681
第11特定期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	285,242,099	2,533,967,612	16,805,510,168
第12特定期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	103,929,294	2,723,613,937	14,185,825,525
第13特定期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	1,336,988,247	1,977,964,543	13,544,849,229
第14特定期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	785,980,200	2,763,614,865	11,567,214,564
第15特定期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	919,596,002	1,651,680,967	10,835,129,599
第16特定期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	767,792,486	1,000,441,157	10,602,480,928
第17特定期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	92,408,185	1,344,962,266	9,349,926,847
第18特定期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	65,902,751	791,485,988	8,624,343,610
第19特定期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	373,193,012	1,026,699,492	7,970,837,130

第20特定期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	170,695,574	986,263,672	7,155,269,032
第21特定期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	134,254,047	572,856,397	6,716,666,682

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村新エマージング債券投信（円コース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第2計算期間	2010年 6月26日～2010年12月27日	304,576,944	503,339,315	946,991,669
第3計算期間	2010年12月28日～2011年 6月27日	1,015,854,932	378,185,255	1,584,661,346
第4計算期間	2011年 6月28日～2011年12月26日	250,161,328	307,021,416	1,527,801,258
第5計算期間	2011年12月27日～2012年 6月25日	1,099,575,132	470,696,874	2,156,679,516
第6計算期間	2012年 6月26日～2012年12月25日	4,542,851,617	774,046,393	5,925,484,740
第7計算期間	2012年12月26日～2013年 6月25日	858,731,912	1,677,733,506	5,106,483,146
第8計算期間	2013年 6月26日～2013年12月25日	55,579,106	2,151,039,300	3,011,022,952
第9計算期間	2013年12月26日～2014年 6月25日	25,759,845	887,685,383	2,149,097,414
第10計算期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	21,237,314	346,907,089	1,823,427,639
第11計算期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	31,864,234	664,288,017	1,191,003,856
第12計算期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	3,160,469	198,903,542	995,260,783
第13計算期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	4,683,583	287,004,530	712,939,836
第14計算期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	175,599,202	188,479,882	700,059,156
第15計算期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	22,026,584	173,314,647	548,771,093
第16計算期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	182,264,384	66,161,979	664,873,498
第17計算期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	21,936,226	185,562,585	501,247,139
第18計算期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	876,680	82,400,871	419,722,948
第19計算期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	200,651,939	53,346,714	567,028,173
第20計算期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	130,644,941	99,396,959	598,276,155
第21計算期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	20,590,549	48,061,560	570,805,144

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村新エマージング債券投信（米ドルコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第2特定期間	2010年 6月26日～2010年12月27日	28,606,727	14,331,098	383,253,681
第3特定期間	2010年12月28日～2011年 6月27日	225,211,667	89,098,016	519,367,332
第4特定期間	2011年 6月28日～2011年12月26日	363,088,142	459,175,518	423,279,956
第5特定期間	2011年12月27日～2012年 6月25日	135,310,389	253,925,572	304,664,773
第6特定期間	2012年 6月26日～2012年12月25日	591,511,841	186,180,493	709,996,121
第7特定期間	2012年12月26日～2013年 6月25日	1,773,762,181	449,991,104	2,033,767,198
第8特定期間	2013年 6月26日～2013年12月25日	1,166,037,614	533,530,313	2,666,274,499
第9特定期間	2013年12月26日～2014年 6月25日	531,513,170	485,032,724	2,712,754,945
第10特定期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	380,401,931	678,350,826	2,414,806,050

第11特定期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	500,528,517	560,712,340	2,354,622,227
第12特定期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	500,782,395	475,743,678	2,379,660,944
第13特定期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	77,830,367	247,369,938	2,210,121,373
第14特定期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	450,087,842	484,517,403	2,175,691,812
第15特定期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	365,510,291	182,584,352	2,358,617,751
第16特定期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	96,486,708	462,910,873	1,992,193,586
第17特定期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	446,920,757	289,167,357	2,149,946,986
第18特定期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	36,823,928	94,575,136	2,092,195,778
第19特定期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	421,930,599	223,741,790	2,290,384,587
第20特定期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	803,327,853	132,765,750	2,960,946,690
第21特定期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	730,906,084	269,357,156	3,422,495,618

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村新エマージング債券投信（米ドルコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第2計算期間	2010年 6月26日～2010年12月27日	21,889,237	10,070,841	53,417,119
第3計算期間	2010年12月28日～2011年 6月27日	20,802,974	12,415,243	61,804,850
第4計算期間	2011年 6月28日～2011年12月26日	35,684,693	53,653,808	43,835,735
第5計算期間	2011年12月27日～2012年 6月25日	413,739,247	2,223,116	455,351,866
第6計算期間	2012年 6月26日～2012年12月25日	223,691,751	342,921,855	336,121,762
第7計算期間	2012年12月26日～2013年 6月25日	701,976,332	212,365,170	825,732,924
第8計算期間	2013年 6月26日～2013年12月25日	417,925,251	320,709,381	922,948,794
第9計算期間	2013年12月26日～2014年 6月25日	97,742,213	208,167,802	812,523,205
第10計算期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	71,465,281	127,612,249	756,376,237
第11計算期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	176,059,607	164,386,827	768,049,017
第12計算期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	15,033,511	78,539,830	704,542,698
第13計算期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	44,538,824	146,195,674	602,885,848
第14計算期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	40,563,894	157,311,679	486,138,063
第15計算期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	6,135,370	70,855,191	421,418,242
第16計算期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	16,726,229	37,665,656	400,478,815
第17計算期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	25,009,910	7,818,356	417,670,369
第18計算期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	3,760,155	23,534,348	397,896,176
第19計算期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	23,551,702	217,234,595	204,213,283
第20計算期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	19,048,650	11,929,641	211,332,292
第21計算期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	70,003,129	28,809,239	252,526,182

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
--	------	------	------	--------

第2特定期間	2010年 6月26日～2010年12月27日	974,950,550	4,382,085,131	10,625,705,435
第3特定期間	2010年12月28日～2011年 6月27日	1,598,807,052	5,219,635,417	7,004,877,070
第4特定期間	2011年 6月28日～2011年12月26日	5,832,681,698	2,402,444,992	10,435,113,776
第5特定期間	2011年12月27日～2012年 6月25日	3,295,621,085	3,539,552,512	10,191,182,349
第6特定期間	2012年 6月26日～2012年12月25日	11,890,353,170	5,292,040,630	16,789,494,889
第7特定期間	2012年12月26日～2013年 6月25日	3,498,385,925	6,241,091,920	14,046,788,894
第8特定期間	2013年 6月26日～2013年12月25日	1,253,038,864	5,097,596,495	10,202,231,263
第9特定期間	2013年12月26日～2014年 6月25日	946,597,925	1,946,167,074	9,202,662,114
第10特定期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	856,269,404	1,238,166,359	8,820,765,159
第11特定期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	408,991,229	1,235,309,736	7,994,446,652
第12特定期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	187,857,775	1,133,915,290	7,048,389,137
第13特定期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	431,462,223	946,431,913	6,533,419,447
第14特定期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	334,566,124	1,074,904,723	5,793,080,848
第15特定期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	238,351,745	794,653,914	5,236,778,679
第16特定期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	312,804,921	714,813,196	4,834,770,404
第17特定期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	161,518,297	396,726,406	4,599,562,295
第18特定期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	28,612,482	453,602,146	4,174,572,631
第19特定期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	44,161,692	399,805,064	3,818,929,259
第20特定期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	21,731,004	485,455,228	3,355,205,035
第21特定期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	20,272,774	301,142,022	3,074,335,787

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第2計算期間	2010年 6月26日～2010年12月27日	272,157,402	822,960,508	963,066,136
第3計算期間	2010年12月28日～2011年 6月27日	166,404,438	556,953,656	572,516,918
第4計算期間	2011年 6月28日～2011年12月26日	256,539,813	168,531,768	660,524,963
第5計算期間	2011年12月27日～2012年 6月25日	341,446,009	221,379,119	780,591,853
第6計算期間	2012年 6月26日～2012年12月25日	1,043,043,396	559,570,706	1,264,064,543
第7計算期間	2012年12月26日～2013年 6月25日	351,853,590	700,818,743	915,099,390
第8計算期間	2013年 6月26日～2013年12月25日	64,080,618	339,566,976	639,613,032
第9計算期間	2013年12月26日～2014年 6月25日	2,117,402	119,140,959	522,589,475
第10計算期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	20,022,061	157,941,846	384,669,690
第11計算期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	5,225,986	61,956,786	327,938,890
第12計算期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	25,110,035	39,039,004	314,009,921
第13計算期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	5,073,716	57,250,351	261,833,286
第14計算期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	8,329,652	32,995,055	237,167,883
第15計算期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	3,937,627	33,313,335	207,792,175
第16計算期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	65,593,947	13,811,458	259,574,664
第17計算期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	20,995,166	22,745,344	257,824,486

第18計算期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	3,083,192	15,600,159	245,307,519
第19計算期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	3,346,913	6,175,244	242,479,188
第20計算期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	3,101,859	6,298,186	239,282,861
第21計算期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	3,080,641	17,805,969	224,557,533

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第2特定期間	2010年 6月26日～2010年12月27日	7,252,206,632	32,358,068,117	106,411,906,857
第3特定期間	2010年12月28日～2011年 6月27日	17,862,456,030	40,448,479,593	83,825,883,294
第4特定期間	2011年 6月28日～2011年12月26日	11,145,035,904	19,445,914,845	75,525,004,353
第5特定期間	2011年12月27日～2012年 6月25日	7,930,742,252	16,560,409,584	66,895,337,021
第6特定期間	2012年 6月26日～2012年12月25日	25,989,893,106	12,950,967,553	79,934,262,574
第7特定期間	2012年12月26日～2013年 6月25日	17,147,441,801	21,426,610,056	75,655,094,319
第8特定期間	2013年 6月26日～2013年12月25日	4,506,724,219	17,718,080,129	62,443,738,409
第9特定期間	2013年12月26日～2014年 6月25日	1,672,669,988	10,664,560,287	53,451,848,110
第10特定期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	2,027,362,027	10,204,179,771	45,275,030,366
第11特定期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	2,761,258,842	7,078,492,318	40,957,796,890
第12特定期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	2,178,986,460	5,450,348,697	37,686,434,653
第13特定期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	1,107,762,830	3,512,930,682	35,281,266,801
第14特定期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	3,106,441,062	6,125,842,293	32,261,865,570
第15特定期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	2,406,118,894	4,107,241,889	30,560,742,575
第16特定期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	1,796,030,900	3,232,802,552	29,123,970,923
第17特定期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	784,317,874	3,047,962,873	26,860,325,924
第18特定期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	379,263,599	3,199,187,883	24,040,401,640
第19特定期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	315,004,103	2,671,245,943	21,684,159,800
第20特定期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	119,362,946	2,973,557,499	18,829,965,247
第21特定期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	124,870,592	2,142,158,561	16,812,677,278

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第2計算期間	2010年 6月26日～2010年12月27日	699,691,180	1,827,639,315	3,354,093,849
第3計算期間	2010年12月28日～2011年 6月27日	353,516,892	1,608,746,936	2,098,863,805
第4計算期間	2011年 6月28日～2011年12月26日	181,782,043	839,711,016	1,440,934,832
第5計算期間	2011年12月27日～2012年 6月25日	339,252,072	398,263,732	1,381,923,172
第6計算期間	2012年 6月26日～2012年12月25日	958,610,775	330,482,344	2,010,051,603
第7計算期間	2012年12月26日～2013年 6月25日	784,842,968	898,861,329	1,896,033,242
第8計算期間	2013年 6月26日～2013年12月25日	78,610,665	682,792,894	1,291,851,013

第9計算期間	2013年12月26日～2014年 6月25日	58,999,500	263,126,724	1,087,723,789
第10計算期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	43,944,242	192,471,067	939,196,964
第11計算期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	206,094,872	152,307,877	992,983,959
第12計算期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	113,107,795	241,164,549	864,927,205
第13計算期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	40,225,723	175,744,912	729,408,016
第14計算期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	110,721,800	66,999,258	773,130,558
第15計算期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	90,622,477	74,426,783	789,326,252
第16計算期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	920,400,718	154,105,500	1,555,621,470
第17計算期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	21,036,188	813,642,321	763,015,337
第18計算期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	25,907,129	105,177,815	683,744,651
第19計算期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	26,933,313	35,246,288	675,431,676
第20計算期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	12,521,175	53,729,755	634,223,096
第21計算期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	12,631,310	190,749,806	456,104,600

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第2特定期間	2010年 6月26日～2010年12月27日	209,209,151	567,575,687	1,361,663,952
第3特定期間	2010年12月28日～2011年 6月27日	121,242,802	705,948,038	776,958,716
第4特定期間	2011年 6月28日～2011年12月26日	143,926,883	296,070,698	624,814,901
第5特定期間	2011年12月27日～2012年 6月25日	100,290,251	147,766,415	577,338,737
第6特定期間	2012年 6月26日～2012年12月25日	274,868,226	79,554,988	772,651,975
第7特定期間	2012年12月26日～2013年 6月25日	124,580,513	158,339,916	738,892,572
第8特定期間	2013年 6月26日～2013年12月25日	40,657,279	235,281,566	544,268,285
第9特定期間	2013年12月26日～2014年 6月25日	4,857,629	24,255,074	524,870,840
第10特定期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	23,623,424	110,775,931	437,718,333
第11特定期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	12,535,065	25,653,060	424,600,338
第12特定期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	4,053,233	66,274,416	362,379,155
第13特定期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	6,058,858	12,309,567	356,128,446
第14特定期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	23,478,521	71,892,418	307,714,549
第15特定期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	213,127,211	30,215,750	490,626,010
第16特定期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	4,242,743	28,774,904	466,093,849
第17特定期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	38,536,947	239,740,241	264,890,555
第18特定期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	1,959,135	17,232,711	249,616,979
第19特定期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	1,460,643	9,058,363	242,019,259
第20特定期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	1,333,239	28,357,771	214,994,727
第21特定期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	1,909,107	16,427,006	200,476,828

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第2計算期間	2010年 6月26日～2010年12月27日	3,542,736	30,314,163	86,316,359
第3計算期間	2010年12月28日～2011年 6月27日	2,615,618	20,162,351	68,769,626
第4計算期間	2011年 6月28日～2011年12月26日	534,309	24,914,969	44,388,966
第5計算期間	2011年12月27日～2012年 6月25日	7,615,194	629,049	51,375,111
第6計算期間	2012年 6月26日～2012年12月25日	49,239	6,743,424	44,680,926
第7計算期間	2012年12月26日～2013年 6月25日	3,023,549	3,105,612	44,598,863
第8計算期間	2013年 6月26日～2013年12月25日	767,515	11,357,298	34,009,080
第9計算期間	2013年12月26日～2014年 6月25日	3,826,869	777,715	37,058,234
第10計算期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	21,166,901	909,311	57,315,824
第11計算期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	963,528	3,665,991	54,613,361
第12計算期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	256,671	1,017,722	53,852,310
第13計算期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	177,754	4,264,369	49,765,695
第14計算期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	91,216	20,725,417	29,131,494
第15計算期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	1,393,742	1,289,513	29,235,723
第16計算期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	1,051,261	938,207	29,348,777
第17計算期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	584,187	12,691,575	17,241,389
第18計算期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	183,778	10,827,294	6,597,873
第19計算期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	219,445	67,317	6,750,001
第20計算期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	11,661,633	244,606	18,167,028
第21計算期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	588,556	12,845,912	5,909,672

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村新エマージング債券投信（中国元コース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第2特定期間	2010年 6月26日～2010年12月27日	985,488,727	5,309,041,868	15,533,034,584
第3特定期間	2010年12月28日～2011年 6月27日	825,750,630	6,590,651,939	9,768,133,275
第4特定期間	2011年 6月28日～2011年12月26日	85,194,113	3,651,133,203	6,202,194,185
第5特定期間	2011年12月27日～2012年 6月25日	58,744,494	1,822,329,370	4,438,609,309
第6特定期間	2012年 6月26日～2012年12月25日	34,284,543	1,160,103,138	3,312,790,714
第7特定期間	2012年12月26日～2013年 6月25日	130,226,058	826,760,919	2,616,255,853
第8特定期間	2013年 6月26日～2013年12月25日	231,390,142	558,777,042	2,288,868,953
第9特定期間	2013年12月26日～2014年 6月25日	77,943,165	284,149,026	2,082,663,092
第10特定期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	85,367,320	325,238,107	1,842,792,305
第11特定期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	95,451,233	193,839,850	1,744,403,688
第12特定期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	85,512,285	552,924,145	1,276,991,828
第13特定期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	11,163,634	183,630,395	1,104,525,067
第14特定期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	13,112,056	103,115,319	1,014,521,804
第15特定期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	126,830,883	118,961,854	1,022,390,833

第16特定期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	20,861,641	41,524,167	1,001,728,307
第17特定期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	240,865,917	163,314,769	1,079,279,455
第18特定期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	34,212,014	109,835,365	1,003,656,104
第19特定期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	15,428,588	69,980,416	949,104,276
第20特定期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	2,588,268	196,885,636	754,806,908
第21特定期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	5,749,055	46,881,002	713,674,961

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村新エマージング債券投信（中国元コース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第2計算期間	2010年 6月26日～2010年12月27日	337,066,901	1,849,632,952	3,505,429,214
第3計算期間	2010年12月28日～2011年 6月27日	226,464,850	1,771,786,658	1,960,107,406
第4計算期間	2011年 6月28日～2011年12月26日	4,488,395	541,728,564	1,422,867,237
第5計算期間	2011年12月27日～2012年 6月25日	14,598,819	324,755,141	1,112,710,915
第6計算期間	2012年 6月26日～2012年12月25日	22,173,342	308,574,551	826,309,706
第7計算期間	2012年12月26日～2013年 6月25日	89,125,430	132,623,432	782,811,704
第8計算期間	2013年 6月26日～2013年12月25日	51,778,570	193,307,773	641,282,501
第9計算期間	2013年12月26日～2014年 6月25日	34,863,935	76,899,013	599,247,423
第10計算期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	7,685,249	107,602,269	499,330,403
第11計算期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	92,534,230	119,123,186	472,741,447
第12計算期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	8,745,707	195,983,805	285,503,349
第13計算期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	1,352,222	29,826,252	257,029,319
第14計算期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	1,530,979	22,929,607	235,630,691
第15計算期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	3,398,538	15,037,766	223,991,463
第16計算期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	1,119,273	28,195,525	196,915,211
第17計算期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	1,856,023	3,780,880	194,990,354
第18計算期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	201,300	15,701,519	179,490,135
第19計算期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	167,659	994,685	178,663,109
第20計算期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	562,255	6,182,006	173,043,358
第21計算期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	246,932	6,298,652	166,991,638

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第2特定期間	2010年 6月26日～2010年12月27日	872,912,864	4,768,963,695	12,192,508,397
第3特定期間	2010年12月28日～2011年 6月27日	1,741,647,701	5,637,523,548	8,296,632,550
第4特定期間	2011年 6月28日～2011年12月26日	578,209,103	2,715,643,326	6,159,198,327
第5特定期間	2011年12月27日～2012年 6月25日	2,040,553,831	1,535,952,199	6,663,799,959
第6特定期間	2012年 6月26日～2012年12月25日	2,587,536,497	1,897,466,010	7,353,870,446

第7特定期間	2012年12月26日～2013年 6月25日	2,998,592,272	2,541,917,548	7,810,545,170
第8特定期間	2013年 6月26日～2013年12月25日	364,433,231	1,996,459,584	6,178,518,817
第9特定期間	2013年12月26日～2014年 6月25日	46,184,033	1,279,509,307	4,945,193,543
第10特定期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	110,058,309	1,071,890,969	3,983,360,883
第11特定期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	84,269,216	578,199,339	3,489,430,760
第12特定期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	21,870,585	668,586,615	2,842,714,730
第13特定期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	59,130,103	474,761,489	2,427,083,344
第14特定期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	185,867,977	385,008,625	2,227,942,696
第15特定期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	287,928,317	296,396,196	2,219,474,817
第16特定期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	229,357,940	106,628,744	2,342,204,013
第17特定期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	119,544,437	390,992,402	2,070,756,048
第18特定期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	108,032,214	262,825,378	1,915,962,884
第19特定期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	711,664,056	197,888,591	2,429,738,349
第20特定期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	716,521,719	255,197,940	2,891,062,128
第21特定期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	101,937,712	978,217,242	2,014,782,598

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第2計算期間	2010年 6月26日～2010年12月27日	188,120,599	522,354,591	799,590,062
第3計算期間	2010年12月28日～2011年 6月27日	141,595,445	420,956,274	520,229,233
第4計算期間	2011年 6月28日～2011年12月26日	31,157,223	142,693,430	408,693,026
第5計算期間	2011年12月27日～2012年 6月25日	113,663,797	92,659,800	429,697,023
第6計算期間	2012年 6月26日～2012年12月25日	193,372,209	224,067,126	399,002,106
第7計算期間	2012年12月26日～2013年 6月25日	110,084,853	118,713,290	390,373,669
第8計算期間	2013年 6月26日～2013年12月25日	37,862,441	194,717,828	233,518,282
第9計算期間	2013年12月26日～2014年 6月25日	2,710,858	65,611,416	170,617,724
第10計算期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	24,220,231	55,258,379	139,579,576
第11計算期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	2,731,772	5,758,903	136,552,445
第12計算期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	382,572	28,618,907	108,316,110
第13計算期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	1,024,991	841,050	108,500,051
第14計算期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	6,234,765	3,119,146	111,615,670
第15計算期間	2016年12月27日～2017年 6月26日	10,645,356	18,477,521	103,783,505
第16計算期間	2017年 6月27日～2017年12月25日	58,372,835	15,857,205	146,299,135
第17計算期間	2017年12月26日～2018年 6月25日	14,394,003	7,573,806	153,119,332
第18計算期間	2018年 6月26日～2018年12月25日	4,545,985	10,153,892	147,511,425
第19計算期間	2018年12月26日～2019年 6月25日	60,550,917	13,676,111	194,386,231
第20計算期間	2019年 6月26日～2019年12月25日	54,419,865	41,703,878	207,102,218
第21計算期間	2019年12月26日～2020年 6月25日	6,387,196	58,999,625	154,489,789

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

参考情報

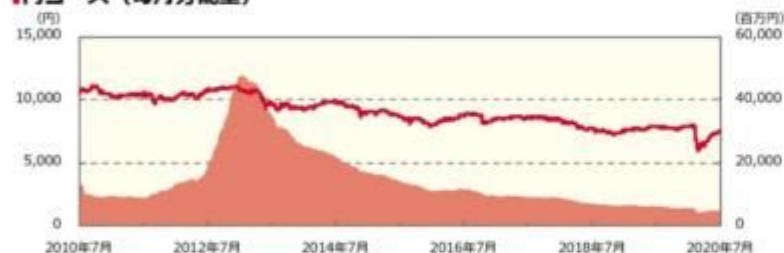


運用実績（2020年7月31日現在）

■ 基準価額・純資産の推移（日次）

— 基準価額（分配後、1万口あたり）（左軸） — 純資産総額（右軸）

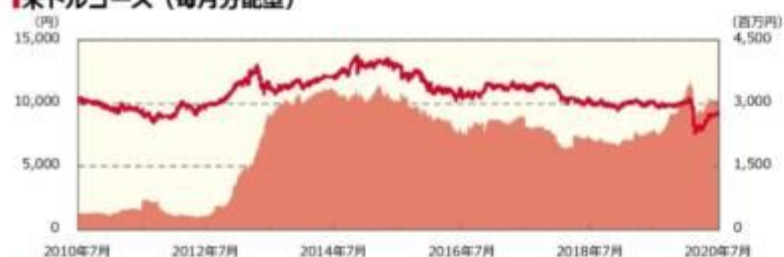
■ 円コース（毎月分配型）



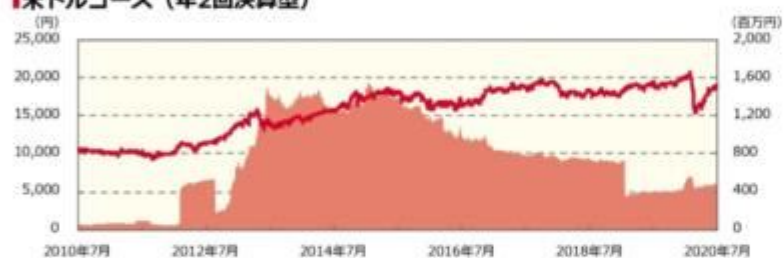
■ 円コース（年2回決算型）



■ 米ドルコース（毎月分配型）



■ 米ドルコース（年2回決算型）



■ 豪ドルコース（毎月分配型）



■ 分配の推移

（1万口あたり、課税前）

■ 円コース（毎月分配型）

2020年7月	20 円
2020年6月	20 円
2020年5月	20 円
2020年4月	20 円
2020年3月	20 円
直近1年間累計	240 円
設定来累計	5,900 円

■ 円コース（年2回決算型）

2020年6月	10 円
2019年12月	10 円
2019年6月	10 円
2018年12月	10 円
2018年6月	10 円
設定来累計	210 円

■ 米ドルコース（毎月分配型）

2020年7月	60 円
2020年6月	60 円
2020年5月	60 円
2020年4月	60 円
2020年3月	60 円
直近1年間累計	720 円
設定来累計	7,730 円

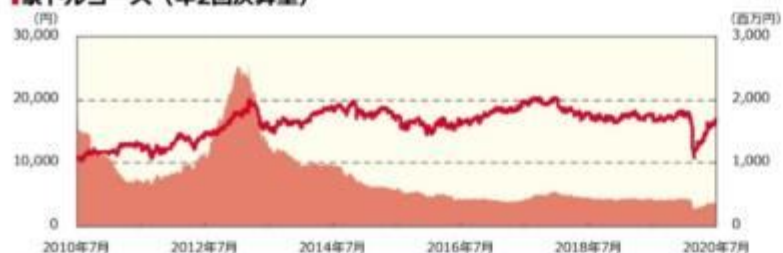
■ 米ドルコース（年2回決算型）

2020年6月	10 円
2019年12月	10 円
2019年6月	10 円
2018年12月	10 円
2018年6月	10 円
設定来累計	210 円

■ 豪ドルコース（毎月分配型）

2020年7月	30 円
2020年6月	30 円
2020年5月	30 円
2020年4月	30 円
2020年3月	30 円
直近1年間累計	360 円
設定来累計	10,220 円

■豪ドルコース（年2回決算型）



■豪ドルコース（年2回決算型）

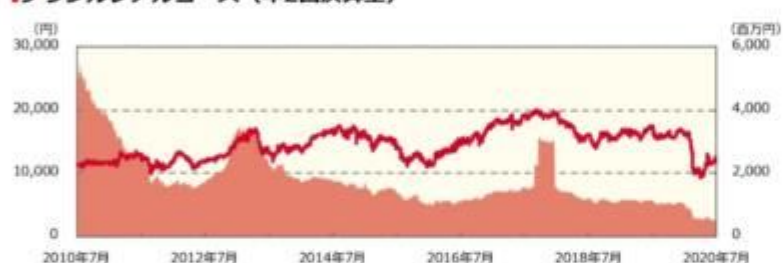
2020年6月	10 円
2019年12月	10 円
2019年6月	10 円
2018年12月	10 円
2018年6月	10 円
設定来累計	210 円

■ブラジルリアルコース（毎月分配型）

■ブラジルリアルコース
（毎月分配型）

2020年7月	10 円
2020年6月	10 円
2020年5月	20 円
2020年4月	20 円
2020年3月	20 円
直近1年間累計	220 円
設定来累計	10,270 円

■ブラジルリアルコース（年2回決算型）

■ブラジルリアルコース
（年2回決算型）

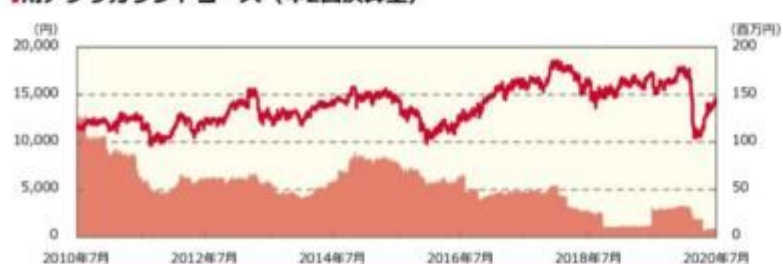
2020年6月	10 円
2019年12月	10 円
2019年6月	10 円
2018年12月	10 円
2018年6月	10 円
設定来累計	210 円

■南アフリカランドコース（毎月分配型）

■南アフリカランドコース
（毎月分配型）

2020年7月	10 円
2020年6月	10 円
2020年5月	40 円
2020年4月	40 円
2020年3月	40 円
直近1年間累計	420 円
設定来累計	8,740 円

■南アフリカランドコース（年2回決算型）

■南アフリカランドコース
（年2回決算型）

2020年6月	10 円
2019年12月	10 円
2019年6月	10 円
2018年12月	10 円
2018年6月	10 円
設定来累計	210 円

中国元コース（毎月分配型）



中国元コース（毎月分配型）

2020年7月	40 円
2020年6月	40 円
2020年5月	40 円
2020年4月	40 円
2020年3月	40 円
直近1年間累計	480 円
設定来累計	9,510 円

中国元コース（年2回決算型）



中国元コース（年2回決算型）

2020年6月	10 円
2019年12月	10 円
2019年6月	10 円
2018年12月	10 円
2018年6月	10 円
設定来累計	210 円

インドネシアルピアコース（毎月分配型）

インドネシアルピアコース
（毎月分配型）

2020年7月	30 円
2020年6月	30 円
2020年5月	50 円
2020年4月	50 円
2020年3月	50 円
直近1年間累計	560 円
設定来累計	9,360 円

インドネシアルピアコース（年2回決算型）

インドネシアルピアコース
（年2回決算型）

2020年6月	10 円
2019年12月	10 円
2019年6月	10 円
2018年12月	10 円
2018年6月	10 円
設定来累計	210 円

■ 主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率（上位）

■ 毎月分配型

順位	銘柄	国/地域	投資比率（％）						
			円 コース	米ドル コース	豪ドル コース	ブラジル レアルコース	南アフリカ ランドコース	中国元 コース	インドネシア ルピアコース
1	PANAMA 3.750% 2025/03/16	パナマ	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8
2	RUSSIA 5.250% 2047/06/23	ロシア	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3
3	QATAR 4.400% 2050/04/16	カタール	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7
4	DOMINICAN REPUBLIC 8.625% 2027/04/20	ドミニカ共和国	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6
5	UNITED STATES 0.625% 2030/05/15	米国	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6
6	ARGENTINA 6.875% 2027/01/26	アルゼンチン	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4
7	QATAR 5.103% 2048/04/23	カタール	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4
8	CODELCO INC 3.700% 2050/01/30	チリ	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4
9	UNITED ARAB EMIRATES 3.875% 2050/04/16	アラブ首長国連邦	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3
10	PANAMA 4.500% 2056/04/01	パナマ	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3

■ 年2回決算型

順位	銘柄	国/地域	投資比率（％）						
			円 コース	米ドル コース	豪ドル コース	ブラジル レアルコース	南アフリカ ランドコース	中国元 コース	インドネシア ルピアコース
1	PANAMA 3.750% 2025/03/16	パナマ	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8
2	RUSSIA 5.250% 2047/06/23	ロシア	2.3	2.4	2.4	2.3	2.3	2.3	2.4
3	QATAR 4.400% 2050/04/16	カタール	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7
4	DOMINICAN REPUBLIC 8.625% 2027/04/20	ドミニカ共和国	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6
5	UNITED STATES 0.625% 2030/05/15	米国	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6
6	ARGENTINA 6.875% 2027/01/26	アルゼンチン	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4
7	QATAR 5.103% 2048/04/23	カタール	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4
8	CODELCO INC 3.700% 2050/01/30	チリ	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4
9	UNITED ARAB EMIRATES 3.875% 2050/04/16	アラブ首長国連邦	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3
10	PANAMA 4.500% 2056/04/01	パナマ	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3

■ 年間収益率の推移（暦年ベース）

■ 円コース（毎月分配型）



■ 円コース（年2回決算型）



■ 米ドルコース（毎月分配型）



■ 米ドルコース（年2回決算型）



■ 豪ドルコース（毎月分配型）



■ 豪ドルコース（年2回決算型）



■ ブラジルリアルコース（毎月分配型）



■ ブラジルリアルコース（年2回決算型）



■ 南アフリカランドコース（毎月分配型）



■ 南アフリカランドコース（年2回決算型）



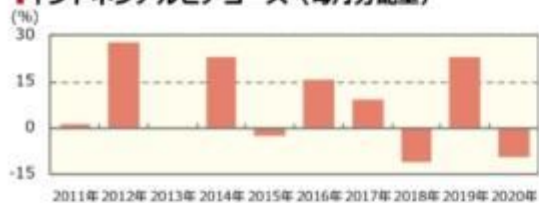
■ 中国元コース（毎月分配型）



■ 中国元コース（年2回決算型）

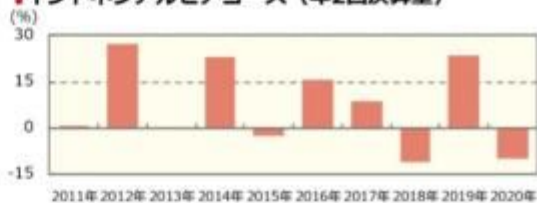


■インドネシアルピアコース（毎月分配型）



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・ファンドにベンチマークはありません。
- ・2020年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

■インドネシアルピアコース（年2回決算型）



●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。●グラフの縦軸の目盛りはファンドごとに異なる場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

申込期間中の各営業日に、有価証券届出書の「第一部 証券情報」にしたがって受益権の募集が行なわれます。

取得申込みの受付けについては、午後3時まで取得申込みが行われかつ当該取得申込みの受付けにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします。

販売会社の営業日であっても「申込不可日」には原則として取得およびスイッチングの申込みができません。（申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。）

販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。

ファンドの申込(販売)手続きについてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

販売の単位は、1万口以上1口単位（当初元本1口＝1円）または1万円以上1円単位とします。

なお、販売会社や申込形態によっては、上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 積立方式 ■

販売会社によっては、「定時定額購入サービス」等に関する契約を締結した場合、当該契約で規定する取得申込の単位でお申込みいただけます。

当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

スイッチングによる申込みは、「野村新エマージング債券投信（通貨選択型）」を構成する「毎月分配型」の各ファンド間および「年2回決算型」の各ファンド間で、1万口以上1口単位または1万円以上1円単位からできます。また、全額をご換金した場合の手取金の全額をもって取得申込みする場合は、1口単位とします。販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取り扱いを行わない場合があります。

受益権の販売価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

金融商品取引所等における取引の停止（個別銘柄の売買停止等を含みます。）、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込み（スイッチングの申込みを含みます）の受付けを中止すること、および既に受付けた取得申込み（スイッチングの申込みを含みます）の受付けを取り消す場合があります。

取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託者は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があっ

た場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

2【換金（解約）手続等】

受益者は、受益権を1口単位または1円単位で換金できます。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

一部解約の実行の請求の受付けについては、午後3時までに、解約請求のお申込みが行われかつ、その解約請求のお申込みの受付けにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

ただし、販売会社の営業日であっても、申込不可日には原則として換金の申込みができません。（申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。）

換金価額は、換金のお申込み日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額となります。

信託財産留保額は、基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

資金管理を円滑に行なうため、1日1件5億円を超える換金を行なえません。

また、別途、ファンドの残高、市場の流動性の状況等によっては、委託者の判断により一部解約の金額に制限を設ける場合や一部解約の実行の請求の受付時間に制限を設ける場合があります。

解約代金は、原則として一部解約の実行の請求日から起算して6営業日目から販売会社において支払います。

金融商品取引所等における取引の停止（個別銘柄の売買停止等を含みます。）、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受付けを中止すること、およびすでに受付けた一部解約の実行の請求の受付けを取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受付けが中止された場合には、受益者は当該受付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとします。

換金の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

3【資産管理等の概要】

（１）【資産の評価】

＜基準価額の計算方法＞

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
外国投資信託	原則、基準価額計算日の前日(前日が外国ファンドの営業日でない場合はとりうる直近)の純資産価格で評価します。
公社債等	原則として、基準価額計算日 ¹ における以下のいずれかの価額で評価します。 ² 日本証券業協会が発表する売買参考統計値(平均値) 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(売気配相場を除く) 価格情報会社の提供する価額

1 外国で取引されているものについては、原則として、基準価額計算日の前日とします。

2 残存期間1年以内の公社債等については、一部償却原価法(アキュムレーションまたはアモチゼーション)による評価を適用することができます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

＜受付時間＞ 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

（２）【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

（３）【信託期間】

2024年12月25日までとします(2010年2月24日設定)。

なお、委託者は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

（４）【計算期間】

< 毎月分配型 >

原則として、毎月26日から翌月25日までとします。

< 年2回決算型 >

原則として、毎年6月26日から12月25日までおよび12月26日から翌年6月25日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

（a）ファンドの繰上償還条項

（ ）委託者は、各ファンドにつき、この信託が主要投資対象とする外国投資信託受益証券が存続しないこととなる場合には、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

（ ）委託者は、信託終了前に、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

（b）信託期間の終了

（ ）委託者は、上記「（a）ファンドの繰上償還条項（ ）」に従い信託期間を終了させるには、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。

（ ）上記（ ）の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

（ ）上記（ ）の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。

（ ）上記（ ）から（ ）までの規定は、委託者が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記（ ）から（ ）までに規定するこの信託契約の解約の手続を行うことが困難な場合には適用しません。

（ ）委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

- () 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(e) 信託約款の変更等()」の書面決議が否決となる場合を除き、その委託者と受託者との間において存続します。

(c) 運用報告書

各ファンドにつき、毎年6月、12月に終了する計算期間の末日および償還時に交付運用報告書を作成し、知れている受益者に対して交付します。

(d) 有価証券報告書

委託者は、有価証券報告書を原則毎年6月、12月の決算日を基準に作成し3ヵ月以内に関東財務局長に提出します。

(e) 信託約款の変更等

- () 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。）を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

- () 委託者は、上記()の事項（上記()の変更事項にあつてはその変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあつてはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。

- () 上記()の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

- () 上記()の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。

- () 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。

- () 上記()から()までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

- () 上記()から()の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあつても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行なうことはできません。

(f) 公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(g) 受託者の辞任および解任に伴う取扱い

() 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、上記「(e) 信託約款の変更等」に従い、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

() 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(h) 反対受益者の受益権買取請求の不適用

この信託は、受益者が一部解約の実行の請求を行なったときは、委託者が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な約款の変更等を行なう場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

(i) 他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示請求を行うことはできません。

- 1.他の受益者の氏名または名称および住所
- 2.他の受益者が有する受益権の内容

(j) 関係法人との契約の更新に関する手続

委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

収益分配金に対する請求権

■ 収益分配金の支払い開始日 ■

< 累積投資契約を結んでいない場合 >

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。販売会社でお受取りください。

< 累積投資契約を結んでいる場合 >

税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日(決算日)の基準価額とします。

なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

■ 収益分配金請求権の失効 ■

受益者は、収益分配金を支払開始日から5年間支払請求しないと権利を失います。

償還金に対する請求権

■ 償還金の支払い開始日 ■

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日までに支払いを開始します。

■ 償還金請求権の失効 ■

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

換金(解約)請求権

■ 換金(解約)の単位 ■

受益者は、受益権を1口単位または1円単位で換金できます。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 換金(解約)代金の支払い開始日 ■

一部解約金は、受益者の解約申込みの受付日から起算して、原則として、6営業日目から受益者にお支払いします。

第3【ファンドの経理状況】

野村新エマージング債券投信（円コース）毎月分配型
野村新エマージング債券投信（米ドルコース）毎月分配型
野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）毎月分配型
野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型
野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型
野村新エマージング債券投信（中国元コース）毎月分配型
野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(2019年12月26日から2020年6月25日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

野村新エマージング債券投信（円コース）年2回決算型
野村新エマージング債券投信（米ドルコース）年2回決算型
野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）年2回決算型
野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型
野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型
野村新エマージング債券投信（中国元コース）年2回決算型
野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第21期計算期間(2019年12月26日から2020年6月25日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【野村新エマージング債券投信（円コース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2019年12月25日現在)	当期 (2020年 6月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	76,083,593	66,121,400
投資信託受益証券	5,468,260,728	4,832,791,405
親投資信託受益証券	1,002,653	1,002,554
未収入金	62,212,800	8,075,700
流動資産合計	5,607,559,774	4,907,991,059
資産合計	5,607,559,774	4,907,991,059
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	14,310,538	13,433,333
未払解約金	6,438,614	-
未払受託者報酬	149,909	135,569
未払委託者報酬	4,247,338	3,841,128
未払利息	116	68
その他未払費用	9,984	9,027
流動負債合計	25,156,499	17,419,125
負債合計	25,156,499	17,419,125
純資産の部		
元本等		
元本	7,155,269,032	6,716,666,682
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,572,865,757	1,826,094,748
（分配準備積立金）	485,161,547	545,151,917
元本等合計	5,582,403,275	4,890,571,934
純資産合計	5,582,403,275	4,890,571,934
負債純資産合計	5,607,559,774	4,907,991,059

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2019年 6月26日 至 2019年12月25日	当期 自 2019年12月26日 至 2020年 6月25日
営業収益		
受取配当金	207,620,680	192,451,200
有価証券売買等損益	133,653,648	456,776,622
営業収益合計	73,967,032	264,325,422
営業費用		
支払利息	20,771	13,749
受託者報酬	967,179	822,876
委託者報酬	27,403,113	23,314,786
その他費用	64,415	54,796
営業費用合計	28,455,478	24,206,207
営業利益又は営業損失（ ）	45,511,554	288,531,629
経常利益又は経常損失（ ）	45,511,554	288,531,629
当期純利益又は当期純損失（ ）	45,511,554	288,531,629
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	24,233	8,737,397
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,710,538,295	1,572,865,757
剰余金増加額又は欠損金減少額	219,901,648	140,760,017
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	219,901,648	140,760,017
剰余金減少額又は欠損金増加額	37,474,750	31,728,816
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	37,474,750	31,728,816
分配金	90,290,147	82,465,960
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,572,865,757	1,826,094,748

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2019年12月26日から2020年 6月25日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2019年12月25日現在	当期 2020年 6月25日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 7,155,269,032口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 6,716,666,682口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 1,572,865,757円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 1,826,094,748円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.7802円 (10,000口当たり純資産額) (7,802円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.7281円 (10,000口当たり純資産額) (7,281円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2019年 6月26日 至 2019年12月25日	当期 自 2019年12月26日 至 2020年 6月25日
1. 分配金の計算過程 2019年 6月26日から2019年 7月25日まで	1. 分配金の計算過程 2019年12月26日から2020年 1月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	33,589,538円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,422,844,216円
分配準備積立金額	D	445,453,700円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,901,887,454円
当ファンドの期末残存口数	F	7,946,520,563口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,393円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	15,893,041円

2019年 7月26日から2019年 8月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	30,711,102円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,409,847,910円
分配準備積立金額	D	458,828,462円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,899,387,474円
当ファンドの期末残存口数	F	7,872,829,605口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,412円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	15,745,659円

2019年 8月27日から2019年 9月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	29,914,122円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,363,879,830円
分配準備積立金額	D	455,764,833円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,849,558,785円
当ファンドの期末残存口数	F	7,602,042,549口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,432円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	15,204,085円

2019年 9月26日から2019年10月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	29,038,014円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,321,018,627円
分配準備積立金額	D	453,985,256円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,804,041,897円
当ファンドの期末残存口数	F	7,353,214,829口

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	30,224,962円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,278,626,171円
分配準備積立金額	D	480,816,226円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,789,667,359円
当ファンドの期末残存口数	F	7,099,383,398口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,520円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	14,198,766円

2020年 1月28日から2020年 2月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	30,645,493円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,267,511,526円
分配準備積立金額	D	483,735,114円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,781,892,133円
当ファンドの期末残存口数	F	6,999,392,239口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,545円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	13,998,784円

2020年 2月26日から2020年 3月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	27,852,920円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,237,839,870円
分配準備積立金額	D	488,731,076円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,754,423,866円
当ファンドの期末残存口数	F	6,834,419,508口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,567円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	13,668,839円

2020年 3月26日から2020年 4月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	31,296,500円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,231,613,763円
分配準備積立金額	D	499,980,011円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,762,890,274円
当ファンドの期末残存口数	F	6,798,247,582口

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,453円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	14,706,429円

2019年10月26日から2019年11月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	28,556,130円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,297,624,280円
分配準備積立金額	D	458,479,127円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,784,659,537円
当ファンドの期末残存口数	F	7,215,197,570口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,473円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	14,430,395円

2019年11月26日から2019年12月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	31,739,727円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,287,992,447円
分配準備積立金額	D	467,732,358円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,787,464,532円
当ファンドの期末残存口数	F	7,155,269,032口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,498円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	14,310,538円

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,593円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	13,596,495円

2020年 4月28日から2020年 5月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	31,471,728円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,230,535,283円
分配準備積立金額	D	515,361,144円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,777,368,155円
当ファンドの期末残存口数	F	6,784,871,813口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,619円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	13,569,743円

2020年 5月26日から2020年 6月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	30,986,514円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,218,589,417円
分配準備積立金額	D	527,598,736円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,777,174,667円
当ファンドの期末残存口数	F	6,716,666,682口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,645円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	13,433,333円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2019年 6月26日 至 2019年12月25日	当期 自 2019年12月26日 至 2020年 6月25日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左
---	---

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2019年12月25日現在	当期 2020年 6月25日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2019年 6月26日 至 2019年12月25日	当期 自 2019年12月26日 至 2020年 6月25日
---	---

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2019年 6月26日 至 2019年12月25日		当期 自 2019年12月26日 至 2020年 6月25日	
期首元本額	7,970,837,130円	期首元本額	7,155,269,032円
期中追加設定元本額	170,695,574円	期中追加設定元本額	134,254,047円
期中一部解約元本額	986,263,672円	期中一部解約元本額	572,856,397円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2019年 6月26日 至 2019年12月25日	当期 自 2019年12月26日 至 2020年 6月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	88,961,379	210,984,334
親投資信託受益証券	0	0
合計	88,961,379	210,984,334

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2020年6月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2020年6月25日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	アライアンス・バーンスタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ JPシェア	788,255	4,832,791,405	

	小計	銘柄数：1	788,255	4,832,791,405	
		組入時価比率：98.8%		100.0%	
	合計			4,832,791,405	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,608	1,002,554	
	小計	銘柄数：1	982,608	1,002,554	
		組入時価比率：0.0%		0.0%	
	合計			1,002,554	
合計				4,833,793,959	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村新エマージング債券投信（円コース）年２回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第20期 (2019年12月25日現在)	第21期 (2020年 6月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	22,174,943	23,604,681
投資信託受益証券	820,064,448	758,619,285
親投資信託受益証券	1,002,653	1,002,554
未収入金	8,474,500	-
流動資産合計	851,716,544	783,226,520
資産合計	851,716,544	783,226,520
負債の部		
流動負債		
未払金	-	12,200,000
未払収益分配金	598,276	570,805
未払解約金	152,176	-
未払受託者報酬	139,362	124,883
未払委託者報酬	3,948,419	3,538,273
未払利息	34	24
その他未払費用	9,225	8,267
流動負債合計	4,847,492	16,442,252
負債合計	4,847,492	16,442,252
純資産の部		
元本等		
元本	598,276,155	570,805,144
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	248,592,897	195,979,124
（分配準備積立金）	165,361,896	176,726,738
元本等合計	846,869,052	766,784,268
純資産合計	846,869,052	766,784,268
負債純資産合計	851,716,544	783,226,520

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第20期 自 2019年 6月26日 至 2019年12月25日	第21期 自 2019年12月26日 至 2020年 6月25日
営業収益		
受取配当金	29,912,200	29,377,480
有価証券売買等損益	19,077,990	71,156,262
営業収益合計	10,834,210	41,778,782
営業費用		
支払利息	4,433	2,177
受託者報酬	139,362	124,883
委託者報酬	3,948,419	3,538,273
その他費用	9,225	8,267
営業費用合計	4,101,439	3,673,600
営業利益又は営業損失（ ）	6,732,771	45,452,382
経常利益又は経常損失（ ）	6,732,771	45,452,382
当期純利益又は当期純損失（ ）	6,732,771	45,452,382
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	199,904	5,327,746
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	229,173,218	248,592,897
剰余金増加額又は欠損金減少額	52,932,192	7,888,866
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	52,932,192	7,888,866
剰余金減少額又は欠損金増加額	39,846,912	19,807,198
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	39,846,912	19,807,198
分配金	598,276	570,805
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	248,592,897	195,979,124

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2019年12月26日から2020年 6月25日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

第20期 2019年12月25日現在	第21期 2020年 6月25日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 598,276,155口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 570,805,144口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.4155円 (10,000口当たり純資産額) (14,155円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3433円 (10,000口当たり純資産額) (13,433円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第20期 自 2019年 6月26日 至 2019年12月25日	第21期 自 2019年12月26日 至 2020年 6月25日																								
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																								
<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>23,615,040円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>421,816,381円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	23,615,040円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	421,816,381円	<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>24,909,954円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>408,585,020円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	24,909,954円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	408,585,020円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	23,615,040円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	421,816,381円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	24,909,954円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	408,585,020円																							

分配準備積立金額	D	142,345,132円	分配準備積立金額	D	152,387,589円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	587,776,553円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	585,882,563円
当ファンドの期末残存口数	F	598,276,155口	当ファンドの期末残存口数	F	570,805,144口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	9,824円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	10,264円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	598,276円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	570,805円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第20期 自 2019年 6月26日 至 2019年12月25日	第21期 自 2019年12月26日 至 2020年 6月25日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第20期 2019年12月25日現在	第21期 2020年 6月25日現在
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	1.貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2．時価の算定方法	2．時価の算定方法
投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	同左
親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

（関連当事者との取引に関する注記）

第20期 自 2019年 6月26日 至 2019年12月25日	第21期 自 2019年12月26日 至 2020年 6月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第20期 自 2019年 6月26日 至 2019年12月25日	第21期 自 2019年12月26日 至 2020年 6月25日
期首元本額 567,028,173円	期首元本額 598,276,155円
期中追加設定元本額 130,644,941円	期中追加設定元本額 20,590,549円
期中一部解約元本額 99,396,959円	期中一部解約元本額 48,061,560円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第20期 自 2019年 6月26日 至 2019年12月25日	第21期 自 2019年12月26日 至 2020年 6月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	16,455,208	65,157,878
親投資信託受益証券	98	99
合計	16,455,306	65,157,977

３ デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2020年6月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2020年6月25日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	アライアンス・バーンスタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ JPシェア	123,735	758,619,285	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.9%	123,735	758,619,285 99.9%	
	合計			758,619,285	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,608	1,002,554	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.1%	982,608	1,002,554 0.1%	
	合計			1,002,554	
合計				759,621,839	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村新エマージング債券投信（米ドルコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2019年12月25日現在)	当期 (2020年 6月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	124,751,974	68,753,012
投資信託受益証券	2,837,598,354	3,043,574,257
親投資信託受益証券	100,265	100,255
未収入金	24,426,500	-
流動資産合計	2,986,877,093	3,112,427,524
資産合計	2,986,877,093	3,112,427,524
負債の部		
流動負債		
未払金	-	11,400,000
未払収益分配金	17,765,680	20,534,973
未払解約金	10,950,053	3,608,714
未払受託者報酬	76,078	85,748
未払委託者報酬	2,155,478	2,429,503
未払利息	191	71
その他未払費用	5,060	5,703
流動負債合計	30,952,540	38,064,712
負債合計	30,952,540	38,064,712
純資産の部		
元本等		
元本	2,960,946,690	3,422,495,618
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	5,022,137	348,132,806
（分配準備積立金）	99,599,977	112,531,071
元本等合計	2,955,924,553	3,074,362,812
純資産合計	2,955,924,553	3,074,362,812
負債純資産合計	2,986,877,093	3,112,427,524

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2019年 6月26日 至 2019年12月25日	当期 自 2019年12月26日 至 2020年 6月25日
営業収益		
受取配当金	111,535,200	149,643,270
有価証券売買等損益	4,606,795	370,005,607
営業収益合計	116,141,995	220,362,337
営業費用		
支払利息	12,217	12,552
受託者報酬	408,296	501,947
委託者報酬	11,568,140	14,221,705
その他費用	27,158	33,400
営業費用合計	12,015,811	14,769,604
営業利益又は営業損失（ ）	104,126,184	235,131,941
経常利益又は経常損失（ ）	104,126,184	235,131,941
当期純利益又は当期純損失（ ）	104,126,184	235,131,941
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	1,050,234	3,309,438
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	11,129,552	5,022,137
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,007,781	19,127,981
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,007,781	19,127,981
剰余金減少額又は欠損金増加額	6,636,259	7,951,886
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	6,636,259	7,951,886
分配金	93,440,525	122,464,261
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	5,022,137	348,132,806

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2019年12月26日から2020年 6月25日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2019年12月25日現在	当期 2020年 6月25日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 2,960,946,690口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 3,422,495,618口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 5,022,137円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 348,132,806円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9983円 (10,000口当たり純資産額) (9,983円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8983円 (10,000口当たり純資産額) (8,983円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2019年 6月26日 至 2019年12月25日	当期 自 2019年12月26日 至 2020年 6月25日
1. 分配金の計算過程 2019年 6月26日から2019年 7月25日まで	1. 分配金の計算過程 2019年12月26日から2020年 1月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	16,278,212円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,108,001,652円
分配準備積立金額	D	93,405,894円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,217,685,758円
当ファンドの期末残存口数	F	2,335,338,524口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,214円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	14,012,031円

2019年 7月26日から2019年 8月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	15,078,327円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,100,151,286円
分配準備積立金額	D	93,371,360円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,208,600,973円
当ファンドの期末残存口数	F	2,315,191,518口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,220円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	13,891,149円

2019年 8月27日から2019年 9月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	16,392,104円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,144,570,845円
分配準備積立金額	D	94,281,155円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,255,244,104円
当ファンドの期末残存口数	F	2,399,730,480口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,230円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	14,398,382円

2019年 9月26日から2019年10月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	17,596,305円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,330,704,095円
分配準備積立金額	D	95,638,842円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,443,939,242円
当ファンドの期末残存口数	F	2,755,505,932口

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	20,230,536円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,569,849,734円
分配準備積立金額	D	97,799,522円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,687,879,792円
当ファンドの期末残存口数	F	3,204,858,623口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,266円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	19,229,151円

2020年 1月28日から2020年 2月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	24,220,087円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,664,473,077円
分配準備積立金額	D	97,613,791円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,786,306,955円
当ファンドの期末残存口数	F	3,383,477,985口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,279円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	20,300,867円

2020年 2月26日から2020年 3月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	23,216,799円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,713,318,989円
分配準備積立金額	D	100,081,302円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,836,617,090円
当ファンドの期末残存口数	F	3,473,703,767口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,287円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	20,842,222円

2020年 3月26日から2020年 4月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	25,133,609円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,721,814,061円
分配準備積立金額	D	102,266,626円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,849,214,296円
当ファンドの期末残存口数	F	3,489,416,801口

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,240円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	16,533,035円

2019年10月26日から2019年11月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	18,265,818円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,357,688,990円
分配準備積立金額	D	96,372,289円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,472,327,097円
当ファンドの期末残存口数	F	2,806,708,143口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,245円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	16,840,248円

2019年11月26日から2019年12月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	20,318,773円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,439,415,132円
分配準備積立金額	D	97,046,884円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,556,780,789円
当ファンドの期末残存口数	F	2,960,946,690口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,257円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	17,765,680円

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,299円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	20,936,500円

2020年 4月28日から2020年 5月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	25,331,857円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,696,501,055円
分配準備積立金額	D	104,381,851円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,826,214,763円
当ファンドの期末残存口数	F	3,436,758,090口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,313円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	20,620,548円

2020年 5月26日から2020年 6月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	24,938,285円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,690,104,714円
分配準備積立金額	D	108,127,759円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,823,170,758円
当ファンドの期末残存口数	F	3,422,495,618口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	5,327円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	20,534,973円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2019年 6月26日 至 2019年12月25日	当期 自 2019年12月26日 至 2020年 6月25日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左
---	---

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2019年12月25日現在	当期 2020年 6月25日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 自 2019年 6月26日 至 2019年12月25日	当期 自 2019年12月26日 至 2020年 6月25日
---	---

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2019年 6月26日 至 2019年12月25日		当期 自 2019年12月26日 至 2020年 6月25日	
期首元本額	2,290,384,587円	期首元本額	2,960,946,690円
期中追加設定元本額	803,327,853円	期中追加設定元本額	730,906,084円
期中一部解約元本額	132,765,750円	期中一部解約元本額	269,357,156円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2019年 6月26日 至 2019年12月25日	当期 自 2019年12月26日 至 2020年 6月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	64,480,941	113,505,936
親投資信託受益証券	0	0
合計	64,480,941	113,505,936

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2020年6月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2020年6月25日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	アライアンス・バーンスタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ USシェア	364,369	3,043,574,257	

親投資信託受益証券	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.0%	364,369	3,043,574,257 100.0%	
	合計			3,043,574,257	
	日本円	野村マネー マザーファンド	98,261	100,255	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	98,261	100,255 0.0%	
	合計			100,255	
合計				3,043,674,512	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村新エマージング債券投信（米ドルコース）年２回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第20期 (2019年12月25日現在)	第21期 (2020年 6月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	6,317,148	6,945,026
投資信託受益証券	409,947,840	463,090,320
親投資信託受益証券	100,265	100,255
未収入金	4,187,400	99,700
流動資産合計	420,552,653	470,235,301
資産合計	420,552,653	470,235,301
負債の部		
流動負債		
未払金	100,000	-
未払収益分配金	211,332	252,526
未払解約金	35,854	-
未払受託者報酬	65,080	77,815
未払委託者報酬	1,843,876	2,204,514
未払利息	9	7
その他未払費用	4,272	5,124
流動負債合計	2,260,423	2,539,986
負債合計	2,260,423	2,539,986
純資産の部		
元本等		
元本	211,332,292	252,526,182
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	206,959,938	215,169,133
（分配準備積立金）	143,422,246	147,658,650
元本等合計	418,292,230	467,695,315
純資産合計	418,292,230	467,695,315
負債純資産合計	420,552,653	470,235,301

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第20期 自 2019年 6月26日 至 2019年12月25日	第21期 自 2019年12月26日 至 2020年 6月25日
営業収益		
受取配当金	17,844,610	23,337,020
有価証券売買等損益	438,075	61,097,930
営業収益合計	18,282,685	37,760,910
営業費用		
支払利息	1,370	1,602
受託者報酬	65,080	77,815
委託者報酬	1,843,876	2,204,514
その他費用	4,272	5,124
営業費用合計	1,914,598	2,289,055
営業利益又は営業損失（ ）	16,368,087	40,049,965
経常利益又は経常損失（ ）	16,368,087	40,049,965
当期純利益又は当期純損失（ ）	16,368,087	40,049,965
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	450,533	5,947,254
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	184,403,291	206,959,938
剰余金増加額又は欠損金減少額	17,569,066	70,877,594
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	17,569,066	70,877,594
剰余金減少額又は欠損金増加額	10,718,641	28,313,162
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	10,718,641	28,313,162
分配金	211,332	252,526
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	206,959,938	215,169,133

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2019年12月26日から2020年 6月25日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

第20期 2019年12月25日現在	第21期 2020年 6月25日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 211,332,292口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 252,526,182口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.9793円 (10,000口当たり純資産額) (19,793円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.8521円 (10,000口当たり純資産額) (18,521円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第20期 自 2019年 6月26日 至 2019年12月25日	第21期 自 2019年12月26日 至 2020年 6月25日																								
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																								
<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>15,459,811円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>150,875,712円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	15,459,811円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	150,875,712円	<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>19,492,043円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>224,346,157円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	19,492,043円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	224,346,157円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	15,459,811円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	150,875,712円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	19,492,043円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	224,346,157円																							

分配準備積立金額	D	128,173,767円	分配準備積立金額	D	128,419,133円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	294,509,290円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	372,257,333円
当ファンドの期末残存口数	F	211,332,292口	当ファンドの期末残存口数	F	252,526,182口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	13,935円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	14,741円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	211,332円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	252,526円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第20期 自 2019年 6月26日 至 2019年12月25日	第21期 自 2019年12月26日 至 2020年 6月25日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第20期 2019年12月25日現在	第21期 2020年 6月25日現在
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	1.貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	2. 時価の算定方法
投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	同左
親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

（関連当事者との取引に関する注記）

第20期 自 2019年 6月26日 至 2019年12月25日	第21期 自 2019年12月26日 至 2020年 6月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第20期 自 2019年 6月26日 至 2019年12月25日	第21期 自 2019年12月26日 至 2020年 6月25日
期首元本額 204,213,283円	期首元本額 211,332,292円
期中追加設定元本額 19,048,650円	期中追加設定元本額 70,003,129円
期中一部解約元本額 11,929,641円	期中一部解約元本額 28,809,239円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第20期 自 2019年 6月26日 至 2019年12月25日	第21期 自 2019年12月26日 至 2020年 6月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	617,268	53,251,228
親投資信託受益証券	10	10
合計	617,258	53,251,238

３ デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2020年6月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2020年6月25日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	アライアンス・バーンスタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ USシェア	55,440	463,090,320	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.0%	55,440	463,090,320 100.0%	
	合計			463,090,320	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	98,261	100,255	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	98,261	100,255 0.0%	
	合計			100,255	
合計				463,190,575	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2019年12月25日現在)	当期 (2020年 6月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	33,990,628	28,533,438
投資信託受益証券	2,162,740,561	1,709,378,104
親投資信託受益証券	1,002,652	1,002,553
未収入金	41,275,800	398,800
流動資産合計	2,239,009,641	1,739,312,895
資産合計	2,239,009,641	1,739,312,895
負債の部		
流動負債		
未払金	-	100,000
未払収益分配金	10,065,615	9,223,007
未払解約金	19,622,147	556,893
未払受託者報酬	59,722	48,163
未払委託者報酬	1,692,168	1,364,644
未払利息	52	29
その他未払費用	3,972	3,198
流動負債合計	31,443,676	11,295,934
負債合計	31,443,676	11,295,934
純資産の部		
元本等		
元本	3,355,205,035	3,074,335,787
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,147,639,070	1,346,318,826
（分配準備積立金）	175,449,347	187,917,780
元本等合計	2,207,565,965	1,728,016,961
純資産合計	2,207,565,965	1,728,016,961
負債純資産合計	2,239,009,641	1,739,312,895

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2019年 6月26日 至 2019年12月25日	当期 自 2019年12月26日 至 2020年 6月25日
営業収益		
受取配当金	101,771,650	90,842,250
有価証券売買等損益	28,376,497	340,256,956
営業収益合計	73,395,153	249,414,706
営業費用		
支払利息	8,007	4,987
受託者報酬	381,959	296,408
委託者報酬	10,822,161	8,397,969
その他費用	25,408	19,704
営業費用合計	11,237,535	8,719,068
営業利益又は営業損失（ ）	62,157,618	258,133,774
経常利益又は経常損失（ ）	62,157,618	258,133,774
当期純利益又は当期純損失（ ）	62,157,618	258,133,774
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	2,135,893	4,478,963
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,311,065,257	1,147,639,070
剰余金増加額又は欠損金減少額	175,825,093	121,154,156
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	175,825,093	121,154,156
剰余金減少額又は欠損金増加額	7,761,489	9,113,679
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	7,761,489	9,113,679
分配金	64,659,142	57,065,422
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,147,639,070	1,346,318,826

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2019年12月26日から2020年 6月25日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2019年12月25日現在	当期 2020年 6月25日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 3,355,205,035口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 3,074,335,787口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 1,147,639,070円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 1,346,318,826円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.6580円 (10,000口当たり純資産額) (6,580円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.5621円 (10,000口当たり純資産額) (5,621円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2019年 6月26日 至 2019年12月25日	当期 自 2019年12月26日 至 2020年 6月25日
1. 分配金の計算過程 2019年 6月26日から2019年 7月25日まで	1. 分配金の計算過程 2019年12月26日から2020年 1月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	16,958,290円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,215,597,763円
分配準備積立金額	D	165,109,040円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,397,665,093円
当ファンドの期末残存口数	F	3,762,806,257口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,714円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	11,288,418円

2019年 7月26日から2019年 8月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	15,290,966円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,193,995,434円
分配準備積立金額	D	167,701,012円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,376,987,412円
当ファンドの期末残存口数	F	3,695,481,703口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,726円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	11,086,445円

2019年 8月27日から2019年 9月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	16,508,147円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,178,100,059円
分配準備積立金額	D	169,510,257円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,364,118,463円
当ファンドの期末残存口数	F	3,645,790,442口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,741円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	10,937,371円

2019年 9月26日から2019年10月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	16,004,735円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,156,150,027円
分配準備積立金額	D	171,760,650円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,343,915,412円
当ファンドの期末残存口数	F	3,577,383,958口

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	13,614,257円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,065,234,577円
分配準備積立金額	D	172,205,105円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,251,053,939円
当ファンドの期末残存口数	F	3,294,421,869口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,797円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	9,883,265円

2020年 1月28日から2020年 2月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	14,184,819円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,042,917,940円
分配準備積立金額	D	172,206,707円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,229,309,466円
当ファンドの期末残存口数	F	3,224,932,547口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,811円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	9,674,797円

2020年 2月26日から2020年 3月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	13,637,534円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,022,461,117円
分配準備積立金額	D	173,170,449円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,209,269,100円
当ファンドの期末残存口数	F	3,161,193,086口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,825円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	9,483,579円

2020年 3月26日から2020年 4月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	14,868,367円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,018,643,010円
分配準備積立金額	D	176,409,328円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,209,920,705円
当ファンドの期末残存口数	F	3,148,685,797口

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,756円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	10,732,151円

2019年10月26日から2019年11月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	14,655,676円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,136,593,352円
分配準備積立金額	D	173,966,163円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,325,215,191円
当ファンドの期末残存口数	F	3,516,380,991口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,768円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	10,549,142円

2019年11月26日から2019年12月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	15,560,949円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,084,706,665円
分配準備積立金額	D	169,954,013円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,270,221,627円
当ファンドの期末残存口数	F	3,355,205,035口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,785円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	10,065,615円

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,842円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	9,446,057円

2020年 4月28日から2020年 5月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	14,786,301円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,009,001,837円
分配準備積立金額	D	179,904,310円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,203,692,448円
当ファンドの期末残存口数	F	3,118,239,182口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,860円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	9,354,717円

2020年 5月26日から2020年 6月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	14,564,595円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	994,989,490円
分配準備積立金額	D	182,576,192円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,192,130,277円
当ファンドの期末残存口数	F	3,074,335,787口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,877円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	9,223,007円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2019年 6月26日 至 2019年12月25日	当期 自 2019年12月26日 至 2020年 6月25日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左
---	---

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2019年12月25日現在	当期 2020年 6月25日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 自 2019年 6月26日 至 2019年12月25日	当期 自 2019年12月26日 至 2020年 6月25日
---	---

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2019年 6月26日 至 2019年12月25日		当期 自 2019年12月26日 至 2020年 6月25日	
期首元本額	3,818,929,259円	期首元本額	3,355,205,035円
期中追加設定元本額	21,731,004円	期中追加設定元本額	20,272,774円
期中一部解約元本額	485,455,228円	期中一部解約元本額	301,142,022円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2019年 6月26日 至 2019年12月25日	当期 自 2019年12月26日 至 2020年 6月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	91,359,898	139,583,993
親投資信託受益証券	0	0
合計	91,359,898	139,583,993

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2020年6月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2020年6月25日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	アライアンス・バーンスタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ AUシェア	294,568	1,709,378,104	

親投資信託受益証券	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.9%	294,568	1,709,378,104 99.9%	
	合計			1,709,378,104	
	日本円	野村マネー マザーファンド	982,607	1,002,553	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.1%	982,607	1,002,553 0.1%	
	合計			1,002,553	
合計				1,710,380,657	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）年２回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第20期 (2019年12月25日現在)	第21期 (2020年 6月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	6,491,317	5,335,112
投資信託受益証券	420,118,275	351,400,665
親投資信託受益証券	100,264	100,254
未収入金	4,187,400	-
流動資産合計	430,897,256	356,836,031
資産合計	430,897,256	356,836,031
負債の部		
流動負債		
未払金	200,000	-
未払収益分配金	239,282	224,557
未払受託者報酬	67,761	59,148
未払委託者報酬	1,919,905	1,675,732
未払利息	9	5
その他未払費用	4,456	3,884
流動負債合計	2,431,413	1,963,326
負債合計	2,431,413	1,963,326
純資産の部		
元本等		
元本	239,282,861	224,557,533
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	189,182,982	130,315,172
（分配準備積立金）	190,649,320	192,306,002
元本等合計	428,465,843	354,872,705
純資産合計	428,465,843	354,872,705
負債純資産合計	430,897,256	356,836,031

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第20期 自 2019年 6月26日 至 2019年12月25日	第21期 自 2019年12月26日 至 2020年 6月25日
営業収益		
受取配当金	18,145,800	18,259,100
有価証券売買等損益	3,612,795	69,090,820
営業収益合計	14,533,005	50,831,720
営業費用		
支払利息	1,169	873
受託者報酬	67,761	59,148
委託者報酬	1,919,905	1,675,732
その他費用	4,456	3,884
営業費用合計	1,993,291	1,739,637
営業利益又は営業損失（ ）	12,539,714	52,571,357
経常利益又は経常損失（ ）	12,539,714	52,571,357
当期純利益又は当期純損失（ ）	12,539,714	52,571,357
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	165,791	6,238,187
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	179,104,556	189,182,982
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,233,309	1,684,088
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,233,309	1,684,088
剰余金減少額又は欠損金増加額	4,621,106	13,994,171
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	4,621,106	13,994,171
分配金	239,282	224,557
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	189,182,982	130,315,172

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2019年12月26日から2020年 6月25日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

第20期 2019年12月25日現在	第21期 2020年 6月25日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 239,282,861口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 224,557,533口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.7906円 (10,000口当たり純資産額) (17,906円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.5803円 (10,000口当たり純資産額) (15,803円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第20期 自 2019年 6月26日 至 2019年12月25日	第21期 自 2019年12月26日 至 2020年 6月25日																								
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																								
<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>15,978,809円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>206,299,048円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	15,978,809円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	206,299,048円	<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>15,901,619円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>196,056,332円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	15,901,619円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	196,056,332円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	15,978,809円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	206,299,048円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	15,901,619円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	196,056,332円																							

分配準備積立金額	D	174,909,793円	分配準備積立金額	D	176,628,940円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	397,187,650円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	388,586,891円
当ファンドの期末残存口数	F	239,282,861口	当ファンドの期末残存口数	F	224,557,533口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	16,599円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	17,304円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	239,282円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	224,557円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第20期 自 2019年 6月26日 至 2019年12月25日	第21期 自 2019年12月26日 至 2020年 6月25日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第20期 2019年12月25日現在	第21期 2020年 6月25日現在
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	1.貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	2. 時価の算定方法
投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	同左
親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

（関連当事者との取引に関する注記）

第20期 自 2019年 6月26日 至 2019年12月25日	第21期 自 2019年12月26日 至 2020年 6月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第20期 自 2019年 6月26日 至 2019年12月25日	第21期 自 2019年12月26日 至 2020年 6月25日
期首元本額 242,479,188円	期首元本額 239,282,861円
期中追加設定元本額 3,101,859円	期中追加設定元本額 3,080,641円
期中一部解約元本額 6,298,186円	期中一部解約元本額 17,805,969円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第20期 自 2019年 6月26日 至 2019年12月25日	第21期 自 2019年12月26日 至 2020年 6月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	3,131,879	62,127,332
親投資信託受益証券	10	10
合計	3,131,889	62,127,342

３ デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2020年6月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2020年6月25日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	アライアンス・バーンスタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ AUシェア	60,555	351,400,665	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.0%	60,555	351,400,665 100.0%	
	合計			351,400,665	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	98,260	100,254	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	98,260	100,254 0.0%	
	合計			100,254	
合計				351,500,919	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2019年12月25日現在)	当期 (2020年 6月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	122,044,566	72,918,934
投資信託受益証券	7,640,082,368	4,686,130,170
親投資信託受益証券	1,002,653	1,002,554
未収入金	107,676,000	5,284,100
流動資産合計	7,870,805,587	4,765,335,758
資産合計	7,870,805,587	4,765,335,758
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	37,659,930	16,812,677
未払解約金	29,987,833	7,359,391
未払受託者報酬	208,086	135,394
未払委託者報酬	5,895,769	3,836,126
未払利息	187	75
その他未払費用	13,862	9,017
流動負債合計	73,765,667	28,152,680
負債合計	73,765,667	28,152,680
純資産の部		
元本等		
元本	18,829,965,247	16,812,677,278
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	11,032,925,327	12,075,494,200
（分配準備積立金）	2,038,829,507	1,969,540,366
元本等合計	7,797,039,920	4,737,183,078
純資産合計	7,797,039,920	4,737,183,078
負債純資産合計	7,870,805,587	4,765,335,758

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2019年 6月26日 至 2019年12月25日	当期 自 2019年12月26日 至 2020年 6月25日
営業収益		
受取配当金	467,331,180	386,847,120
有価証券売買等損益	555,970,988	2,556,105,097
営業収益合計	88,639,808	2,169,257,977
営業費用		
支払利息	31,383	17,315
受託者報酬	1,365,482	949,421
委託者報酬	38,688,665	26,900,224
その他費用	90,969	63,238
営業費用合計	40,176,499	27,930,198
営業利益又は営業損失（ ）	128,816,307	2,197,188,175
経常利益又は経常損失（ ）	128,816,307	2,197,188,175
当期純利益又は当期純損失（ ）	128,816,307	2,197,188,175
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	1,575,589	24,472,182
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	12,339,186,818	11,032,925,327
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,747,571,273	1,410,492,046
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,747,571,273	1,410,492,046
剰余金減少額又は欠損金増加額	70,354,902	86,003,642
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	70,354,902	86,003,642
分配金	240,562,984	194,341,284
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	11,032,925,327	12,075,494,200

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2019年12月26日から2020年 6月25日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2019年12月25日現在	当期 2020年 6月25日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 18,829,965,247口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 16,812,677,278口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 11,032,925,327円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 12,075,494,200円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.4141円 (10,000口当たり純資産額) (4,141円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.2818円 (10,000口当たり純資産額) (2,818円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2019年 6月26日 至 2019年12月25日	当期 自 2019年12月26日 至 2020年 6月25日
1. 分配金の計算過程 2019年 6月26日から2019年 7月25日まで	1. 分配金の計算過程 2019年12月26日から2020年 1月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	79,617,997円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	4,215,372,278円
分配準備積立金額	D	2,102,022,178円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,397,012,453円
当ファンドの期末残存口数	F	21,294,982,283口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,003円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	42,589,964円

2019年 7月26日から2019年 8月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	71,660,763円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	4,084,674,509円
分配準備積立金額	D	2,070,868,911円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,227,204,183円
当ファンドの期末残存口数	F	20,625,654,175口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,019円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	41,251,308円

2019年 8月27日から2019年 9月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	71,523,674円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	4,000,148,261円
分配準備積立金額	D	2,055,186,708円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,126,858,643円
当ファンドの期末残存口数	F	20,188,520,327口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,034円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	40,377,040円

2019年 9月26日から2019年10月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	75,548,987円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	3,948,109,136円
分配準備積立金額	D	2,056,038,437円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	6,079,696,560円
当ファンドの期末残存口数	F	19,914,350,256口

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	65,835,638円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	3,696,345,180円
分配準備積立金額	D	2,014,179,327円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,776,360,145円
当ファンドの期末残存口数	F	18,616,460,200口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,102円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	37,232,920円

2020年 1月28日から2020年 2月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	65,345,519円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	3,600,430,707円
分配準備積立金額	D	1,987,555,517円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,653,331,743円
当ファンドの期末残存口数	F	18,124,289,835口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,119円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	36,248,579円

2020年 2月26日から2020年 3月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	64,904,756円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	3,499,637,118円
分配準備積立金額	D	1,957,964,104円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,522,505,978円
当ファンドの期末残存口数	F	17,608,043,501口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,136円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	35,216,087円

2020年 3月26日から2020年 4月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	64,956,386円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	3,444,110,552円
分配準備積立金額	D	1,951,903,017円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	5,460,969,955円
当ファンドの期末残存口数	F	17,314,466,471口

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,052円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	39,828,700円

2019年10月26日から2019年11月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	68,736,470円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	3,853,612,624円
分配準備積立金額	D	2,039,303,761円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	5,961,652,855円
当ファンドの期末残存口数	F	19,428,021,443口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,068円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	38,856,042円

2019年11月26日から2019年12月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	72,288,467円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	3,736,915,952円
分配準備積立金額	D	2,004,200,970円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	5,813,405,389円
当ファンドの期末残存口数	F	18,829,965,247口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,087円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	37,659,930円

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,153円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	34,628,932円

2020年 4月28日から2020年 5月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	68,024,324円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	3,404,598,765円
分配準備積立金額	D	1,955,012,827円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	5,427,635,916円
当ファンドの期末残存口数	F	17,101,044,844口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,173円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	34,202,089円

2020年 5月26日から2020年 6月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	33,534,186円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	3,349,874,639円
分配準備積立金額	D	1,952,818,857円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	5,336,227,682円
当ファンドの期末残存口数	F	16,812,677,278口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,173円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	16,812,677円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2019年 6月26日 至 2019年12月25日	当期 自 2019年12月26日 至 2020年 6月25日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左
---	---

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2019年12月25日現在	当期 2020年 6月25日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2019年 6月26日 至 2019年12月25日	当期 自 2019年12月26日 至 2020年 6月25日
---	---

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2019年 6月26日 至 2019年12月25日		当期 自 2019年12月26日 至 2020年 6月25日	
期首元本額	21,684,159,800円	期首元本額	18,829,965,247円
期中追加設定元本額	119,362,946円	期中追加設定元本額	124,870,592円
期中一部解約元本額	2,973,557,499円	期中一部解約元本額	2,142,158,561円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2019年 6月26日 至 2019年12月25日	当期 自 2019年12月26日 至 2020年 6月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	377,350,262	381,478,162
親投資信託受益証券	0	0
合計	377,350,262	381,478,162

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2020年6月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2020年6月25日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	アライアンス・バーンスタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ BRシェア	2,263,831	4,686,130,170	

親投資信託受益証券	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.9%	2,263,831	4,686,130,170 100.0%	
	合計			4,686,130,170	
	日本円	野村マネー マザーファンド	982,608	1,002,554	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	982,608	1,002,554 0.0%	
	合計			1,002,554	
合計				4,687,132,724	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）年２回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第20期 (2019年12月25日現在)	第21期 (2020年 6月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	16,792,995	8,923,558
投資信託受益証券	1,030,335,216	527,941,080
親投資信託受益証券	1,002,653	1,002,554
未収入金	10,568,200	99,700
流動資産合計	1,058,699,064	537,966,892
資産合計	1,058,699,064	537,966,892
負債の部		
流動負債		
未払金	-	100,000
未払収益分配金	634,223	456,104
未払受託者報酬	171,558	120,278
未払委託者報酬	4,860,745	3,407,906
未払利息	25	9
その他未払費用	11,374	7,962
流動負債合計	5,677,925	4,092,259
負債合計	5,677,925	4,092,259
純資産の部		
元本等		
元本	634,223,096	456,104,600
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	418,798,043	77,770,033
（分配準備積立金）	487,122,278	380,553,572
元本等合計	1,053,021,139	533,874,633
純資産合計	1,053,021,139	533,874,633
負債純資産合計	1,058,699,064	537,966,892

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第20期 自 2019年 6月26日 至 2019年12月25日	第21期 自 2019年12月26日 至 2020年 6月25日
営業収益		
受取配当金	58,862,370	48,832,440
有価証券売買等損益	65,786,658	319,183,235
営業収益合計	6,924,288	270,350,795
営業費用		
支払利息	3,318	2,406
受託者報酬	171,558	120,278
委託者報酬	4,860,745	3,407,906
その他費用	11,374	7,962
営業費用合計	5,046,995	3,538,552
営業利益又は営業損失（ ）	11,971,283	273,889,347
経常利益又は経常損失（ ）	11,971,283	273,889,347
当期純利益又は当期純損失（ ）	11,971,283	273,889,347
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	1,778,510	51,616,681
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	458,553,234	418,798,043
剰余金増加額又は欠損金減少額	7,282,450	6,866,104
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	7,282,450	6,866,104
剰余金減少額又は欠損金増加額	36,210,645	125,165,344
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	36,210,645	125,165,344
分配金	634,223	456,104
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	418,798,043	77,770,033

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2019年12月26日から2020年 6月25日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

第20期 2019年12月25日現在	第21期 2020年 6月25日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 634,223,096口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 456,104,600口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.6603円 (10,000口当たり純資産額) (16,603円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1705円 (10,000口当たり純資産額) (11,705円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第20期 自 2019年 6月26日 至 2019年12月25日	第21期 自 2019年12月26日 至 2020年 6月25日																								
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																								
<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>52,157,735円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>999,176,323円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	52,157,735円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	999,176,323円	<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>37,326,723円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>725,962,881円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	37,326,723円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	725,962,881円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	52,157,735円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	999,176,323円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	37,326,723円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	725,962,881円																							

分配準備積立金額	D	435,598,766円	分配準備積立金額	D	343,682,953円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,486,932,824円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,106,972,557円
当ファンドの期末残存口数	F	634,223,096口	当ファンドの期末残存口数	F	456,104,600口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	23,444円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	24,270円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	634,223円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	456,104円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第20期 自 2019年 6月26日 至 2019年12月25日	第21期 自 2019年12月26日 至 2020年 6月25日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第20期 2019年12月25日現在	第21期 2020年 6月25日現在
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	1.貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	2. 時価の算定方法
投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	同左
親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

（関連当事者との取引に関する注記）

第20期 自 2019年 6月26日 至 2019年12月25日	第21期 自 2019年12月26日 至 2020年 6月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第20期 自 2019年 6月26日 至 2019年12月25日	第21期 自 2019年12月26日 至 2020年 6月25日
期首元本額 675,431,676円	期首元本額 634,223,096円
期中追加設定元本額 12,521,175円	期中追加設定元本額 12,631,310円
期中一部解約元本額 53,729,755円	期中一部解約元本額 190,749,806円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第20期 自 2019年 6月26日 至 2019年12月25日	第21期 自 2019年12月26日 至 2020年 6月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	61,404,971	258,311,113
親投資信託受益証券	98	99
合計	61,405,069	258,311,212

３ デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2020年6月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2020年6月25日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	アライアンス・バーンスタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ BRシェア	255,044	527,941,080	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.9%	255,044	527,941,080 99.8%	
	合計			527,941,080	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,608	1,002,554	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.2%	982,608	1,002,554 0.2%	
	合計			1,002,554	
合計				528,943,634	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2019年12月25日現在)	当期 (2020年 6月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,246,766	1,178,822
投資信託受益証券	126,245,130	85,501,251
親投資信託受益証券	100,265	100,255
未収入金	1,296,100	-
流動資産合計	129,888,261	86,780,328
資産合計	129,888,261	86,780,328
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	859,978	200,476
未払受託者報酬	3,614	2,422
未払委託者報酬	102,429	68,586
未払利息	3	1
その他未払費用	231	152
流動負債合計	966,255	271,637
負債合計	966,255	271,637
純資産の部		
元本等		
元本	214,994,727	200,476,828
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	86,072,721	113,968,137
（分配準備積立金）	19,704,126	19,766,500
元本等合計	128,922,006	86,508,691
純資産合計	128,922,006	86,508,691
負債純資産合計	129,888,261	86,780,328

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2019年 6月26日 至 2019年12月25日	当期 自 2019年12月26日 至 2020年 6月25日
営業収益		
受取配当金	7,320,040	6,410,400
有価証券売買等損益	2,354,424	38,065,489
営業収益合計	9,674,464	31,655,089
営業費用		
支払利息	437	222
受託者報酬	22,438	16,527
委託者報酬	635,682	468,102
その他費用	1,433	1,035
営業費用合計	659,990	485,886
営業利益又は営業損失（ ）	9,014,474	32,140,975
経常利益又は経常損失（ ）	9,014,474	32,140,975
当期純利益又は当期純損失（ ）	9,014,474	32,140,975
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	198,838	234,471
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	101,012,569	86,072,721
剰余金増加額又は欠損金減少額	12,404,280	9,939,073
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	12,404,280	9,939,073
剰余金減少額又は欠損金増加額	575,655	1,059,677
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	575,655	1,059,677
分配金	5,704,413	4,399,366
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	86,072,721	113,968,137

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2019年12月26日から2020年 6月25日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2019年12月25日現在	当期 2020年 6月25日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 214,994,727口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 200,476,828口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 86,072,721円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 113,968,137円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.5997円 (10,000口当たり純資産額) (5,997円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.4315円 (10,000口当たり純資産額) (4,315円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2019年 6月26日 至 2019年12月25日	当期 自 2019年12月26日 至 2020年 6月25日
1. 分配金の計算過程 2019年 6月26日から2019年 7月25日まで	1. 分配金の計算過程 2019年12月26日から2020年 1月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,200,179円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	62,530,666円
分配準備積立金額	D	21,039,650円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	84,770,495円
当ファンドの期末残存口数	F	242,221,514口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,499円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	968,886円

2019年 7月26日から2019年 8月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,105,291円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	62,586,102円
分配準備積立金額	D	21,270,943円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	84,962,336円
当ファンドの期末残存口数	F	242,381,747口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,505円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	969,526円

2019年 8月27日から2019年 9月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,201,246円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	62,665,606円
分配準備積立金額	D	21,406,609円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	85,273,461円
当ファンドの期末残存口数	F	242,610,886口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,514円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	970,443円

2019年 9月26日から2019年10月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,190,265円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	62,500,039円
分配準備積立金額	D	21,552,588円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	85,242,892円
当ファンドの期末残存口数	F	241,885,836口

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	966,571円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	55,292,630円
分配準備積立金額	D	19,575,805円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	75,835,006円
当ファンドの期末残存口数	F	213,768,802口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,547円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	855,075円

2020年 1月28日から2020年 2月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	984,198円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	55,308,984円
分配準備積立金額	D	19,668,467円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	75,961,649円
当ファンドの期末残存口数	F	213,760,728口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,553円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	855,042円

2020年 2月26日から2020年 3月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,000,055円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	55,074,074円
分配準備積立金額	D	19,688,651円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	75,762,780円
当ファンドの期末残存口数	F	212,777,309口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,560円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	851,109円

2020年 3月26日から2020年 4月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	998,758円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	54,218,491円
分配準備積立金額	D	19,478,577円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	74,695,826円
当ファンドの期末残存口数	F	209,315,908口

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,524円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	967,543円

2019年10月26日から2019年11月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,108,534円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	62,553,291円
分配準備積立金額	D	21,765,250円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	85,427,075円
当ファンドの期末残存口数	F	242,009,270口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,529円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	968,037円

2019年11月26日から2019年12月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,081,325円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	55,591,166円
分配準備積立金額	D	19,482,779円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	76,155,270円
当ファンドの期末残存口数	F	214,994,727口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,542円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	859,978円

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,568円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	837,263円

2020年 4月28日から2020年 5月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,018,444円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	51,874,497円
分配準備積立金額	D	18,739,869円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	71,632,810円
当ファンドの期末残存口数	F	200,100,406口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,579円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	800,401円

2020年 5月26日から2020年 6月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,009,064円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	52,007,744円
分配準備積立金額	D	18,957,912円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	71,974,720円
当ファンドの期末残存口数	F	200,476,828口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,590円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	200,476円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2019年 6月26日 至 2019年12月25日	当期 自 2019年12月26日 至 2020年 6月25日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左
---	---

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2019年12月25日現在	当期 2020年 6月25日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2019年 6月26日 至 2019年12月25日	当期 自 2019年12月26日 至 2020年 6月25日
---	---

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2019年 6月26日 至 2019年12月25日		当期 自 2019年12月26日 至 2020年 6月25日	
期首元本額	242,019,259円	期首元本額	214,994,727円
期中追加設定元本額	1,333,239円	期中追加設定元本額	1,909,107円
期中一部解約元本額	28,357,771円	期中一部解約元本額	16,427,006円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2019年 6月26日 至 2019年12月25日	当期 自 2019年12月26日 至 2020年 6月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	7,395,050	3,889,475
親投資信託受益証券	0	0
合計	7,395,050	3,889,475

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2020年6月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2020年6月25日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	アライアンス・バーンスタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ ZAシェア	25,839	85,501,251	

親投資信託受益証券	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.8%	25,839	85,501,251 99.9%	
	合計			85,501,251	
	日本円	野村マネー マザーファンド	98,261	100,255	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.1%	98,261	100,255 0.1%	
	合計			100,255	
合計				85,601,506	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）年２回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第20期 (2019年12月25日現在)	第21期 (2020年 6月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	466,990	295,984
投資信託受益証券	31,370,002	7,799,313
親投資信託受益証券	10,026	10,025
未収入金	299,100	-
流動資産合計	32,146,118	8,105,322
資産合計	32,146,118	8,105,322
負債の部		
流動負債		
未払金	-	100,000
未払収益分配金	18,167	5,909
未払受託者報酬	4,347	3,530
未払委託者報酬	123,096	100,039
その他未払費用	221	199
流動負債合計	145,831	209,677
負債合計	145,831	209,677
純資産の部		
元本等		
元本	18,167,028	5,909,672
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	13,833,259	1,985,973
（分配準備積立金）	8,605,620	3,058,827
元本等合計	32,000,287	7,895,645
純資産合計	32,000,287	7,895,645
負債純資産合計	32,146,118	8,105,322

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第20期 自 2019年 6月26日 至 2019年12月25日	第21期 自 2019年12月26日 至 2020年 6月25日
営業収益		
受取配当金	1,409,120	1,399,640
有価証券売買等損益	148,487	10,820,190
営業収益合計	1,260,633	9,420,550
営業費用		
支払利息	205	78
受託者報酬	4,347	3,530
委託者報酬	123,096	100,039
その他費用	221	199
営業費用合計	127,869	103,846
営業利益又は営業損失（ ）	1,132,764	9,524,396
経常利益又は経常損失（ ）	1,132,764	9,524,396
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,132,764	9,524,396
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	9,815	7,192,088
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	4,382,385	13,833,259
剰余金増加額又は欠損金減少額	8,496,053	211,024
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	8,496,053	211,024
剰余金減少額又は欠損金増加額	169,591	9,720,093
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	169,591	9,720,093
分配金	18,167	5,909
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	13,833,259	1,985,973

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2019年12月26日から2020年 6月25日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

第20期 2019年12月25日現在	第21期 2020年 6月25日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 18,167,028口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 5,909,672口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.7614円 (10,000口当たり純資産額) (17,614円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3361円 (10,000口当たり純資産額) (13,361円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第20期 自 2019年 6月26日 至 2019年12月25日	第21期 自 2019年12月26日 至 2020年 6月25日																								
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																								
<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>1,274,311円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>24,557,998円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,274,311円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	24,557,998円	<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>468,225円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>8,263,856円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	468,225円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	8,263,856円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	1,274,311円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	24,557,998円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	468,225円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	8,263,856円																							

分配準備積立金額	D	7,349,476円	分配準備積立金額	D	2,596,511円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	33,181,785円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	11,328,592円
当ファンドの期末残存口数	F	18,167,028口	当ファンドの期末残存口数	F	5,909,672口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	18,264円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	19,169円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	18,167円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	5,909円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第20期 自 2019年 6月26日 至 2019年12月25日	第21期 自 2019年12月26日 至 2020年 6月25日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第20期 2019年12月25日現在	第21期 2020年 6月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	2. 時価の算定方法
投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	同左
親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

（関連当事者との取引に関する注記）

第20期 自 2019年 6月26日 至 2019年12月25日	第21期 自 2019年12月26日 至 2020年 6月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第20期 自 2019年 6月26日 至 2019年12月25日	第21期 自 2019年12月26日 至 2020年 6月25日
期首元本額 6,750,001円	期首元本額 18,167,028円
期中追加設定元本額 11,661,633円	期中追加設定元本額 588,556円
期中一部解約元本額 244,606円	期中一部解約元本額 12,845,912円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第20期 自 2019年 6月26日 至 2019年12月25日	第21期 自 2019年12月26日 至 2020年 6月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	119,024	2,199,514
親投資信託受益証券	1	1
合計	119,025	2,199,515

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2020年6月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2020年6月25日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	アライアンス・バーンスタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ ZAシェア	2,357	7,799,313	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.8%	2,357	7,799,313 99.9%	
	合計			7,799,313	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	9,826	10,025	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.1%	9,826	10,025 0.1%	
	合計			10,025	
合計				7,809,338	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村新エマージング債券投信（中国元コース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2019年12月25日現在)	当期 (2020年 6月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	10,795,935	10,467,931
投資信託受益証券	707,621,112	613,707,384
親投資信託受益証券	1,002,652	1,002,553
未収入金	7,278,100	-
流動資産合計	726,697,799	625,177,868
資産合計	726,697,799	625,177,868
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	3,019,227	2,854,699
未払解約金	15,626	842,269
未払受託者報酬	19,669	17,255
未払委託者報酬	557,253	488,914
未払利息	16	10
その他未払費用	1,300	1,138
流動負債合計	3,613,091	4,204,285
負債合計	3,613,091	4,204,285
純資産の部		
元本等		
元本	754,806,908	713,674,961
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	31,722,200	92,701,378
（分配準備積立金）	32,072,780	33,381,392
元本等合計	723,084,708	620,973,583
純資産合計	723,084,708	620,973,583
負債純資産合計	726,697,799	625,177,868

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2019年 6月26日 至 2019年12月25日	当期 自 2019年12月26日 至 2020年 6月25日
営業収益		
受取配当金	25,489,020	21,764,520
有価証券売買等損益	8,127,169	66,434,727
営業収益合計	17,361,851	44,670,207
営業費用		
支払利息	2,889	1,672
受託者報酬	133,024	106,228
委託者報酬	3,768,943	3,009,905
その他費用	8,803	7,016
営業費用合計	3,913,659	3,124,821
営業利益又は営業損失（ ）	13,448,192	47,795,028
経常利益又は経常損失（ ）	13,448,192	47,795,028
当期純利益又は当期純損失（ ）	13,448,192	47,795,028
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	161,169	129,298
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	39,706,859	31,722,200
剰余金増加額又は欠損金減少額	15,248,346	5,169,423
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	15,248,346	5,169,423
剰余金減少額又は欠損金増加額	170,923	1,015,055
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	170,923	1,015,055
分配金	20,379,787	17,467,816
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	31,722,200	92,701,378

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2019年12月26日から2020年 6月25日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2019年12月25日現在	当期 2020年 6月25日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 754,806,908口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 713,674,961口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 31,722,200円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 92,701,378円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9580円 (10,000口当たり純資産額) (9,580円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8701円 (10,000口当たり純資産額) (8,701円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2019年 6月26日 至 2019年12月25日	当期 自 2019年12月26日 至 2020年 6月25日
1. 分配金の計算過程 2019年 6月26日から2019年 7月25日まで	1. 分配金の計算過程 2019年12月26日から2020年 1月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,451,209円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	149,825,101円
分配準備積立金額	D	35,977,116円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	190,253,426円
当ファンドの期末残存口数	F	934,351,368口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,036円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,737,405円

2019年 7月26日から2019年 8月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,861,671円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	148,701,263円
分配準備積立金額	D	36,414,077円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	188,977,011円
当ファンドの期末残存口数	F	927,240,288口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,038円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,708,961円

2019年 8月27日から2019年 9月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,389,760円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	146,806,117円
分配準備積立金額	D	36,098,863円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	187,294,740円
当ファンドの期末残存口数	F	915,309,683口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,046円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,661,238円

2019年 9月26日から2019年10月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,738,497円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	125,474,949円
分配準備積立金額	D	31,794,403円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	161,007,849円
当ファンドの期末残存口数	F	782,221,179口

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,564,432円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	119,755,824円
分配準備積立金額	D	31,703,847円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	155,024,103円
当ファンドの期末残存口数	F	746,204,935口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,077円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,984,819円

2020年 1月28日から2020年 2月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,547,389円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	118,213,700円
分配準備積立金額	D	31,872,944円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	153,634,033円
当ファンドの期末残存口数	F	736,497,211口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,085円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,945,988円

2020年 2月26日から2020年 3月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,119,404円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	117,100,906円
分配準備積立金額	D	32,149,884円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	152,370,194円
当ファンドの期末残存口数	F	729,374,604口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,089円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,917,498円

2020年 3月26日から2020年 4月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,487,076円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	116,048,263円
分配準備積立金額	D	31,913,853円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	151,449,192円
当ファンドの期末残存口数	F	722,028,667口

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,058円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	3,128,884円

2019年10月26日から2019年11月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,261,666円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	125,298,100円
分配準備積立金額	D	32,341,990円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	160,901,756円
当ファンドの期末残存口数	F	781,018,032口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,060円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	3,124,072円

2019年11月26日から2019年12月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,662,889円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	121,113,611円
分配準備積立金額	D	31,429,118円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	156,205,618円
当ファンドの期末残存口数	F	754,806,908口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,069円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	3,019,227円

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,097円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	2,888,114円

2020年 4月28日から2020年 5月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,539,108円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	115,619,783円
分配準備積立金額	D	32,358,240円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	151,517,131円
当ファンドの期末残存口数	F	719,174,594口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,106円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	2,876,698円

2020年 5月26日から2020年 6月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,486,242円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	114,764,085円
分配準備積立金額	D	32,749,849円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	151,000,176円
当ファンドの期末残存口数	F	713,674,961口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,115円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	2,854,699円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2019年 6月26日 至 2019年12月25日	当期 自 2019年12月26日 至 2020年 6月25日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左
---	---

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2019年12月25日現在	当期 2020年 6月25日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2．時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2019年 6月26日 至 2019年12月25日	当期 自 2019年12月26日 至 2020年 6月25日
---	---

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2019年 6月26日 至 2019年12月25日		当期 自 2019年12月26日 至 2020年 6月25日	
期首元本額	949,104,276円	期首元本額	754,806,908円
期中追加設定元本額	2,588,268円	期中追加設定元本額	5,749,055円
期中一部解約元本額	196,885,636円	期中一部解約元本額	46,881,002円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2019年 6月26日 至 2019年12月25日	当期 自 2019年12月26日 至 2020年 6月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	21,136,823	29,612,459
親投資信託受益証券	0	0
合計	21,136,823	29,612,459

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2020年6月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2020年6月25日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	アライアンス・バーンスタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ CNシェア	59,016	613,707,384	

	小計	銘柄数：1	59,016	613,707,384	
		組入時価比率：98.8%		99.8%	
	合計			613,707,384	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー　マザーファンド	982,607	1,002,553	
	小計	銘柄数：1	982,607	1,002,553	
		組入時価比率：0.2%		0.2%	
	合計			1,002,553	
合計				614,709,937	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村新エマージング債券投信（中国元コース）年２回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第20期 (2019年12月25日現在)	第21期 (2020年 6月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	5,626,476	5,135,812
投資信託受益証券	370,439,388	336,989,994
親投資信託受益証券	1,002,653	1,002,554
未収入金	4,386,800	-
流動資産合計	381,455,317	343,128,360
資産合計	381,455,317	343,128,360
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	173,043	166,991
未払解約金	622,547	-
未払受託者報酬	60,901	57,240
未払委託者報酬	1,725,490	1,621,681
未払利息	8	5
その他未払費用	4,002	3,757
流動負債合計	2,585,991	1,849,674
負債合計	2,585,991	1,849,674
純資産の部		
元本等		
元本	173,043,358	166,991,638
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	205,825,968	174,287,048
（分配準備積立金）	208,444,698	210,567,841
元本等合計	378,869,326	341,278,686
純資産合計	378,869,326	341,278,686
負債純資産合計	381,455,317	343,128,360

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第20期 自 2019年 6月26日 至 2019年12月25日	第21期 自 2019年12月26日 至 2020年 6月25日
営業収益		
受取配当金	11,775,960	11,770,380
有価証券売買等損益	768,378	34,892,093
営業収益合計	11,007,582	23,121,713
営業費用		
支払利息	1,003	761
受託者報酬	60,901	57,240
委託者報酬	1,725,490	1,621,681
その他費用	4,002	3,757
営業費用合計	1,791,396	1,683,439
営業利益又は営業損失（ ）	9,216,186	24,805,152
経常利益又は経常損失（ ）	9,216,186	24,805,152
当期純利益又は当期純損失（ ）	9,216,186	24,805,152
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	265,625	640,909
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	202,869,842	205,825,968
剰余金増加額又は欠損金減少額	629,880	246,353
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	629,880	246,353
剰余金減少額又は欠損金増加額	6,982,522	7,454,039
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	6,982,522	7,454,039
分配金	173,043	166,991
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	205,825,968	174,287,048

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2019年12月26日から2020年 6月25日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

第20期 2019年12月25日現在	第21期 2020年 6月25日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 173,043,358口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 166,991,638口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.1894円 (10,000口当たり純資産額) (21,894円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.0437円 (10,000口当たり純資産額) (20,437円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第20期 自 2019年 6月26日 至 2019年12月25日	第21期 自 2019年12月26日 至 2020年 6月25日																								
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																								
<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>9,793,809円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>53,689,260円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	9,793,809円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	53,689,260円	<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>9,832,990円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>52,109,753円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	9,832,990円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	52,109,753円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	9,793,809円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	53,689,260円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	9,832,990円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	52,109,753円																							

分配準備積立金額	D	198,823,932円	分配準備積立金額	D	200,901,842円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	262,307,001円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	262,844,585円
当ファンドの期末残存口数	F	173,043,358口	当ファンドの期末残存口数	F	166,991,638口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	15,158円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	15,739円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	173,043円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	166,991円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第20期 自 2019年 6月26日 至 2019年12月25日	第21期 自 2019年12月26日 至 2020年 6月25日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第20期 2019年12月25日現在	第21期 2020年 6月25日現在
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	1.貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	2. 時価の算定方法
投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	同左
親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

（関連当事者との取引に関する注記）

第20期 自 2019年 6月26日 至 2019年12月25日	第21期 自 2019年12月26日 至 2020年 6月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第20期 自 2019年 6月26日 至 2019年12月25日	第21期 自 2019年12月26日 至 2020年 6月25日
期首元本額 178,663,109円	期首元本額 173,043,358円
期中追加設定元本額 562,255円	期中追加設定元本額 246,932円
期中一部解約元本額 6,182,006円	期中一部解約元本額 6,298,652円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第20期 自 2019年 6月26日 至 2019年12月25日	第21期 自 2019年12月26日 至 2020年 6月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	331,601	33,794,921
親投資信託受益証券	98	99
合計	331,699	33,795,020

３ デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2020年6月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2020年6月25日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	アライアンス・バーンスタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ CNシェア	32,406	336,989,994	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.7%	32,406	336,989,994 99.7%	
	合計			336,989,994	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,608	1,002,554	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.3%	982,608	1,002,554 0.3%	
	合計			1,002,554	
	合計			337,992,548	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (2019年12月25日現在)	当期 (2020年 6月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	39,837,149	22,329,066
投資信託受益証券	2,330,226,432	1,445,130,999
親投資信託受益証券	1,002,653	1,002,554
未収入金	23,928,000	34,795,300
流動資産合計	2,394,994,234	1,503,257,919
資産合計	2,394,994,234	1,503,257,919
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	14,455,310	6,044,347
未払解約金	50,600	35,156,098
未払受託者報酬	61,903	41,270
未払委託者報酬	1,753,928	1,169,276
未払利息	61	23
その他未払費用	4,113	2,740
流動負債合計	16,325,915	42,413,754
負債合計	16,325,915	42,413,754
純資産の部		
元本等		
元本	2,891,062,128	2,014,782,598
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	512,393,809	553,938,433
（分配準備積立金）	300,957,892	241,358,311
元本等合計	2,378,668,319	1,460,844,165
純資産合計	2,378,668,319	1,460,844,165
負債純資産合計	2,394,994,234	1,503,257,919

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2019年 6月26日 至 2019年12月25日	当期 自 2019年12月26日 至 2020年 6月25日
営業収益		
受取配当金	124,788,900	111,059,280
有価証券売買等損益	52,501,006	269,555,732
営業収益合計	177,289,906	158,496,452
営業費用		
支払利息	11,554	6,028
受託者報酬	342,834	276,560
委託者報酬	9,713,498	7,835,764
その他費用	22,790	18,369
営業費用合計	10,090,676	8,136,721
営業利益又は営業損失（ ）	167,199,230	166,633,173
経常利益又は経常損失（ ）	167,199,230	166,633,173
当期純利益又は当期純損失（ ）	167,199,230	166,633,173
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	1,480,636	5,776,058
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	511,633,023	512,393,809
剰余金増加額又は欠損金減少額	54,059,775	213,732,158
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	54,059,775	213,732,158
剰余金減少額又は欠損金増加額	140,909,177	19,132,152
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	140,909,177	19,132,152
分配金	79,629,978	63,735,399
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	512,393,809	553,938,433

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2019年12月26日から2020年 6月25日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2019年12月25日現在	当期 2020年 6月25日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 2,891,062,128口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 2,014,782,598口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 512,393,809円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 553,938,433円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8228円 (10,000口当たり純資産額) (8,228円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.7251円 (10,000口当たり純資産額) (7,251円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2019年 6月26日 至 2019年12月25日	当期 自 2019年12月26日 至 2020年 6月25日
1. 分配金の計算過程 2019年 6月26日から2019年 7月25日まで	1. 分配金の計算過程 2019年12月26日から2020年 1月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	18,047,559円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	731,190,936円
分配準備積立金額	D	276,719,823円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,025,958,318円
当ファンドの期末残存口数	F	2,403,765,338口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,268円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	12,018,826円

2019年 7月26日から2019年 8月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	19,097,546円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	831,534,677円
分配準備積立金額	D	280,827,657円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,131,459,880円
当ファンドの期末残存口数	F	2,637,001,284口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,290円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	13,185,006円

2019年 8月27日から2019年 9月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	20,376,417円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	838,349,351円
分配準備積立金額	D	283,345,725円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,142,071,493円
当ファンドの期末残存口数	F	2,644,847,881口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,318円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	13,224,239円

2019年 9月26日から2019年10月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	20,302,870円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	838,224,622円
分配準備積立金額	D	287,463,448円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,145,990,940円
当ファンドの期末残存口数	F	2,637,296,058口

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	22,336,430円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	960,938,818円
分配準備積立金額	D	297,057,293円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,280,332,541円
当ファンドの期末残存口数	F	2,893,543,669口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,424円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	14,467,718円

2020年 1月28日から2020年 2月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	17,248,255円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	743,545,319円
分配準備積立金額	D	234,194,234円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	994,987,808円
当ファンドの期末残存口数	F	2,231,199,647口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,459円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	11,155,998円

2020年 2月26日から2020年 3月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	16,788,404円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	747,759,330円
分配準備積立金額	D	238,723,217円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,003,270,951円
当ファンドの期末残存口数	F	2,237,115,058口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,484円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	11,185,575円

2020年 3月26日から2020年 4月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	16,762,342円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	698,244,074円
分配準備積立金額	D	227,816,543円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	942,822,959円
当ファンドの期末残存口数	F	2,087,762,559口

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	4,345円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	13,186,480円

2019年10月26日から2019年11月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	19,235,648円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	874,952,245円
分配準備積立金額	D	290,605,845円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,184,793,738円
当ファンドの期末残存口数	F	2,712,023,560口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	4,368円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	13,560,117円

2019年11月26日から2019年12月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	21,854,502円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	955,596,565円
分配準備積立金額	D	293,558,700円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,271,009,767円
当ファンドの期末残存口数	F	2,891,062,128口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	4,396円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	14,455,310円

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	4,515円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	10,438,812円

2020年 4月28日から2020年 5月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	16,874,711円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	699,369,824円
分配準備積立金額	D	233,417,646円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	949,662,181円
当ファンドの期末残存口数	F	2,088,589,963口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	4,546円
10,000口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	10,442,949円

2020年 5月26日から2020年 6月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	16,327,132円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	675,059,042円
分配準備積立金額	D	231,075,526円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	922,461,700円
当ファンドの期末残存口数	F	2,014,782,598口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	4,578円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	6,044,347円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2019年 6月26日 至 2019年12月25日	当期 自 2019年12月26日 至 2020年 6月25日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。	同左
当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。	
これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	
3.金融商品に係るリスク管理体制	3.金融商品に係るリスク管理体制
委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。	同左
○市場リスクの管理	
市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。	
○信用リスクの管理	
信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。	
○流動性リスクの管理	
流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2019年12月25日現在	当期 2020年 6月25日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1．貸借対照表計上額、時価及び差額 同左
2．時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2．時価の算定方法 同左

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2019年 6月26日 至 2019年12月25日	当期 自 2019年12月26日 至 2020年 6月25日
--------------------------------------	--------------------------------------

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2019年 6月26日 至 2019年12月25日		当期 自 2019年12月26日 至 2020年 6月25日	
期首元本額	2,429,738,349円	期首元本額	2,891,062,128円
期中追加設定元本額	716,521,719円	期中追加設定元本額	101,937,712円
期中一部解約元本額	255,197,940円	期中一部解約元本額	978,217,242円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2019年 6月26日 至 2019年12月25日	当期 自 2019年12月26日 至 2020年 6月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	80,710,987	121,654,157
親投資信託受益証券	0	0
合計	80,710,987	121,654,157

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2020年6月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2020年6月25日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	アライアンス・バーンスタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ IDシェア	275,841	1,445,130,999	

	小計	銘柄数：1	275,841	1,445,130,999	
		組入時価比率：98.9%		99.9%	
	合計			1,445,130,999	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー　マザーファンド	982,608	1,002,554	
	小計	銘柄数：1	982,608	1,002,554	
		組入時価比率：0.1%		0.1%	
	合計			1,002,554	
合計				1,446,133,553	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）年２回決算型】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第20期 (2019年12月25日現在)	第21期 (2020年 6月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	6,657,923	4,966,083
投資信託受益証券	451,436,172	310,714,612
親投資信託受益証券	100,265	100,255
未収入金	4,586,200	897,300
流動資産合計	462,780,560	316,678,250
資産合計	462,780,560	316,678,250
負債の部		
流動負債		
未払金	-	100,000
未払収益分配金	207,102	154,489
未払解約金	-	137
未払受託者報酬	67,776	59,072
未払委託者報酬	1,920,429	1,673,681
未払利息	10	5
その他未払費用	4,456	3,884
流動負債合計	2,199,773	1,991,268
負債合計	2,199,773	1,991,268
純資産の部		
元本等		
元本	207,102,218	154,489,789
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	253,478,569	160,197,193
（分配準備積立金）	114,151,537	101,587,273
元本等合計	460,580,787	314,686,982
純資産合計	460,580,787	314,686,982
負債純資産合計	462,780,560	316,678,250

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第20期 自 2019年 6月26日 至 2019年12月25日	第21期 自 2019年12月26日 至 2020年 6月25日
営業収益		
受取配当金	24,485,640	23,668,380
有価証券売買等損益	11,306,726	52,904,070
営業収益合計	35,792,366	29,235,690
営業費用		
支払利息	2,005	1,153
受託者報酬	67,776	59,072
委託者報酬	1,920,429	1,673,681
その他費用	4,456	3,884
営業費用合計	1,994,666	1,737,790
営業利益又は営業損失（ ）	33,797,700	30,973,480
経常利益又は経常損失（ ）	33,797,700	30,973,480
当期純利益又は当期純損失（ ）	33,797,700	30,973,480
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	2,093,594	1,955,707
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	204,817,424	253,478,569
剰余金増加額又は欠損金減少額	61,189,493	7,862,979
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	61,189,493	7,862,979
剰余金減少額又は欠損金増加額	44,025,352	71,972,093
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	44,025,352	71,972,093
分配金	207,102	154,489
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	253,478,569	160,197,193

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2019年12月26日から2020年 6月25日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

第20期 2019年12月25日現在	第21期 2020年 6月25日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 207,102,218口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 154,489,789口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.2239円 (10,000口当たり純資産額) (22,239円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.0369円 (10,000口当たり純資産額) (20,369円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第20期 自 2019年 6月26日 至 2019年12月25日	第21期 自 2019年12月26日 至 2020年 6月25日																								
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																								
<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>21,072,111円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>292,058,428円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	21,072,111円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	292,058,428円	<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>19,009,541円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>220,699,047円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	19,009,541円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	220,699,047円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	21,072,111円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	292,058,428円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	19,009,541円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	220,699,047円																							

分配準備積立金額	D	93,286,528円	分配準備積立金額	D	82,732,221円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	406,417,067円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	322,440,809円
当ファンドの期末残存口数	F	207,102,218口	当ファンドの期末残存口数	F	154,489,789口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	19,623円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	20,871円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	207,102円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	154,489円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第20期 自 2019年 6月26日 至 2019年12月25日	第21期 自 2019年12月26日 至 2020年 6月25日
1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 ○市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 ○信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 ○流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	1.金融商品に対する取組方針 同左 2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3.金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第20期 2019年12月25日現在	第21期 2020年 6月25日現在
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	1.貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	2. 時価の算定方法
投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	同左
親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

（関連当事者との取引に関する注記）

第20期 自 2019年 6月26日 至 2019年12月25日	第21期 自 2019年12月26日 至 2020年 6月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第20期 自 2019年 6月26日 至 2019年12月25日	第21期 自 2019年12月26日 至 2020年 6月25日
期首元本額 194,386,231円	期首元本額 207,102,218円
期中追加設定元本額 54,419,865円	期中追加設定元本額 6,387,196円
期中一部解約元本額 41,703,878円	期中一部解約元本額 58,999,625円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第20期 自 2019年 6月26日 至 2019年12月25日	第21期 自 2019年12月26日 至 2020年 6月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	11,449,983	47,044,291
親投資信託受益証券	10	10
合計	11,449,973	47,044,301

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2020年6月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2020年6月25日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	アライアンス・バーンスタイン・ファンド - ノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオ - クラスJ IDシェア	59,308	310,714,612	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.7%	59,308	310,714,612 100.0%	
	合計			310,714,612	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	98,261	100,255	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	98,261	100,255 0.0%	
	合計			100,255	
合計				310,814,867	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

「野村新エマージング債券投信（通貨選択型）」の各ファンドは「野村マネー マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

野村マネー マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

(2020年 6月25日現在)

資産の部

(2020年 6月25日現在)

流動資産	
コール・ローン	1,220,248,853
地方債証券	891,288,549
特殊債券	802,445,422
社債券	471,833,801
未収利息	1,066,923
前払費用	1,301,811
流動資産合計	3,388,185,359
資産合計	3,388,185,359
負債の部	
流動負債	
未払金	190,216,600
未払解約金	15,810,000
未払利息	1,271
流動負債合計	206,027,871
負債合計	206,027,871
純資産の部	
元本等	
元本	3,118,992,707
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	63,164,781
元本等合計	3,182,157,488
純資産合計	3,182,157,488
負債純資産合計	3,388,185,359

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	地方債証券、特殊債券、社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

2020年 6月25日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0203円
(10,000口当たり純資産額)	(10,203円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2019年12月26日

至 2020年 6月25日

1. 金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。

当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。

これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。

3. 金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。

○ 市場リスクの管理

市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。

○ 信用リスクの管理

信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。

○ 流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年 6月25日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

2. 時価の算定方法

地方債証券、特殊債券、社債券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2020年 6月25日現在

期首	2019年12月26日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	7,828,493,124円
同期中における追加設定元本額	908,190,992円
同期中における一部解約元本額	5,617,691,409円
期末元本額	3,118,992,707円
期末元本額の内訳*	
野村世界業種別投資シリーズ（マネープール・ファンド）	222,278,030円
ノムラ・アジア・シリーズ（マネープール・ファンド）	100,023,855円
野村グローバルC B 投信（マネープールファンド）年2回決算型	836,392円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（マネープールファンド）年2回決算型	1,861,159円

ネクストコア	2,282,012円
野村世界高金利通貨投信	151,953,753円
野村新世界高金利通貨投信	982,608円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（欧州通貨コース）	982,609円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（円コース）	982,609円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（豪ドルコース）	982,609円
野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）毎月分配型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）年2回決算型	9,826円
野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型	98,260円
野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型	98,261円
野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型	982,608円
野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）毎月分配型	98,261円
野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型	982,607円
野村日本ブランド株投資（円コース）年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）年2回決算型	98,260円
野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年2回決算型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	98,261円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型	98,260円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型	98,261円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型	98,260円
野村新エマージング債券投信（円コース）毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信（米ドルコース）毎月分配型	98,261円
野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）毎月分配型	982,607円
野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型	98,261円
野村新エマージング債券投信（中国元コース）毎月分配型	982,607円
野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信（円コース）年2回決算型	982,608円

野村新エマージング債券投信（米ドルコース）年２回決算型	98,261円
野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）年２回決算型	98,260円
野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）年２回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）年２回決算型	9,826円
野村新エマージング債券投信（中国元コース）年２回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）年２回決算型	98,261円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（円コース）年２回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（資源国通貨コース）年２回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（アジア通貨コース）年２回決算型	984,834円
野村アジアＣＢ投信（毎月分配型）	982,608円
野村グローバルＣＢ投信（円コース）毎月分配型	984,543円
野村グローバルＣＢ投信（資源国通貨コース）毎月分配型	984,543円
野村グローバルＣＢ投信（アジア通貨コース）毎月分配型	984,543円
野村グローバルＣＢ投信（円コース）年２回決算型	984,543円
野村グローバルＣＢ投信（資源国通貨コース）年２回決算型	984,543円
野村グローバルＣＢ投信（アジア通貨コース）年２回決算型	984,543円
ノムラ新興国債券ファンズ（野村ＳＭＡ向け）	10,000円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（円コース）毎月分配型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）毎月分配型	98,261円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）毎月分配型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（円コース）年２回決算型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）年２回決算型	98,261円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）年２回決算型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）年２回決算型	984,252円
野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年２回決算型	982,609円
野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年２回決算型	982,609円
野村ＰＩＭＣＯ新興国インフラ関連債券投信（円コース）毎月分配型	982,607円
野村ＰＩＭＣＯ新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型	982,607円
野村ＰＩＭＣＯ新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型	982,608円
野村ＰＩＭＣＯ新興国インフラ関連債券投信（円コース）年２回決算型	98,261円
野村ＰＩＭＣＯ新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）年２回決算型	98,261円
野村ＰＩＭＣＯ新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）年２回決算型	98,261円
野村米国ブランド株投資（円コース）毎月分配型	98,261円
野村米国ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型	983,768円
野村米国ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型	983,768円
野村米国ブランド株投資（円コース）年２回決算型	983,768円
野村米国ブランド株投資（資源国通貨コース）年２回決算型	983,768円
野村米国ブランド株投資（アジア通貨コース）年２回決算型	983,768円
ノムラ・グローバルトレンド（円コース）毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（資源国通貨コース）毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（アジア通貨コース）毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（円コース）年２回決算型	983,672円

ノムラ・グローバルトレンド（資源国通貨コース）年２回決算型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（アジア通貨コース）年２回決算型	983,672円
野村テンプレトン・トータル・リターン Ａコース	983,381円
野村テンプレトン・トータル・リターン Ｂコース	98,261円
野村テンプレトン・トータル・リターン Ｃコース	983,381円
野村テンプレトン・トータル・リターン Ｄコース	983,381円
野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,609円
野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年２回決算型	98,262円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,609円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）年２回決算型	98,261円
野村グローバル高配当株プレミアム（円コース）毎月分配型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（円コース）年２回決算型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）年２回決算型	983,091円
野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）年２回決算型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年２回決算型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）年２回決算型	982,898円
野村豪ドル債オープン・プレミアム毎月分配型	982,801円
野村豪ドル債オープン・プレミアム年２回決算型	491,401円
野村グローバルＲＥＩＴプレミアム（円コース）毎月分配型	982,608円
野村グローバルＲＥＩＴプレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,608円
野村グローバルＲＥＩＴプレミアム（円コース）年２回決算型	982,608円
野村グローバルＲＥＩＴプレミアム（通貨セレクトコース）年２回決算型	982,608円
野村日本高配当株プレミアム（円コース）毎月分配型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（円コース）年２回決算型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）年２回決算型	982,415円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（円コース）毎月分配型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（円コース）年２回決算型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（通貨セレクトコース）年２回決算型	982,029円
野村カルミニャック・ファンド Ａコース	981,547円
野村カルミニャック・ファンド Ｂコース	981,547円
野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）毎月分配型	966円
野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）毎月分配型	177,539円
野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	398,357円
野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）毎月分配型	123,377円
野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）毎月分配型	626,503円
野村通貨選択日本株投信（中国元コース）毎月分配型	23,859円
野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型	27,600円
野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）毎月分配型	149,947円
野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）毎月分配型	48,092円
野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）年２回決算型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）年２回決算型	3,114円

野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）年2回決算型	132,547円
野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	100,946円
野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）年2回決算型	18,851円
野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）年2回決算型	373,897円
野村通貨選択日本株投信（中国元コース）年2回決算型	41,054円
野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型	14,308円
野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）年2回決算型	63,772円
野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）年2回決算型	13,741円
野村エマージング債券プレミアム毎月分配型	981,451円
野村エマージング債券プレミアム年2回決算型	981,451円
ノムラ THE USA Aコース	981,258円
ノムラ THE USA Bコース	981,258円
ノムラ THE EUROPE Aコース	98,117円
ノムラ THE EUROPE Bコース	98,117円
野村日本ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型	9,809円
野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）毎月分配型	9,809円
野村日本ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型	9,809円
野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）年2回決算型	9,809円
野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型	9,808円
野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型	9,808円
野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型	9,808円
野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型	9,808円
野村米国ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型	9,807円
野村米国ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型	9,807円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）毎月分配型	9,807円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）年2回決算型	9,807円
野村グローバルボンド投信 Aコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Bコース	980,489円
野村グローバルボンド投信 Cコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Dコース	980,489円
野村グローバルボンド投信 Eコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Fコース	980,489円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型	9,805円
野村高配当インフラ関連株ファンド（円コース）毎月分配型	9,803円
野村高配当インフラ関連株ファンド（米ドルコース）毎月分配型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド（通貨セレクトコース）毎月分配型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド（円コース）年2回決算型	9,803円
野村高配当インフラ関連株ファンド（米ドルコース）年2回決算型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド（通貨セレクトコース）年2回決算型	9,803円
野村新興国高配当株トリプルウイング ブラジルリアル毎月分配型	9,803円
ピムコ・世界インカム戦略ファンド（円コース）	9,803円
ピムコ・世界インカム戦略ファンド（米ドルコース）	9,803円
ピムコ・世界インカム戦略ファンド（世界通貨分散コース）	9,803円
ノムラ新興国債券ファンズ（野村SMA・EW向け）	9,801円
野村ブルーベイ・トータルリターンファンド（野村SMA・EW向け）	9,801円

グローバル・ストック Aコース	97,953円
グローバル・ストック Bコース	979,528円
グローバル・ストック Cコース	97,953円
グローバル・ストック Dコース	979,528円
野村グローバル・クオリティ・グロース Aコース（野村SMA・EW向け）	9,794円
野村グローバル・クオリティ・グロース Bコース（野村SMA・EW向け）	9,794円
野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Aコース（野村SMA・EW向け）	9,794円
野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Bコース（野村SMA・EW向け）	9,794円
野村ファンドラップ債券プレミア	9,795円
野村ファンドラップオルタナティブプレミア	9,795円
野村PIMCO米国投資適格債券戦略ファンド（為替ヘッジあり）毎月分配型	9,797円
野村PIMCO米国投資適格債券戦略ファンド（為替ヘッジあり）年2回決算型	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Aコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Bコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Cコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Dコース	9,797円
（年3%目標払出）のむラップ・ファンド（普通型）	98,001円
（年6%目標払出）のむラップ・ファンド（普通型）	98,001円
第1回 野村短期公社債ファンド	3,037,421円
第2回 野村短期公社債ファンド	3,919,169円
第3回 野村短期公社債ファンド	1,371,897円
第4回 野村短期公社債ファンド	1,077,981円
第5回 野村短期公社債ファンド	1,959,729円
第6回 野村短期公社債ファンド	1,077,981円
第7回 野村短期公社債ファンド	686,093円
第8回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第9回 野村短期公社債ファンド	5,094,831円
第10回 野村短期公社債ファンド	391,715円
第11回 野村短期公社債ファンド	1,861,757円
第12回 野村短期公社債ファンド	6,664,982円
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド30（非課税適格機関投資家専用）	287,434,434円
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド50（適格機関投資家転売制限付）	2,050,866,611円
野村日経225ターゲット（公社債運用移行型）Lプライス（適格機関投資家専用）	61,746,546円
野村日経225ターゲット（公社債運用移行型）Nプライス（適格機関投資家専用）	1,078,115円
野村DC運用戦略ファンド	85,180,134円
野村DCテンプレート・トータル・リターン Aコース	9,818円
野村DCテンプレート・トータル・リターン Bコース	9,818円
野村DC運用戦略ファンド（マイルド）	7,492,405円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2020年6月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2020年6月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
地方債証券	日本円	神奈川県 公募（５年）第６６回	200,000,000	200,100,326	
		福岡県 公募平成２７年度第２回	200,000,000	200,020,960	
		共同発行市場地方債 公募第９０回	100,000,000	100,273,270	
		共同発行市場地方債 公募第９２回	190,000,000	190,819,984	
		北九州市 公募（５年）平成２７年度第１回	200,000,000	200,074,009	
		小計	銘柄数：５ 組入時価比率：28.0%	890,000,000	891,288,549 41.1%
	合計			891,288,549	
	特殊債券	日本円	日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第１１５回	22,000,000	22,039,112
日本政策金融公庫債券 政府保証第３２回			120,000,000	120,059,440	
農林債券 利付第７８３回い号			110,000,000	110,049,141	
しんきん中金債券 利付第３１３回			190,000,000	190,213,231	
商工債券 利付（３年）第２１１回			200,000,000	200,028,098	
中日本高速道路 第６２回			100,000,000	100,055,200	
西日本高速道路 第４４回			60,000,000	60,001,200	
小計			銘柄数：７ 組入時価比率：25.2%	802,000,000	802,445,422 37.1%
合計			802,445,422		
社債券	日本円	関西電力 第４８２回	100,000,000	100,096,950	
		関西電力 第４８４回	100,000,000	100,304,041	
		関西電力 第４８５回	100,000,000	100,608,869	
		東北電力 第４５６回	170,000,000	170,823,941	
		小計	銘柄数：４ 組入時価比率：14.8%	470,000,000	471,833,801 21.8%
	合計			471,833,801	
合計				2,165,567,772	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

野村新エマージング債券投信（円コース）毎月分配型

2020年7月31日現在

資産総額	4,842,505,520円
負債総額	1,304,218円
純資産総額（ - ）	4,841,201,302円
発行済口数	6,441,499,420口
1口当たり純資産額（ / ）	0.7516円

野村新エマージング債券投信（円コース）年2回決算型

2020年7月31日現在

資産総額	785,540,982円
負債総額	15,748,744円
純資産総額（ - ）	769,792,238円
発行済口数	553,683,503口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3903円

野村新エマージング債券投信（米ドルコース）毎月分配型

2020年7月31日現在

資産総額	3,005,972,220円
負債総額	1,856,770円
純資産総額（ - ）	3,004,115,450円
発行済口数	3,319,230,024口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9051円

野村新エマージング債券投信（米ドルコース）年2回決算型

2020年7月31日現在

資産総額	477,019,625円
負債総額	556,255円
純資産総額（ - ）	476,463,370円
発行済口数	253,687,746口
1口当たり純資産額（ / ）	1.8781円

野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）毎月分配型

2020年7月31日現在

資産総額	1,807,163,269円
負債総額	2,700,264円
純資産総額（ - ）	1,804,463,005円
発行済口数	3,047,023,193口
1口当たり純資産額（ / ）	0.5922円

野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）年2回決算型

2020年7月31日現在

資産総額	375,254,505円
負債総額	450,091円
純資産総額（ - ）	374,804,414円
発行済口数	223,949,004口
1口当たり純資産額（ / ）	1.6736円

野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型

2020年7月31日現在

資産総額	4,799,357,703円
負債総額	17,929,368円
純資産総額（ - ）	4,781,428,335円
発行済口数	16,285,328,579口
1口当たり純資産額（ / ）	0.2936円

野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型

2020年7月31日現在

資産総額	519,104,437円
負債総額	5,989,447円
純資産総額（ - ）	513,114,990円
発行済口数	419,223,283口
1口当たり純資産額（ / ）	1.2240円

野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型

2020年7月31日現在

資産総額	90,105,947円
負債総額	9,807円
純資産総額（ - ）	90,096,140円
発行済口数	198,601,954口
1口当たり純資産額（ / ）	0.4537円

野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型

2020年7月31日現在

資産総額	8,892,944円
負債総額	208,139円
純資産総額（ - ）	8,684,805円
発行済口数	6,178,223口
1口当たり純資産額（ / ）	1.4057円

野村新エマージング債券投信（中国元コース）毎月分配型

2020年7月31日現在

資産総額	634,777,256円
負債総額	2,201,508円
純資産総額（ - ）	632,575,748円
発行済口数	710,626,071口
1口当たり純資産額（ / ）	0.8902円

野村新エマージング債券投信（中国元コース）年2回決算型

2020年7月31日現在

資産総額	343,330,619円
負債総額	330,027円
純資産総額（ - ）	343,000,592円
発行済口数	163,336,347口
1口当たり純資産額（ / ）	2.1000円

野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型

2020年7月31日現在

資産総額	1,429,900,089円
------	----------------

負債総額	7,261,059円
純資産総額（ - ）	1,422,639,030円
発行済口数	1,988,720,653口
1口当たり純資産額（ / ）	0.7154円

野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型

2020年7月31日現在

資産総額	305,035,610円
負債総額	5,286,311円
純資産総額（ - ）	299,749,299円
発行済口数	148,532,646口
1口当たり純資産額（ / ）	2.0181円

（参考）野村マネー マザーファンド

2020年7月31日現在

資産総額	3,083,571,210円
負債総額	696円
純資産総額（ - ）	3,083,570,514円
発行済口数	3,022,366,278口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0203円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換えの事務等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するも

のとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めたときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(5) 受益権の再分割

委託者は、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額

2020年7月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間ににおける主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)会社の機構

(a)会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表取締役および監査等委員会を設けております。各機関の権限は以下のとおりです。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また代表取締役等を選任し、取締役の職務の執行を監督します。

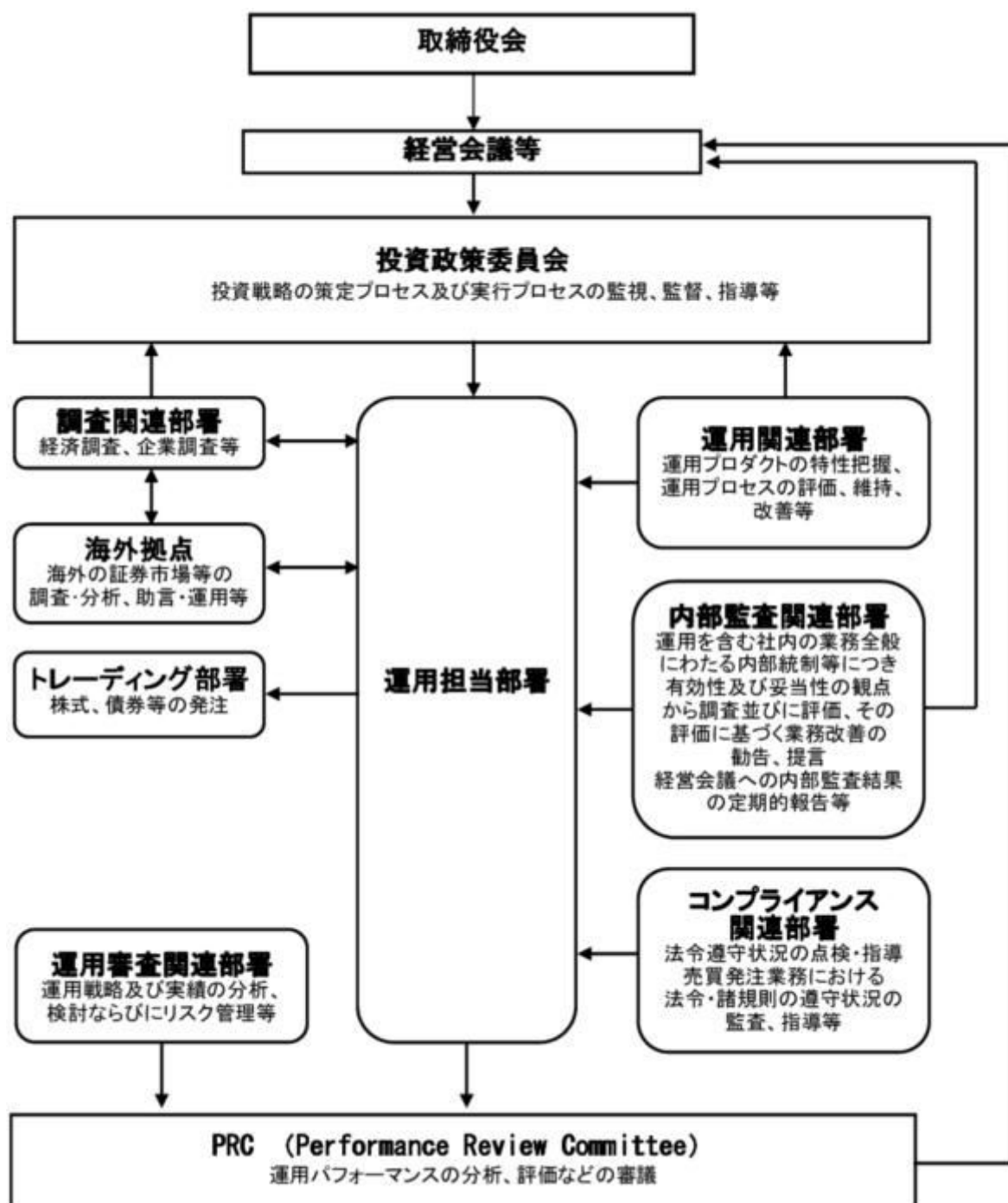
代表取締役・業務執行取締役

代表取締役を含む各業務執行取締役は、当社の業務の執行を行います。代表取締役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表取締役を含む業務執行取締役で構成される経営会議が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役員が含まれます。

監査等委員会

監査等委員である取締役3名以上（但し、過半数は社外取締役）で構成され、取締役の職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容や監査等委員である取締役以外の取締役の選任・解任・辞任および報酬等についての監査等委員会としての意見を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2020年6月30日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)。

種類	本数	純資産総額(百万円)
----	----	------------

追加型株式投資信託	1,011	30,063,056
単位型株式投資信託	182	833,280
追加型公社債投資信託	14	5,668,377
単位型公社債投資信託	461	1,626,797
合計	1,668	38,191,510

3【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
2. 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

		前事業年度 (2019年3月31日)		当事業年度 (2020年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金			1,562		2,626
金銭の信託			45,493		41,524
有価証券			19,900		24,399
前払費用			27		106
未収入金			500		522
未収委託者報酬			25,246		23,936
未収運用受託報酬			5,933		4,336
その他			269		71
貸倒引当金			15		14
流動資産計			98,917		97,509
固定資産					
有形固定資産			714		645
建物	2	320		295	
器具備品	2	393		349	
無形固定資産			6,438		5,894
ソフトウェア		6,437		5,893	

その他		0		0	
投資その他の資産			18,608		16,486
投資有価証券		1,562		1,437	
関係会社株式		12,631		10,171	
従業員長期貸付金		-		16	
長期差入保証金		235		329	
長期前払費用		22		19	
前払年金費用		2,001		1,545	
繰延税金資産		2,694		2,738	
その他		168		229	
貸倒引当金		-		0	
投資損失引当金		707		-	
固定資産計			25,761		23,026
資産合計			124,679		120,536

		前事業年度 (2019年3月31日)		当事業年度 (2020年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			145		157
未払金			16,709		15,279
未払収益分配金		0		0	
未払償還金		25		3	
未払手数料		7,724		6,948	
関係会社未払金		7,422		7,262	
その他未払金		1,535		1,063	
未払費用	1		11,704		10,290
未払法人税等			1,560		1,564
前受収益			29		26
賞与引当金			3,792		3,985
その他			-		67
流動負債計			33,942		31,371
固定負債					
退職給付引当金			3,219		3,311
時効後支払損引当金			558		572
固定負債計			3,777		3,883
負債合計			37,720		35,254
(純資産の部)					
株主資本			86,924		85,270
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			56,014		54,360
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		55,329		53,675	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		30,723		29,069	
評価・換算差額等			33		10

その他有価証券評価差額金			33		10
純資産合計			86,958		85,281
負債・純資産合計			124,679		120,536

(2) 【損益計算書】

		前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業収益			
委託者報酬		119,196	115,736
運用受託報酬		21,440	17,170
その他営業収益		355	340
営業収益計		140,992	133,247
営業費用			
支払手数料		42,675	39,435
広告宣伝費		1,210	1,006
公告費		0	-
調査費		30,082	26,833
調査費		5,998	5,696
委託調査費		24,083	21,136
委託計算費		1,311	1,342
営業雑経費		5,435	5,823
通信費		92	75
印刷費		970	958
協会費		86	92
諸経費		4,286	4,696
営業費用計		80,715	74,440
一般管理費			
給料		11,113	11,418
役員報酬		379	109
給料・手当		7,067	7,173
賞与		3,666	4,134
交際費		107	86
旅費交通費		514	391
租税公課		1,048	1,029
不動産賃借料		1,223	1,227
退職給付費用		1,474	1,486
固定資産減価償却費		2,835	2,348
諸経費		10,115	10,067
一般管理費計		28,433	28,055
営業利益		31,843	30,751

		前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
--	--	--	--

区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	6,538		4,936	
受取利息		0		0	
その他		424		309	
営業外収益計			6,964		5,246
営業外費用					
支払利息	1	1		-	
金銭の信託運用損		489		230	
投資事業組合等評価損		-		146	
時効後支払損引当金繰入額		43		18	
為替差損		34		23	
その他		17		23	
営業外費用計			585		443
経常利益			38,222		35,555
特別利益					
投資有価証券等売却益		20		21	
関係会社清算益	3	29		-	
株式報酬受入益		85		59	
特別利益計			135		81
特別損失					
投資有価証券等評価損		938		119	
関係会社株式評価損		161		1,591	
固定資産除却損	2	310		67	
投資損失引当金繰入額		707		-	
特別損失計			2,118		1,778
税引前当期純利益			36,239		33,858
法人税、住民税及び事業税			10,196		9,896
法人税等調整額			370		34
当期純利益			25,672		23,996

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株 主 資 本 合 計	
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益剰余金			利 益 剰余金 合 計
						別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,876	55,168	86,078
当期変動額									
剰余金の配当							24,826	24,826	24,826

当期純利益							25,672	25,672	25,672
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	846	846	846
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,723	56,014	86,924

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	11	11	86,090
当期変動額			
剰余金の配当			24,826
当期純利益			25,672
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	21	21	21
当期変動額合計	21	21	868
当期末残高	33	33	86,958

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,723	56,014	86,924
当期変動額									
剰余金の配当							25,650	25,650	25,650
当期純利益							23,996	23,996	23,996
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,653	1,653	1,653
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,069	54,360	85,270

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	33	33	86,958
当期変動額			
剰余金の配当			25,650
当期純利益			23,996
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	23	23	23
当期変動額合計	23	23	1,676
当期末残高	10	10	85,281

[重要な会計方針]

1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法								
2．金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法								
3．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 <table> <tr> <td>建物</td> <td>38～50年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	建物	38～50年	附属設備	8～15年	構築物	20年	器具備品	4～15年
建物	38～50年								
附属設備	8～15年								
構築物	20年								
器具備品	4～15年								
4．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。								

5 . 消費税等の会計処理方法 6 . 連結納税制度の適用	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。 連結納税制度を適用しております。 なお、当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。
---	--

[未適用の会計基準等]

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）

（１）概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針（以下「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

（２）適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

（３）当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2020年3月31日）

（１）概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。

（２）適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準（企業会計基準第31号 2020年3月31日）」

（１）概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

（２）適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (2019年3月31日)	当事業年度末 (2020年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 1,434百万円	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 1,296百万円

2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額
建物 736百万円	建物 761百万円
器具備品 3,106	器具備品 2,347
合計 3,842	合計 3,109

損益計算書関係

前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 6,531百万円 支払利息 1	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 4,931百万円
2. 固定資産除却損 器具備品 3百万円 ソフトウェア 307 合計 310	2. 固定資産除却損 器具備品 7百万円 ソフトウェア 59 合計 67
3. 関係会社清算益 関係会社清算益は、関係会社の清算にともなう清算配当です。	

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2018年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,826百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,820円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2019年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,650百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,980円

基準日 2019年3月31日

効力発生日 2019年6月28日

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2019年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 25,650百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 4,980円

基準日 2019年3月31日

効力発生日 2019年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2020年5月19日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 23,950百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 4,650円

基準日 2020年3月31日

効力発生日 2020年6月30日

金融商品関係

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒

されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	1,562	1,562	-
(2)金銭の信託	45,493	45,493	-
(3)未収委託者報酬	25,246	25,246	-
(4)未収運用受託報酬	5,933	5,933	-
(5)有価証券及び投資有価証券	19,900	19,900	-
その他有価証券	19,900	19,900	-
資産計	98,136	98,136	-
(6)未払金	16,709	16,709	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	25	25	-
未払手数料	7,724	7,724	-
関係会社未払金	7,422	7,422	-
その他未払金	1,535	1,535	-
(7)未払費用	11,704	11,704	-
(8)未払法人税等	1,560	1,560	-
負債計	29,974	29,974	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,562百万円、関係会社株式12,631百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について1,100百万円（投資有価証券938百万円、関係会社株式161百万円）減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,562	-	-	-
金銭の信託	45,493	-	-	-
未収委託者報酬	25,246	-	-	-
未収運用受託報酬	5,933	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	19,900	-	-	-
合計	98,136	-	-	-

当事業年度（自 2019年4月 1 日 至 2020年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
--	----------	----	----

(1)現金・預金	2,626	2,626	-
(2)金銭の信託	41,524	41,524	-
(3)未収委託者報酬	23,936	23,936	-
(4)未収運用受託報酬	4,336	4,336	-
(5)有価証券及び投資有価証券	24,399	24,399	-
その他有価証券	24,399	24,399	-
資産計	96,823	96,823	-
(6)未払金	15,279	15,279	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	3	3	-
未払手数料	6,948	6,948	-
関係会社未払金	7,262	7,262	-
その他未払金	1,063	1,063	-
(7)未払費用	10,290	10,290	-
(8)未払法人税等	1,564	1,564	-
負債計	27,134	27,134	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

 その他有価証券

譲渡性預金及びコマーシャル・ペーパーは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており

ます。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,437百万円、関係会社株式10,171百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。当事業年度において、非上場株式について2,416百万円（投資有価証券117百万円、関係会社株式2,298百万円）減損処理を行っております。なお、関係会社株式に係る評価損は、過年度に計上しておりました関係会社株式に対する投資損失引当金の戻入益707百万円と相殺し、関係会社株式評価損1,591百万円を特別損失に計上しております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,626	-	-	-
金銭の信託	41,524	-	-	-
未収委託者報酬	23,936	-	-	-
未収運用受託報酬	4,336	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	24,399	-	-	-
合計	96,823	-	-	-

有価証券関係

前事業年度（自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日）

1．売買目的有価証券(2019年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2019年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2019年3月31日)

該当事項はありません。

4．その他有価証券(2019年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	-	-	-
小計	-	-	-

貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	19,900	19,900	-
小計	19,900	19,900	-
合計	19,900	19,900	-

５．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2019年4月 1 日 至 2020年3月31日）

１．売買目的有価証券(2020年3月31日)

該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券(2020年3月31日)

該当事項はありません。

３．子会社株式及び関連会社株式(2020年3月31日)

該当事項はありません。

４．その他有価証券(2020年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	4,400	4,400	-
コマーシャル・ペーパー	19,999	19,999	-
小計	24,399	24,399	-
合計	24,399	24,399	-

５．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

退職給付関係

前事業年度(自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	21,398 百万円
勤務費用	951
利息費用	179
数理計算上の差異の発生額	1,672
退職給付の支払額	737
過去勤務費用の発生額	71
その他	15
退職給付債務の期末残高	23,551

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	17,373 百万円
期待運用収益	434
数理計算上の差異の発生額	241
事業主からの拠出額	483
退職給付の支払額	579
年金資産の期末残高	17,469

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	20,181 百万円
年金資産	17,469
	2,712
非積立型制度の退職給付債務	3,369
未積立退職給付債務	6,082
未認識数理計算上の差異	5,084
未認識過去勤務費用	220
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,218
退職給付引当金	3,219
前払年金費用	2,001
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,218

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	951 百万円
利息費用	179
期待運用収益	434
数理計算上の差異の費用処理額	598
過去勤務費用の費用処理額	38
確定給付制度に係る退職給付費用	1,255

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	47%
株式	41%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	0.7%
退職一時金制度の割引率	0.4%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、197百万円でした。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	23,551 百万円
勤務費用	1,034
利息費用	154
数理計算上の差異の発生額	138
退職給付の支払額	858
その他	17
退職給付債務の期末残高	23,761

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	17,469 百万円
期待運用収益	436
数理計算上の差異の発生額	393
事業主からの拠出額	566
退職給付の支払額	666
年金資産の期末残高	17,413

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	20,462 百万円
年金資産	17,413
	3,048
非積立型制度の退職給付債務	3,299
未積立退職給付債務	6,347
未認識数理計算上の差異	4,764
未認識過去勤務費用	185
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,766
退職給付引当金	3,311
前払年金費用	1,545
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,766

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,034 百万円
利息費用	154
期待運用収益	436
数理計算上の差異の費用処理額	572
過去勤務費用の費用処理額	35
確定給付制度に係る退職給付費用	1,289

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	57%
株式	24%
生保一般勘定	12%
生保特別勘定	7%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.6%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、202百万円でした。

税効果会計関係

前事業年度末 (2019年3月31日)		当事業年度末 (2020年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
賞与引当金	1,175	賞与引当金	1,235
退職給付引当金	998	退職給付引当金	1,026
関係会社株式評価減	51	関係会社株式評価減	762
投資有価証券評価減	708	投資有価証券評価減	462
未払事業税	288	未払事業税	285
時効後支払損引当金	172	時効後支払損引当金	177
減価償却超過額	171	減価償却超過額	171
ゴルフ会員権評価減	192	ゴルフ会員権評価減	167
関係会社株式売却損	148	関係会社株式売却損	148
未払社会保険料	82	未払社会保険料	97
その他	633	その他	219
繰延税金資産小計	4,625	繰延税金資産小計	4,754
評価性引当額	1,295	評価性引当額	1,532
繰延税金資産合計	3,329	繰延税金資産合計	3,222
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	15	その他有価証券評価差額金	4
前払年金費用	620	前払年金費用	478
繰延税金負債合計	635	繰延税金負債合計	483
繰延税金資産の純額	2,694	繰延税金資産の純額	2,738

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	31.0%	法定実効税率	31.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.4%
タックスヘイブン税制	2.6%	タックスヘイブン税制	2.6%
外国税額控除	0.6%	外国税額控除	0.7%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.3%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.2%
その他	1.3%	その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%

セグメント情報等

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	3,000	短期借入金	-
							資金の返済	3,000		
							借入金利息の支払	1	未払費用	-

(イ) 子会社等
該当はありません。

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2)	34,646	未払手数料	6,410

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（１）親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場）

（２）重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2019年4月 1 日 至 2020年3月31日)

１．関連当事者との取引

（ア）親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

（イ）子会社等

該当はありません。

（ウ）兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払（*1）	31,378	未払手数料	5,536
							コマーシャル・ペーパーの購入（*2）	20,000	有価証券	19,999
							有価証券受取利息	0	その他営業外収益	0

（エ）役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) １．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

（*1） 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

（*2） コマーシャル・ペーパーの購入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（１）親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、

ニューヨーク証券取引所に上場）

（２）重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

１株当たり情報

前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
１株当たり純資産額	16,882円89銭	１株当たり純資産額	16,557円31銭
１株当たり当期純利益	4,984円30銭	１株当たり当期純利益	4,658円88銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
１株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 25,672百万円 普通株式に係る当期純利益 25,672百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 5,150,693株		１株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 23,996百万円 普通株式に係る当期純利益 23,996百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 5,150,693株	

４【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等(委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下 において同じ。)又は子法人等(委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記 に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

(1) 定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託者

(a) 名称	(b) 資本金の額 [*]	(c) 事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

* 2020年6月末現在

(2) 販売会社

(a) 名称	(b) 資本金の額 [*]	(c) 事業の内容
野村證券株式会社 東海東京証券株式会社 楽天証券株式会社	10,000百万円 6,000百万円 7,495百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社足利銀行	135,000百万円	

* 2020年6月末現在

2【関係業務の概要】

(1) 受託者

ファンドの受託会社(受託者)として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行ないます。

(2) 販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いおよび販売を行ない、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行ないます。

3【資本関係】

（持株比率5.0%以上を記載します。）

(1) 受託者

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
2020年 1月 9日	臨時報告書
2020年 3月 5日	臨時報告書
2020年 3月19日	有価証券届出書
2020年 3月19日	有価証券報告書
2020年 6月 3日	臨時報告書

独立監査人の監査報告書

2020年6月10日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	亀井 純子
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫻井 雄一郎
--------------------	-------	--------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	津村 健二郎
--------------------	-------	--------

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成すること

が適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年8月7日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 亀井純子
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村新エマージング債券投信（円コース）毎月分配型の2019年12月26日から2020年6月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村新エマージング債券投信（円コース）毎月分配型の2020年6月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年8月7日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 亀井純子
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村新エマージング債券投信（円コース）年2回決算型の2019年12月26日から2020年6月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村新エマージング債券投信（円コース）年2回決算型の2020年6月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年8月7日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 亀井純子
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村新エマージング債券投信（米ドルコース）毎月分配型の2019年12月26日から2020年6月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村新エマージング債券投信（米ドルコース）毎月分配型の2020年6月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年8月7日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 亀井純子
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村新エマージング債券投信（米ドルコース）年2回決算型の2019年12月26日から2020年6月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村新エマージング債券投信（米ドルコース）年2回決算型の2020年6月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年8月7日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 亀井純子
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）毎月分配型の2019年12月26日から2020年6月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）毎月分配型の2020年6月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年8月7日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 亀井純子
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）年2回決算型の2019年12月26日から2020年6月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）年2回決算型の2020年6月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年8月7日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 亀井純子
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型の2019年12月26日から2020年6月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型の2020年6月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年8月7日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 亀井純子
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型の2019年12月26日から2020年6月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型の2020年6月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年8月7日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 亀井純子
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型の2019年12月26日から2020年6月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型の2020年6月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年8月7日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 亀井純子
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型の2019年12月26日から2020年6月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型の2020年6月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年8月7日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 亀井純子
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村新エマージング債券投信（中国元コース）毎月分配型の2019年12月26日から2020年6月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村新エマージング債券投信（中国元コース）毎月分配型の2020年6月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年8月7日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 亀井純子
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村新エマージング債券投信（中国元コース）年2回決算型の2019年12月26日から2020年6月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村新エマージング債券投信（中国元コース）年2回決算型の2020年6月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年8月7日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 亀井純子
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型の2019年12月26日から2020年6月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型の2020年6月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年8月7日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 亀井純子
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型の2019年12月26日から2020年6月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型の2020年6月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。